

村
の
哲
学

後編

—100 年後も 昭和村が 昭和村であるために—

第 6 次昭和村振興計画 後期計画

-The 6th General Plan of SHOWA Vill – Second Half-

はじめに

令和という時代は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行や、ロシアとウクライナによる戦争など、これまでの「当たり前」が大きく揺らぐ、混沌とした時代となりました。加えて、能登半島地震をはじめとする自然災害が相次ぎ、令和7年（2025年）には本村においても記録的な豪雪に見舞われるなど、自然の脅威が身近なものとして現れています。

一方で、東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博の開催など、かつての高度経済成長期を想起させる出来事もあり、社会は大きな転換点を迎えています。

昭和2年（1927年）に野尻村と大芦村が合併して誕生した昭和村は、まもなく令和9年（2027年）に村制施行100周年を迎えます。

100年前の昭和村は、どのような時代を生きていたのでしょうか。

『昭和村の歴史（昭和48年〔1973年〕11月刊行）』によれば、昭和初期の昭和村は、金融恐慌、世界恐慌、農業恐慌といった度重なる経済危機の影響を受け、養蚕を基幹産業としていた農家は大きな打撃を受けました。当時、村全体の負債額は68万6,840円にのぼり、現在の貨幣価値に換算すると約800～1,000倍に相当するとされています。

昭和7年（1932年）からは経済更生計画が策定されたものの、自力更生を基本とした取組では十分な成果を上げることができず、昭和8年（1933年）の大凶作により、農家の困窮はさらに深刻化しました。その後、満州事変、日中戦争、太平洋戦争へと時代は進み、昭和村からも639名が動員されることとなりました。

一方で、昭和初期（昭和3年～12年）には各地区に小学校が相次いで建設されるなど、教育振興に力が注がれていた様子もうかがえます。

当時、他地域へ移動するには峠を越える必要がありましたが、現在では交通網が整備され、長年の悲願であった博士トンネルも開通し、人や物の往来は飛躍的に向上しました。暮らしの豊かさも、当時とは比較にならないほど向上しています。

未来を正確に見通すことは、いつの時代においても容易ではありません。しかし、今を生きる私たちにできることは、「昭和村がより良い村であり続けてほしい」という思いのもと、歩みを止めずに考え続けること、そして「昭和村がどうあるべきか」という未来像を描き続けることです。

100年後、昭和村は存在しているのでしょうか。それとも、歴史の中に名を残すだけの存在となっているのでしょうか。

第6次昭和村振興計画後期計画は、これまで昭和村で生きてきた人々の歩みを礎とし、現在を生きる村民、そしてこれから生まれてくる世代のために、100年後も昭和村が昭和村であり続けるための「羅針盤」となる計画です。

村の哲学とは

哲学とは、端的に言えば「真理を探究する知的営み」です。世界の根源や物事の本質を見極めようとする知的探究の姿勢、また、その探究を方法的に進める学問を指します。

日常においては、「仕事の哲学」や「人生哲学」といった表現で用いられることも多く、そこには「個人や組織が長い時間をかけて探究し、到達した物事の捉え方や価値観」といった意味合いが含まれています。

「村の哲学」という言葉は、第6次昭和村振興計画の策定にあたり、サブタイトルとして用いられたものです。その意味するところは、「昭和村がこれまで歩んできた歴史や経験の中で培われてきた、物事の見方や考え方」と言えるでしょう。

今から25年後の2050年（令和32年）には、世界規模で人口減少が本格化すると見込まれています。しかし、昭和村においては、すでに1955年（昭和30年）の4,810人をピークに人口減少が始まっています。

第6次昭和村振興計画策定時に行った将来推計では、2025年（令和7年）の総人口は1,073人と見込まれていましたが、同年10月時点での県推計人口は1,083人となっており、概ね推計どおりに推移しています。今後数年で1,000人を下回ることが予測されています。

昭和村は、世界に先駆けて人口減少という課題に直面し、その対応策としてさまざまな政策を展開してきました。1994年（平成6年）に開始した「からむし織体験生事業」は、その象徴的な取組です。

当時は、農村から大都市圏へと人が流出する時代であり、都市から農村へ人を呼び込むという発想は、画期的であり、時に奇抜とも受け止められました。しかし現在では、「地域おこし協力隊」をはじめとする全国的な制度が整備され、「大都市圏から地方へ」という人の流れが生まれています。

このように、昭和村はさまざまな場面において時代を先取りしてきました。その根幹にあるのは、常に「地域の宝」の存在です。

日々変化する社会情勢や激動の時代の中で、ナンバーワンを目指すのではなく、オンリーワンを目指すこと。すなわち、地域資源という「宝物」を磨き続け、挑戦する心を持ち続けることこそが、昭和村の「村の哲学」であると考えます。

計画策定の目的

本村では、2021年（令和3年）に、基本構想（2021年度〔令和3年度〕～2030年度〔令和12年度〕）および基本計画（2021年度〔令和3年度〕～2025年度〔令和7年度〕）からなる「第6次昭和村振興計画」を策定しました。

将来像として『昭和村で「ここちよく」暮らす』を掲げ、「協創¹・共助」「持続可能」を全分野に共通する基本理念とし、「持続可能な協創のむら」「心地よく暮らせる村」「生きる力を育む教育のむら」「生業と誇りある仕事を生むむら」「先端的過疎への挑戦」「選択と集中の行政運営」の6つの基本目標のもと、村民生活のあらゆる分野にわたる施策を推進してきました。

また、施策の効果を客観的に把握するため、隔年で「村民満足度調査」を実施し、EBPM²（証拠に基づく政策立案）の手法を取り入れながら、施策の検証と改善を行っています。

少子高齢化の進行、産業を取り巻く環境の急速な変化、安心・安全への意識の高まり、情報化の進展、環境保全意識の高まりなど、本村を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しており、あらゆる分野に影響を及ぼしています。

加えて、地方創生のもと、自ら考え行動する自治体に対しては国からの積極的な支援が示される一方、主体性を欠く自治体には、今後さらに厳しい運営環境が想定されます。自主財源に乏しい本村においては、より一層、自律的な判断と行動が求められています。

こうした内外の動向に的確に対応し、誇りをもって次世代へ引き継ぐ持続可能な昭和村を、村民と行政が協創して築いていくため、今後の村づくりの方向性を明らかにし、その実現に向けた継続的な指針として、「第6次昭和村振興計画後期計画」を策定するものです。

¹ 協創 地域のさまざまな関係者が協働し、新しい価値をともに創り出すこと。

行政の想いだけでは解決できない地域課題も、村民・事業者・団体など多様な主体と力をあわせ、互いの役割を果たすことで、解決していく仕組みのことを意味します。

² EBPM エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。（証拠に基づく政策立案）政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

計画の性格

「振興計画」は、これまで地方自治法第 2 条第 4 項に基づき、その基本部分である「基本構想」について、議会の議決を経て定めることが義務付けられていました。しかし、国の地域主権改革の流れの中で、2011 年（平成 23 年）5 月 2 日に公布された「地方自治法の一部を改正する法律」により、基本構想の法的な策定義務は廃止されました。

このような制度改正が行われたものの、長期的な視点に立ち、村の目指すべき将来像や施策の方向性を明確に示すことの重要性は、現在においても変わるものではありません。

本計画は、昭和村の将来像を共有し、村政運営の指針となる最上位計画として位置付けるものであり、村民と行政が共通の認識のもとで村づくりを進めていくための基本的な枠組みを示すものです。

計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層構造により構成されます。それぞれが相互に連動しながら、計画の実効性を高める役割を担います。

基本構想

基本構想は、本村が目指す将来像を明らかにするとともに、その実現に向けた施策の基本的な方向性を定めるものです。

計画期間は、2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）までの10年間とし、長期的な視点に立った村づくりの方向性を示します。

基本計画

基本計画は、基本構想に掲げる将来像の実現に向け、行政の各分野において必要となる施策の方向性を具体化し、施策内容や成果目標を体系的に整理するものです。

また、主要な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、事業量を示すアウトプット指標と、その効果を測るアウトカム指標により、CAPDサイクル¹を活用した進捗管理と効果検証を行います。

基本計画は、2021年度（令和3年度）から2025年度（令和7年度）までの5年間で「前期基本計画」、2026年度（令和8年度）から2030年度（令和12年度）までの5年間で「後期基本計画」として区分します。

実施計画

実施計画は、基本計画に定めた施策を着実に推進するため、具体的な事業内容および財政計画を明らかにするものです。

計画期間は原則として3年間とし、毎年度、検証および見直しを行いながら、柔軟かつ効果的な事業推進を図ります。

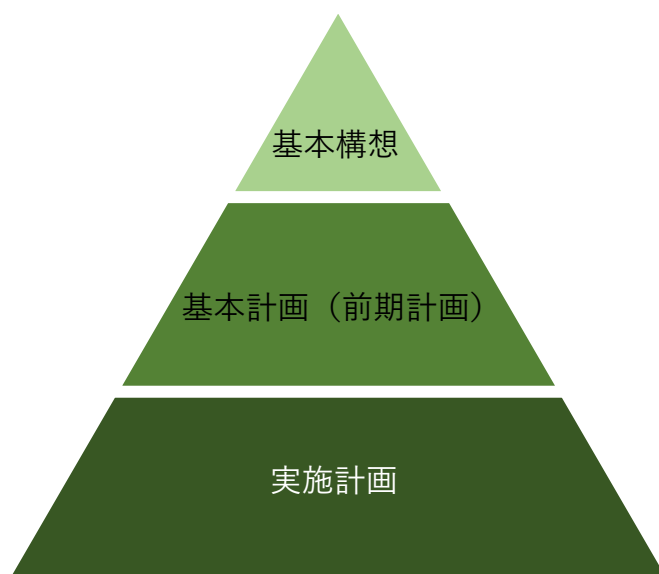
なお、大規模な財政負担が見込まれる事業については、推計人口を踏まえた想定予算規模に基づき、10年間の計画期間全体の中で位置付けを行います。

¹ CAPDサイクル　これまで、多くの行政では、PDCAサイクルと呼ばれる、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の手順が用いられてきました。進捗の管理と効果的な実施のためには、サイクルの順番を変更し、Check(評価)→Act(改善)→Plan(計画)→Do(実行)により現状を的確に分析し、改善し計画実施を進めることでより即効性を高めます。

計画の構成概念図

本計画は、「基本構想」を最上位に位置付け、その下に「基本計画」、さらに具体的な事業レベルとして「実施計画」を配置する三層構造としています。

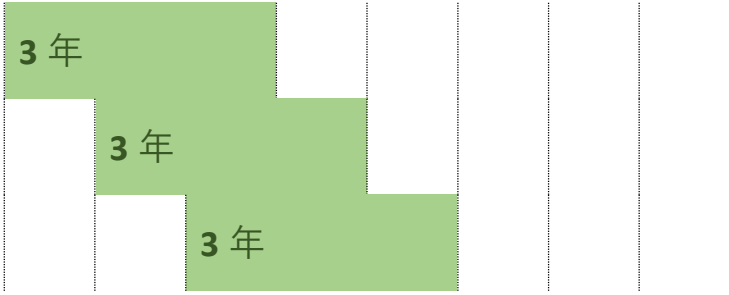
各計画は独立したものではなく、相互に補完し合いながら、計画全体として一体的に運用されるものです。



計画の期間

基本構想は10年間、基本計画は前期・後期それぞれ5年間、実施計画は3年ごとに策定・見直しを行う構成とし、社会情勢や村を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる計画体系としています。





他計画との関連性

昭和村振興計画は、村の総合的な方向性を示す最上位計画として位置付けられ、総合戦略、地域福祉計画、観光ビジョンなどの個別計画と理念を共有し、施策の方向性や内容の整合性を図っています。

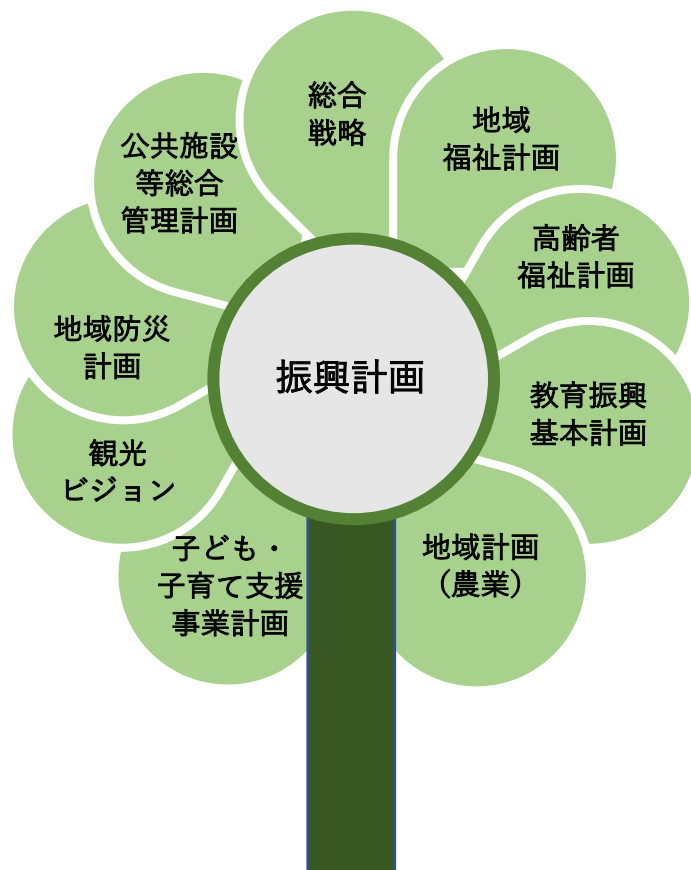
振興計画においては、村づくり全体の基本的な考え方や方向性を示す総論的な記述を行い、具体的な事業内容については、実施計画や各個別計画において整理・展開していきます。

これにより、振興計画と個別計画が相互に連動し、計画間の乖離を防ぎながら、実効性の高い村づくりを進めていくことを目指します。

イメージ図

計画体系を植物に例えるならば、振興計画は「茎」、個別計画は「葉」にあたります。それぞれは導管によって結ばれ、栄養や情報が循環することで、全体として健全な成長が促されます。

このような関係性のもと、各計画を一体的に運用していきます。



時代の潮流

1. 人口減少・少子高齢化の進展

日本の総人口は、2025年時点で約1.23億人となっており、引き続き減少傾向が続いています。2024年の出生数は68万6,173人（厚生労働省：令和6年（2024）人口動態統計）となり、統計開始以来初めて70万人を下回りました。また、死亡数は160万5,378人となり、こちらも調査開始以来最多となっています。これにより、人口減少は今後も継続していく見通しです。加えて、高齢化率は29.3%（内閣府：令和6年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況より）となっており、高齢者1人を支える生産年齢人口の割合は2.0と、過去最低水準となっています。

これらの動向は、年金や医療費などの社会保障費の増大による持続可能性への影響、労働力人口の減少に伴う経済規模の縮小、地域コミュニティの担い手不足や関係性の希薄化、税収減少による地方財政のさらなる悪化など、さまざまな課題を引き起こすことが懸念されています。

一方で、外国人住居者数が増加傾向（出入国在留管理庁：報道発表資料より）にあり、労働力の補完や地域活性化の一手として注目されています。

2. ライフスタイルや価値観の多様化

社会情勢の変化により、暮らし方・働き方・学び方・価値観は、ますます多様化しています。若年層、女性、地方移住志向、副業、多拠点居住、シェア型生活など、従来の画一的なライフスタイルからの分岐が加速しています。

消費行動や価値選択においては、「体験」「健康」「サステナビリティ」「デジタル」「個人化」といったキーワードが重視されるようになっており、地方行政においても、住民ニーズを細分化・可視化しながら、多様な暮らし方や働き方に対応した社会環境の整備が求められています。

3. 安心・安全への備え

近年、全国各地で地震、豪雨、土砂災害、台風などによる大規模な被害が発生しており、地域として「生命・財産を守る」体制整備の重要性は一層高まっています。特に、避難時における高齢者、障がい者、外国人住民、在宅避難者などの要支援者を含め、すべての住民に対する支援、情報提供、生活継続支援の仕組みづくりが喫緊の課題となっています。

また、気候変動の影響、災害時における通信確保、ICTの活用、ライフラインの耐性強

化など、「安心・安全」の概念は、従来の防災・減災の枠組みを超えて拡張しています。

4. 産業・経済情勢の変化

社会や経済のグローバル化が一層進展する中、ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ロボットなどの技術革新が、地域産業を含む社会生活全般に大きな影響を及ぼしています。

DX（デジタルトランスフォーメーション）による「スマート自治体」「スマート地域」の推進は、行政運営や産業構造、働き方を大きく変革しています。働き方改革、女性・高齢者・外国人材の活用、兼業・副業、リスクリングなど、人材の流動性も高まっています。

地域においては、産業振興や地域課題の解決、持続可能なビジネスモデルの構築という観点から、技術革新と地域資源を融合させた取組が不可欠となっています。

5. 環境問題・エネルギー問題

生産・消費活動は、地球温暖化や生物多様性の損失、資源採取や廃棄物排出による環境負荷と深く関係しており、環境負荷軽減に向けた取組や、環境配慮型製品の普及に対する意識・関心が一層高まっています。

特に、低炭素社会や循環型社会の形成、地域バイオマスや廃棄物資源の活用、再生可能エネルギーの導入、カーボンニュートラル、グリーン水素、カーボンキャプチャーなど、先端的なエネルギー・気候変動対策が進められています。

日本のエネルギー政策においては、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故を契機として、自然環境への負荷が少ない社会の実現に向け、エネルギー源の多様化や再生可能エネルギーの利活用が積極的に進められています。

6. SDGs への取り組み

SDGs とは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称であり、2015年（平成27年）9月の国連サミットにおいて採択された、2016年（平成28年）から2030年（令和12年）までの国際社会共通の目標です。

SDGs は、持続可能な世界の実現に向けた17のゴール（目標）と169のターゲットから構成され、開発途上国のみならず、すべての国において「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す包括的な取組です。

近年では、自治体レベルにおいて「地域版SDGs」「循環共生圏」「地域課題解決型モデル」としてSDGsを捉える動きが本格化しており、ESG投資（サステナブル・ファイナンス）や官民連携、社会課題解決型ビジネスを通じた地域振興としても位置付けられています。

7. 未知なる感染症・未知なるリスク

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行を契機に、テレワークや遠隔勤務、オンライン学習など、新たな生活様式や働き方が普及し、地方や遠隔地における勤務・暮らしへの関心が高まりました。

併せて、感染症に限らず、戦争、災害、気候変動、サプライチェーンの断絶、サイバーリスクなど、複合的な「未知なるリスク」への備えが、地域運営や住民サービスの観点からも重要性を増しています。

8. 行政運営

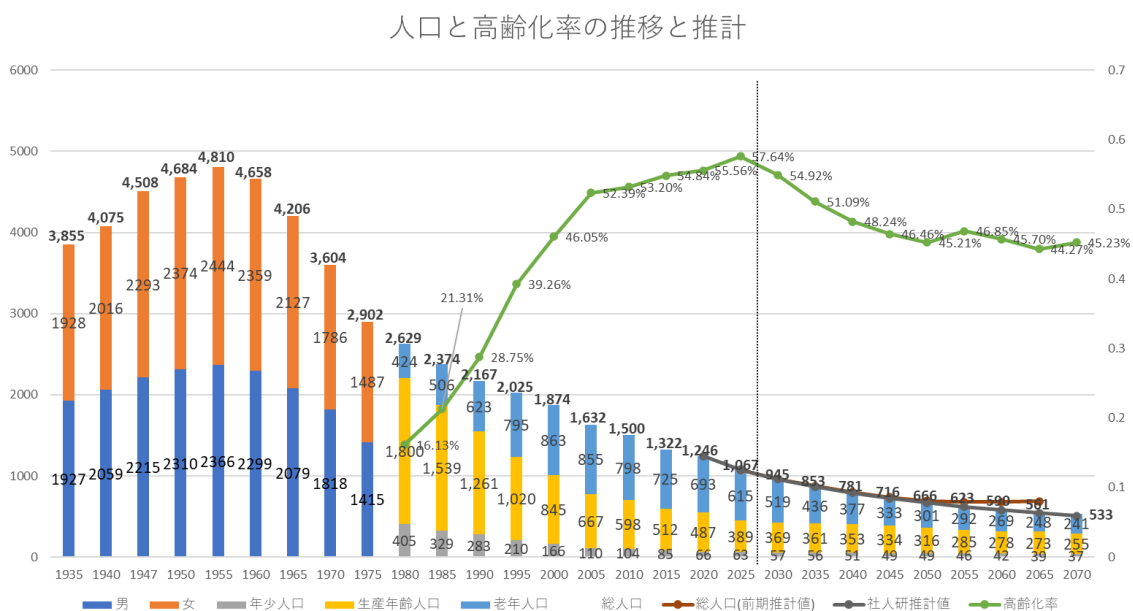
これまでの全国一律・画一的な基準による行政運営から転換し、市町村が地域の特性を生かした特色ある地域づくりと、自律的な行政運営に主体的に取り組むことが求められています。

人口減少、少子高齢化、税収減、公共施設の老朽化、人材確保の困難化といった構造的課題の中で、「行政 DX」「データ活用」「住民参加」「複数自治体連携」「地域包括ケア」「公・共・私のベストミックス」を取り入れた新たな社会モデルの構築が求められています。

昭和村の人口

国勢調査によると、本村の人口は1955年（昭和30年）の4,810人をピークに、増加から減少へと転じ、2000年（平成12年）には2,000人を下回りました。高齢化率は2005年（平成17年）に50%を超え、人口の2人に1人が65歳以上となっています。

人口の減少傾向は今後も継続する見込みですが、村独自の目標値を含めた人口推計によれば、高齢化率は2025年（令和7年）の57.64%をピークに低下へ転じると見込まれています。総人口は2030年（令和12年）に1,000人を下回ると推計されますが、地域の維持において重要となる生産年齢人口の割合は、2045年（令和27年）に老年人口を上回ると見込まれています。



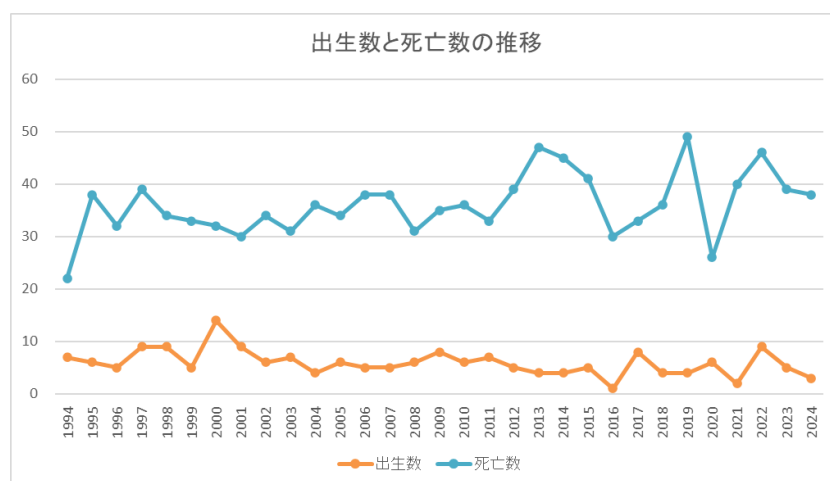
※推計条件 社会増2人/年、合計特殊出生率 1.5

自然動態

出生数と死亡数の推移を見ると、本村では人口構成上、高齢者の割合が高いことから、直近30年間の平均において、年間30人以上の死亡者に対し、出生数は年間おおむね6人程度にとどまっています。

このため、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が継続しており、今後も同様の傾向が続くものと見込まれます。

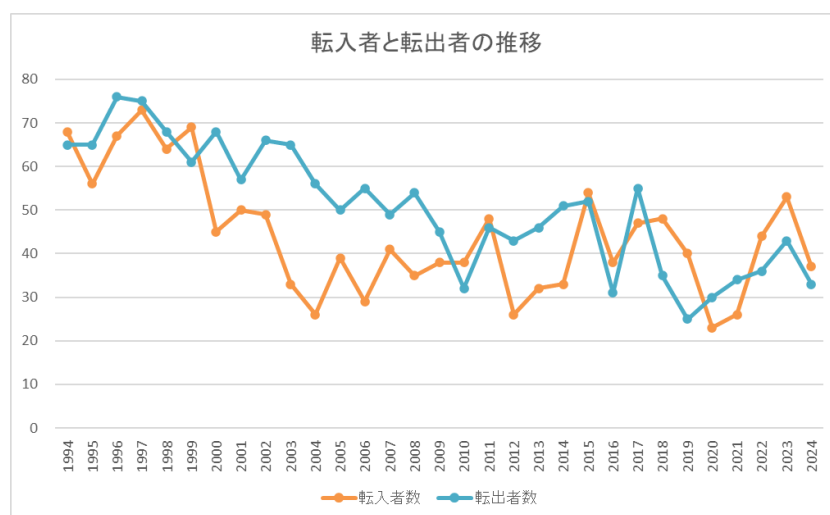
なお、平均寿命は、男性80.7歳、女性87.1歳（厚生労働省「2020年（令和2年）生命表」）となっており、前回調査時である2010年（平成22年）と比較して、男性で0.25歳、女性で0.5歳延伸しています。



社会動態

転入者と転出者の推移を見ると、2000年代（平成12年前後）には転出者が転入者を上回る状況が続いていましたが、近年では転入者が転出者を上回る「社会増」の状態となっています。

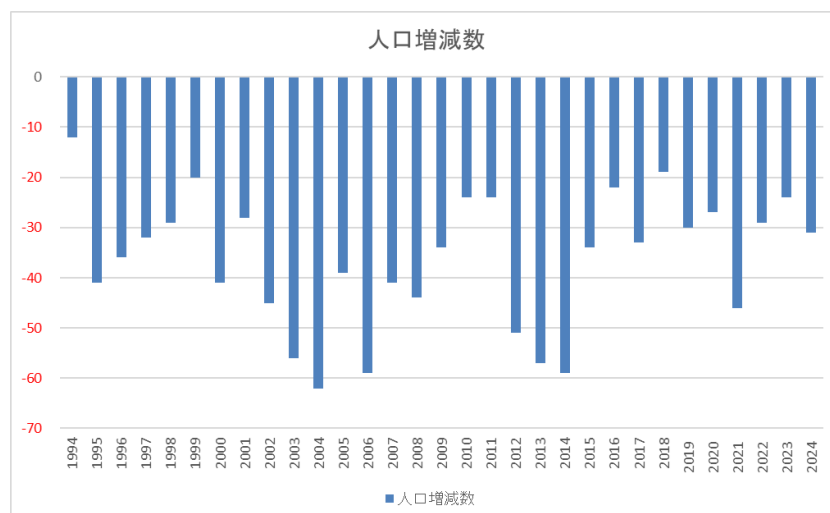
この要因としては、からむし織体験生の継続的な受入れや、新規就農者の定着などが影響しているものと考えられます。



総合的な人口動態

直近30年間における自然動態および社会動態を総合的に見ると、本村では年間平均で約36人程度の人口減少が続いています。

今後、これらの動向が短期間で大きく改善する可能性は極めて低く、人口減少を前提とした地域運営が求められる状況にあります。



行政区別の人口

2025年（令和7年）10月1日時点の国勢調査速報値を基に、各行政区における今後の人口推計を、本村全体と同一の条件で行った結果は、次のとおりです。

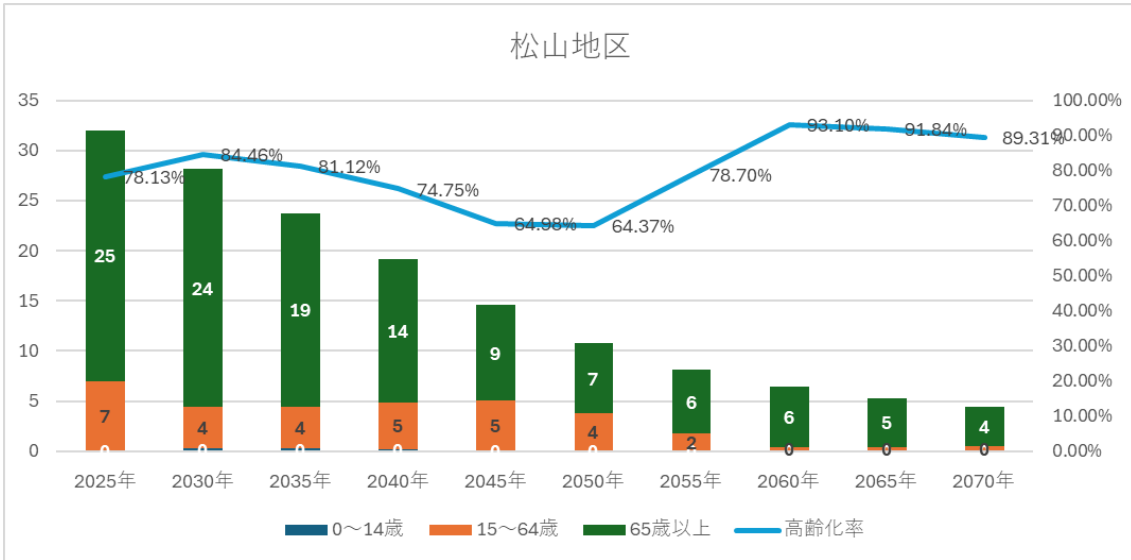
行政区別の人口推計を見ると、高齢化率が70%前後と高く、年少人口（0～14歳）が少ない地区においては、今後、急激な人口減少が進行すると見込まれます。

今後10年間における人口減少率が10%未満にとどまる地区は、「下中津川地区」「佐倉地区」「喰丸地区」となっています。

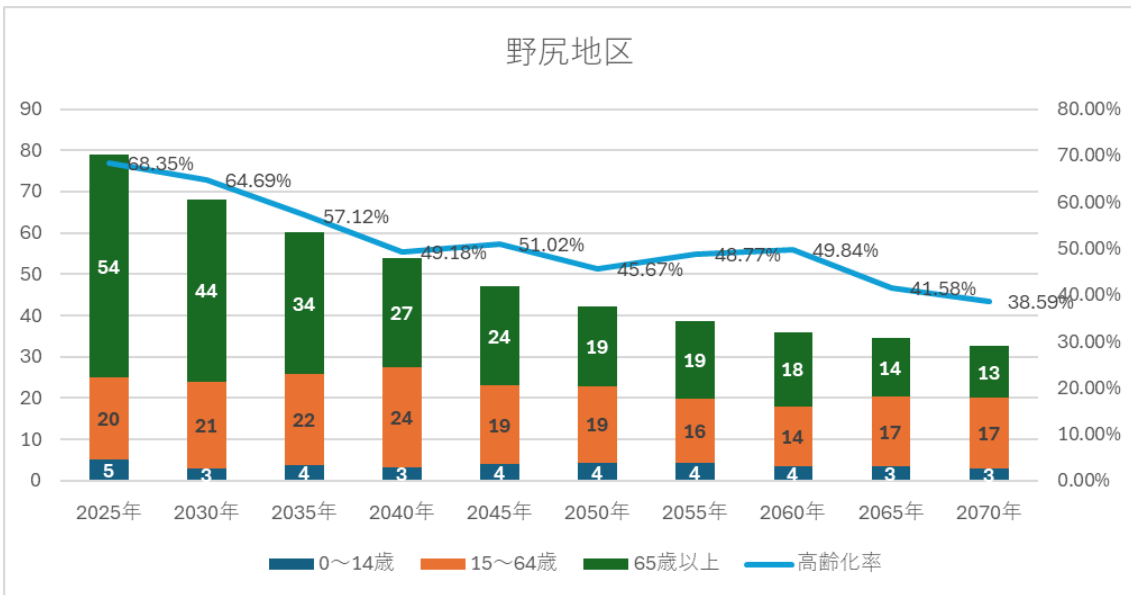
一方、同期間において30%以上の人口減少が見込まれる地区は、「中向地区」「小中津川地区」です。

また、45年後の2070年には、行政区としての存続自体が危ぶまれる地区も存在します。

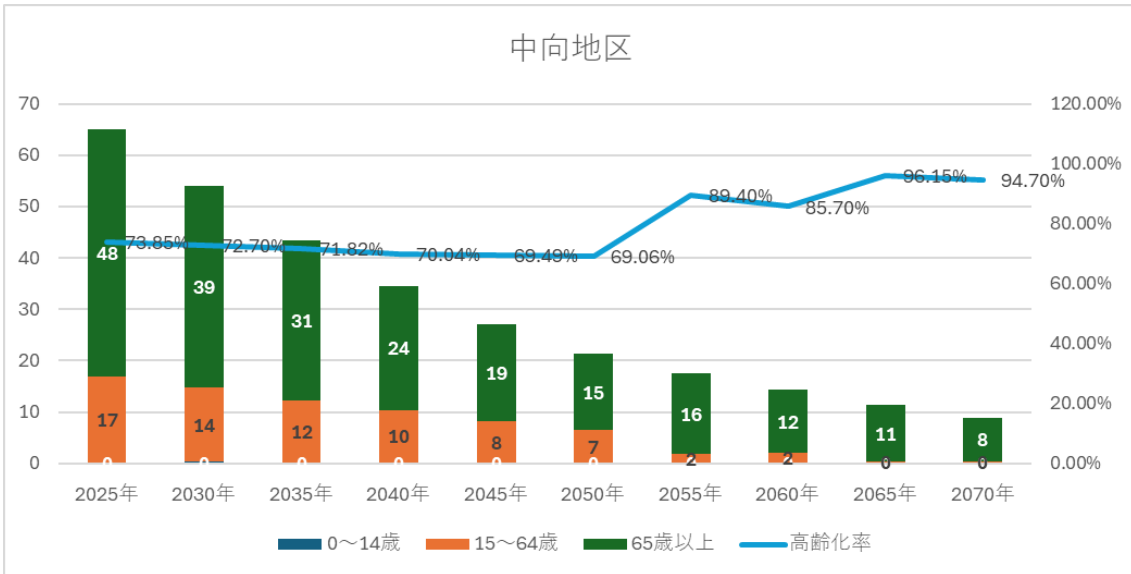
【松山地区】



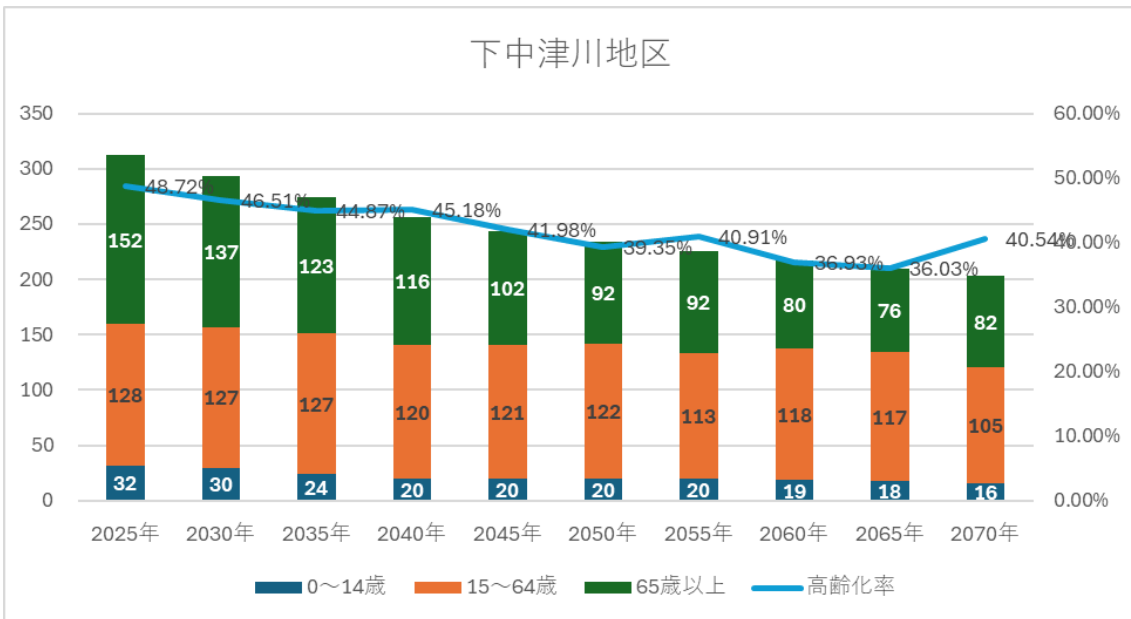
【野尻】



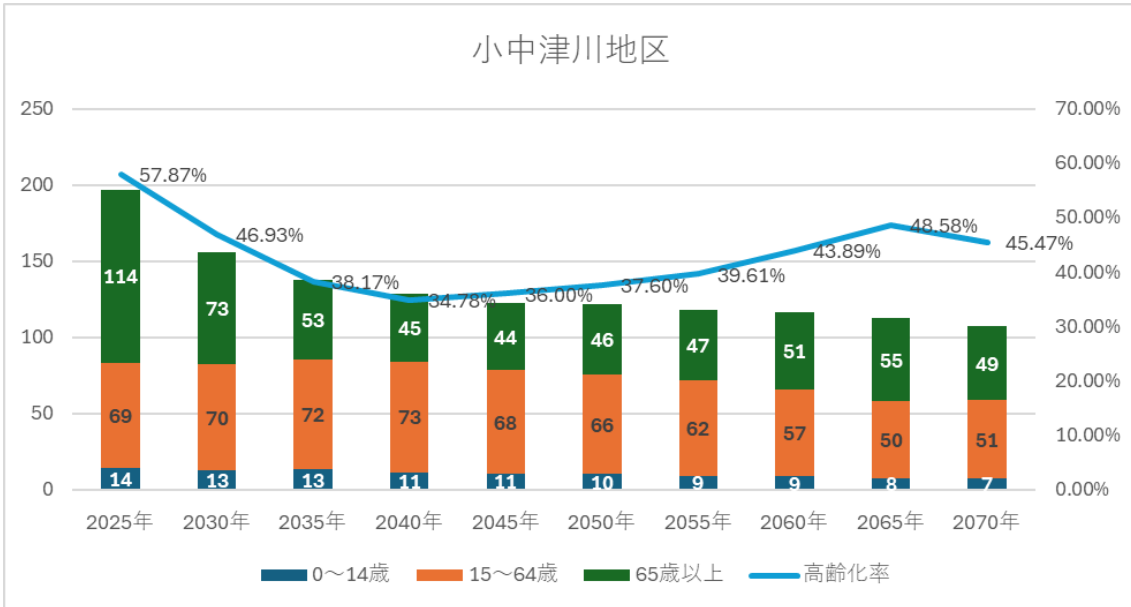
【中向】



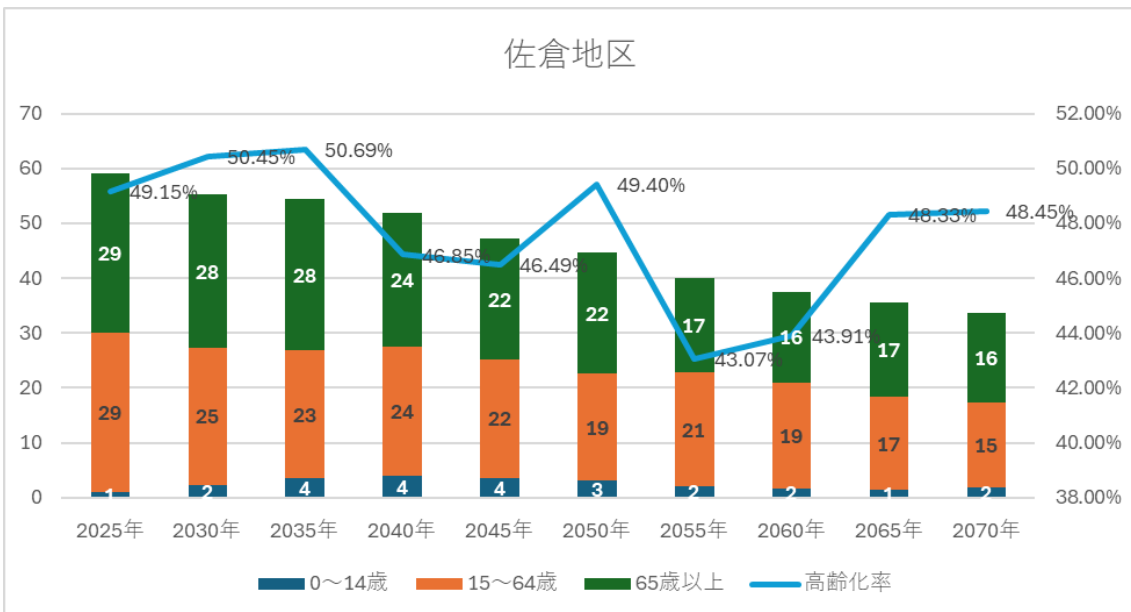
【下中津川】



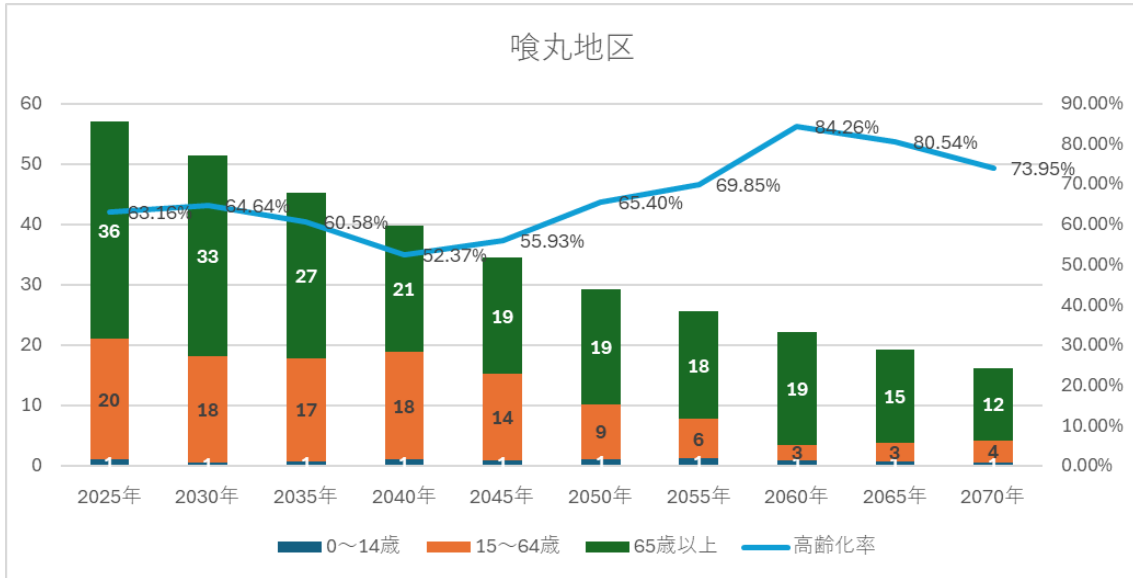
【小中津川】



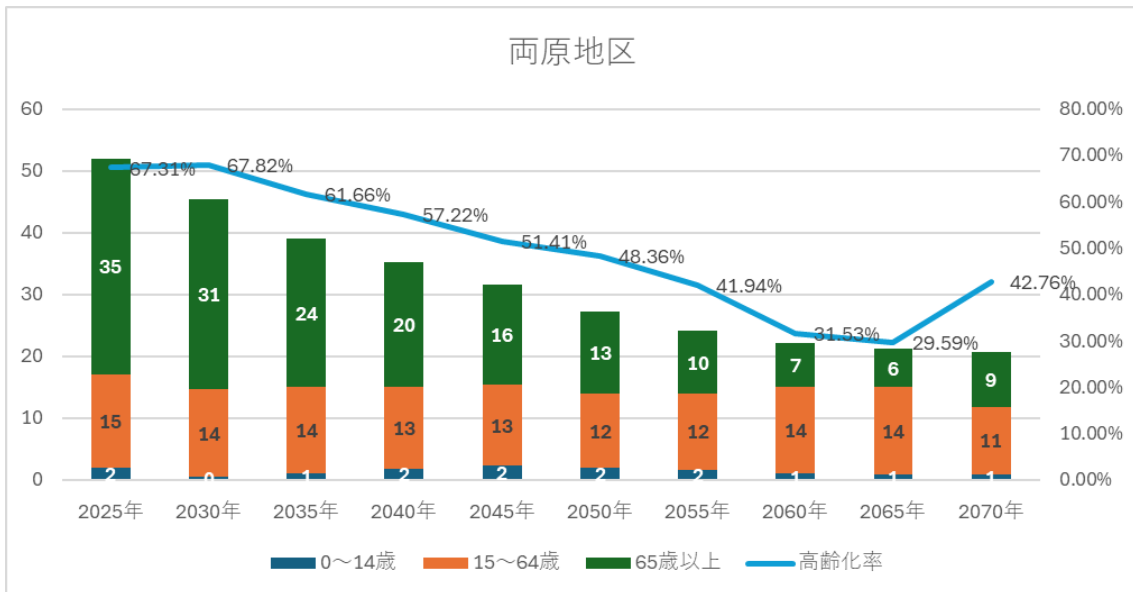
【佐倉】



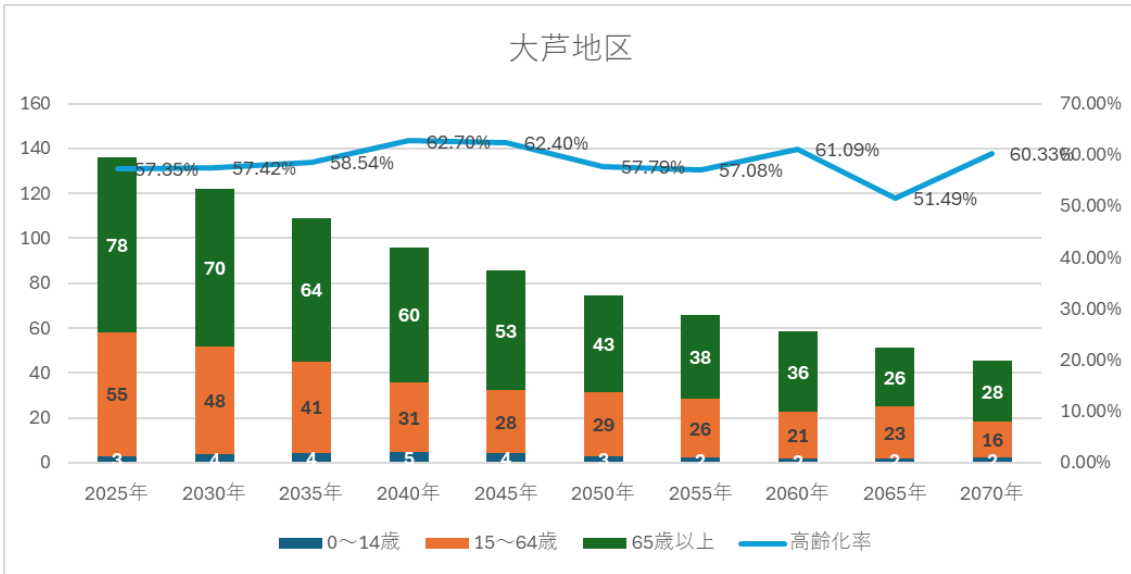
【喰丸】



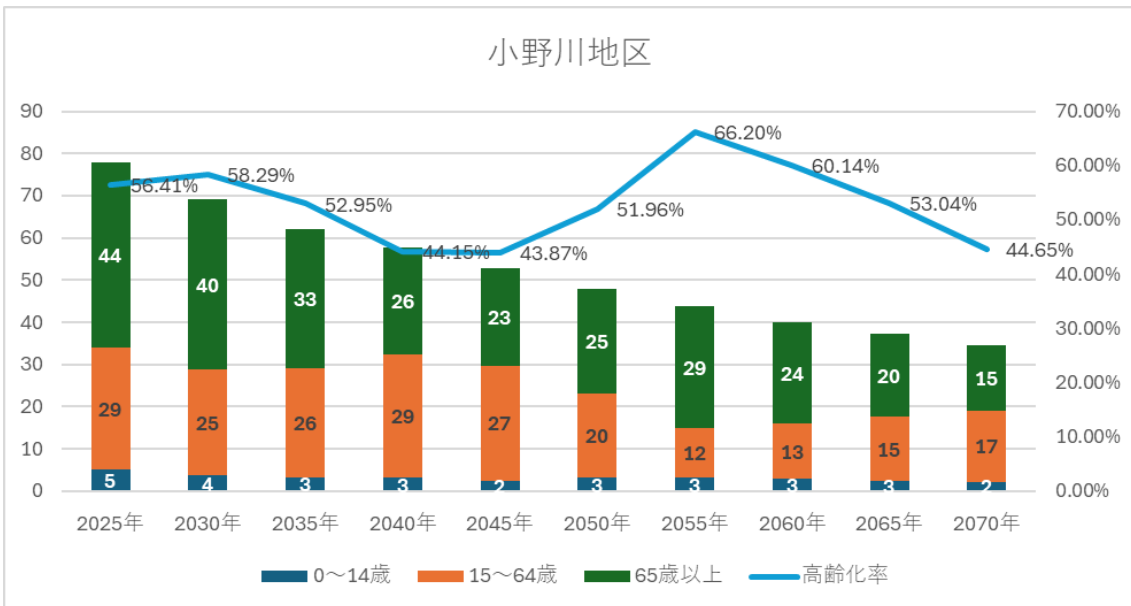
【両原】



【大芦】



【小野川】



村民満足度調査の結果

行政課題を把握し、その解決を図る上で、村民の声は必要不可欠です。第6次昭和村振興計画においては、隔年で「村民満足度調査」を実施し、各分野・項目について満足度および重要度を把握することで、振興計画の進捗状況や施策の成果を検証してきました。

これまでに実施した令和3年度、令和5年度、令和7年度の各調査結果およびその経年変化を分析し、後期計画において、特に重点的に取り組むべき内容について整理を行います。

(各年度における調査の概要)

● 調査期間

調査年度	調査期間
2021年度（令和3年度）	2022(令和4)年1月17日～2月21日
2023年度（令和5年度）	2024(令和6)年2月1日～3月31日
2025年度（令和7年度）	2025(令和7)年8月14日～9月25日

● 調査対象

調査年度	対象者数
2021年度	1,110名（令和3年12月15日時点住民基本台帳に登録のある満16歳以上の方）
2023年度	1,043名（令和6年2月19日時点住民基本台帳に登録のある満16歳以上の方）
2025年度	995名（令和7年7月1日時点住民基本台帳に登録のある満16歳以上の方）

● 有効配布数

調査年度	有効配布数
2021年度	1,104名（郵便物が到達しなかった者等を除く）
2023年度	1,036名（郵便物が到達しなかった者等を除く）
2025年度	993名（郵便物が到達しなかった者等を除く）

● 回収数・回収率

調査年度	回収数	回収率
2021年度	592名	53.6%
2023年度	544名	52.5%
2025年度	407名	40.9%

(回答者属性)

● 性別

調査年度	男性	女性
2021 年度	292	300
2023 年度	266	278
2025 年度	207	200

● 年代別

調査年度	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	100代
2021	16	17	55	50	44	127	143	108	31	1
2023	4	18	32	38	57	116	154	89	35	1
2025	4	12	26	33	45	79	109	69	28	2

(人)

● 行政区

調査年度	松山	野尻	中向	下中津川	小中津川	佐倉	喰丸	両原	大芦	小野川
2021	24	39	40	182	71	26	33	36	95	46
2023	18	41	38	159	69	28	31	37	83	40
2025	15	37	25	112	56	24	26	19	59	34

(人)

各施策の満足度と重要度について

直近の令和7年度調査では、全体で70項目について、満足度および重要度の調査を実施しました。

各設問については、回答結果に重み付けを行い、満足度および重要度ともに、数値が5に近いほど評価が高いものとして集計しています。

満足度						
	低				高	
不満	1	2	3	4	5	満足
重要度						
	低				高	
重要でない	1	2	3	4	5	重要

なお、調査時に「わからない」と回答されたものについては、集計対象から除外しています。

また、令和7年度調査では設問数が最大の70問となっていますが、過去の調査から文言を変更している項目については、内容の近い設問へ移行し、経年比較が可能となるよう整理しています。

●満足度

各項目の満足度は以下の通りです。

分野	設問(R7 調査項目)	R1 満足度	R3 満足度	R5 満足度	R7 満足度
	年度平均満足度	2.59	3.25	3.31	3.27
生活基盤	Q1. 幹線道路（国道・県道）の整備・維持管理	3.16	3.28	3.50	3.21
生活基盤	Q2. 生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理	3.50	3.21	3.31	3.12
生活基盤	Q3. 河川・水路の整備・維持管理	2.98	2.99	2.97	2.46
生活基盤	Q4. 上水道（簡易水道）の整備・維持管理	4.29	4.07	4.11	3.99
生活基盤	Q5. 公共交通機関（会津バス・生活バス）	2.74	3.00	3.44	3.26
生活基盤	Q6. 公共交通補完対策（連絡送迎など）	2.20	2.99	3.18	3.40
生活基盤	Q7. からむんバス（AI オンデマンドバス）の利便性			3.57	3.78
生活基盤	Q8. インターネット・通信環境	2.61	3.25	3.17	3.31
生活基盤	Q9. 公共インフラ Wi-Fi の利便性				3.15
生活基盤	Q10. 携帯電話のカバー率				3.22
生活基盤	Q11. 防災対策・施設の整備状況	2.92	3.31	3.22	3.14
生活基盤	Q12. 昭和防災アプリ（防災行政無線のアプリ配信）の利便性			3.39	3.72
生活基盤	Q13. 防犯・交通安全対策	3.14	3.45	3.39	3.39
生活基盤	Q14. 村営住宅の改修・整備	2.00	3.02	2.97	3.13
生活基盤	Q15. 空き家活用対策	1.66	2.25	2.24	2.34
生活基盤	Q16. 放置空き家対策				1.91
環境・衛生	Q17. 自然環境（山・川）や景観（集落・田園）	3.08	3.14	3.08	2.90
環境・衛生	Q18. 下水道（公共下水・農集排・合併浄化槽）の整備・維持管理	3.66	3.88	3.89	3.96
環境・衛生	Q19. 美しいむらづくり（環境美化）	2.89	3.01	3.05	2.89
環境・衛生	Q20. ごみの分別・リサイクル活動	3.36	3.33	3.42	3.62
環境・衛生	Q21. 不法投棄防止対策	2.26	2.83	2.92	2.85
環境・衛生	Q22. 悪臭・騒音・振動などの公害対策	2.56	3.23	3.37	3.38
環境・衛生	Q23. 省エネ、地球温暖化防止への活動	2.17	3.02	3.04	2.94
環境・衛生	Q24. ペットに関する対策	2.03	3.03	3.08	3.11
くらし	Q25. 幹線道路（国道・県道）の除雪体制				3.76
くらし	Q26. 生活道路（村道）の除雪体制	3.53	3.29	3.77	3.46
くらし	Q27. 日用品の買物の利便性	2.44	2.90	2.92	2.78

くらし	Q28. 公園・広場の整備・維持管理	2.12	2.77	2.84	2.75
くらし	Q29. 村の祭り・催し物・スポーツイベント	2.97	2.99	3.07	3.09
くらし	Q30. 人と人とのつながり	3.35	3.51	3.50	3.51
保健・医療	Q31. 保健予防事業（健康診断・健康教室）	3.67	3.62	3.79	3.78
保健・医療	Q32. 救急医療体制	3.54	3.74	3.79	3.84
保健・医療	Q33. 医療施設（国保診療所）	4.10	4.06	3.97	3.98
保健・医療	Q34. 村外医療機関との連携				3.65
保健・医療	Q35. 国保など医療保険	3.46	3.72	3.76	3.64
保健・医療	Q36. 小児科医・産婦人科医相談サービス				3.16
福祉	Q37. 在宅介護サービス（訪問介護・デイサービス）	2.75	3.55	3.69	3.72
福祉	Q38. 高齢者福祉事業（高齢世帯・1人暮らし世帯支援、生きがいくり支援など）	2.44	3.37	3.39	3.56
福祉	Q39. 障がい者福祉事業	2.00	3.26	3.45	3.36
子育て・教育	Q40. 保育所（保育内容や施設管理）	2.06	3.45	3.41	3.48
子育て・教育	Q41. 放課後児童クラブ（子ども達の遊び・生活・交流）	1.71	3.40	3.51	3.54
子育て・教育	Q42. 学校教育施設・設備の整備・維持管理	1.99	3.30	3.35	3.31
子育て・教育	Q43. 学校教育水準	1.63	3.26	3.43	3.41
子育て・教育	Q44. 地域ぐるみの体験教育による次世代の育成	1.67	3.15	3.23	3.25
産業	Q45. 水田農業者支援対策	1.70	2.98	2.80	2.68
産業	Q46. 畑作農業者支援対策（かすみ草）	1.94	3.43	3.44	3.31
産業	Q47. 新規就農者支援	1.88	3.35	3.39	3.20
産業	Q48. 鳥獣害被害対策	1.68	3.04	3.12	3.13
産業	Q49. 特産品開発	1.62	2.88	2.95	2.79
産業	Q50. 商工業者支援（プレミアム商品券）	2.38	3.51	3.60	3.76
産業	Q51. 観光事業	2.01	2.95	3.01	2.94
産業	Q52. 都市交流事業	1.97	2.99	3.10	3.06
文化	Q53. 公民館・集会所の整備・維持管理	2.94	3.51	3.55	3.44
文化	Q54. スポーツ施設の整備・維持管理	2.02	2.99	3.06	2.83
文化	Q55. 電子図書館サービスの利便性			3.36	3.37
文化	Q56. 文化・芸術に接する機会・場所	2.28	3.09	3.22	3.08
文化	Q57. からむし織などの伝統・文化維持継承	2.81	3.37	3.44	3.36
地域	Q58. 地区の活動	2.72	3.19	3.31	3.31
地域	Q59. 集落支援員の活動	2.27	3.19	3.25	3.26
地域	Q60. 村民と行政の協創によるむらづくり	2.15	3.05	3.07	3.09

地	域	Q61. 男女共同参画	1.88	3.06	3.06	3.04
D	X	Q62. DX（デジタルトランスフォーメーション）全般の取り組み			3.14	3.44
D	X	Q63. 先端技術を活用した各種施策			3.15	3.17
D	X	Q64. 各種手続きのオンライン化（イベント申込・オンライン予約など）		3.47	3.33	3.22
D	X	Q65. 暮らしセンシング事業（気温・河川水位・異・電気柵遠隔監視などのセンサーを使った見える化）		3.26	3.27	3.27
D	X	Q66. デジタル郵便受け（各種お知らせをスマホで受け取れる）			3.16	3.17
D	X	Q67. デジタルデバイド解消（デジタルなんでも相談室など）				3.22
行	政	Q68. 役場などの行政の広報	3.30	3.65	3.65	3.65
行	政	Q69. 役場の利用のしやすさ	2.96	3.35	3.39	3.42
行	政	Q70. 村職員の対応	3.20	3.45	3.37	3.50

各年度における、全体での満足度の平均は、以下の通り（再掲）となりました。

	R1 満足度	R3 満足度	R5 満足度	R7 満足度
年度平均満足度	2.59	3.25	3.31	3.27
基準年からの差	-	+0.66	+0.72	+0.68

これらの結果から、基準年である令和元年度と比較して、最大で 0.72 ポイントの上昇が見られ、全体として満足度は向上していることが分かります。すなわち、本村が実施してきた各施策が、一定の成果を上げているものと考えられます。

満足度上位 20

項目別に見た場合、直近の令和 7 年度調査において満足度が高かった上位 20 項目は、以下のとおりです。

全体的な傾向として、基準年から比較的満足度の高かった施策が上位を占めており、生活に身近な分野が多く見られます。

また、前期計画期間中に新たに開始した施策も上位に含まれており、加えて、基準年から大きく満足度が向上した項目も確認できます。

		R1	R3	R5	R7
1	Q4. 上水道（簡易水道）の整備・維持管理	4.29	4.07	4.11	3.99
2	Q33. 医療施設（国保診療所）	4.10	4.06	3.97	3.98
3	Q18. 下水道（公共下水・農集排・合併浄化槽）の整備・維持管理	3.66	3.88	3.89	3.96
4	Q32. 救急医療体制	3.54	3.74	3.79	3.84
5	Q7. からむんバス（AI オンデマンドバス）の利便性			3.57	3.78
6	Q31. 保健予防事業（健康診断・健康教室）	3.67	3.62	3.79	3.78
7	Q25. 幹線道路（国道・県道）の除雪体制				3.76
8	Q50. 商工業者支援（プレミアム商品券）	2.38	3.51	3.60	3.76
9	Q12. 昭和防災アプリ（防災行政無線のアプリ配信）の利便性			3.39	3.72
10	Q37. 在宅介護サービス（訪問介護・デイサービス）	2.75	3.55	3.69	3.72
11	Q68. 役場などの行政の広報	3.30	3.65	3.65	3.65
12	Q34. 村外医療機関との連携				3.65
13	Q35. 国保など医療保険	3.46	3.72	3.76	3.64
14	Q20. ごみの分別・リサイクル活動	3.36	3.33	3.42	3.62
15	Q38. 高齢者福祉事業（高齢世帯・1人暮らし世帯支援、生きがいつくり支援など）	2.44	3.37	3.39	3.56
16	Q41. 放課後児童クラブ（子ども達の遊び・生活・交流）	1.71	3.40	3.51	3.54
17	Q30. 人と人とのつながり	3.35	3.51	3.50	3.51
18	Q70. 村職員の対応	3.20	3.45	3.37	3.50
19	Q40. 保育所（保育内容や施設管理）	2.06	3.45	3.41	3.48
20	Q26. 生活道路（村道）の除雪体制	3.53	3.29	3.77	3.46

満足度伸び率上位 20

基準年からの満足度の上昇幅が大きい上位 20 項目は、下表のとおりです。

上位 20 項目のうち、教育・子育て分野が 5 項目を占めている点が特徴的です。次いで、農業分野が多く見られます。

また、プレミアム商品券事業のように、事業者や消費者に直接的な効果が及ぶ施策については、コロナ禍における国の財政支援も相まって、満足度の向上に影響を与えたものと考えられます。

		基準年からの 変化 R3	基準年からの 変化 R5	基準年からの 変化 R7
1	Q41. 放課後児童クラブ（子ども達の遊び・生活・交流）	1.69	1.80	1.83
2	Q43. 学校教育水準	1.63	1.80	1.78
3	Q44. 地域ぐるみの体験教育による次世代の育成	1.48	1.56	1.58
4	Q48. 鳥獣害被害対策	1.36	1.44	1.45
5	Q40. 保育所（保育内容や施設管理）	1.39	1.35	1.42
6	Q50. 商工業者支援（プレミアム商品券）	1.13	1.22	1.38
7	Q46. 畑作農業者支援対策（かすみ草）	1.49	1.50	1.37
8	Q39. 障がい者福祉事業	1.26	1.45	1.36
9	Q42. 学校教育施設・設備の整備・維持管理	1.31	1.36	1.32
10	Q47. 新規就農者支援	1.47	1.51	1.32
11	Q6. 公共交通補完対策（連絡送迎など）	0.79	0.98	1.20
12	Q49. 特産品開発	1.26	1.33	1.17
13	Q61. 男女共同参画	1.18	1.18	1.16
14	Q14. 村営住宅の改修・整備	1.02	0.97	1.13
15	Q38. 高齢者福祉事業（高齢世帯・1人暮らし世帯支援、 生きがいづくり支援など）	0.93	0.95	1.12
16	Q52. 都市交流事業	1.02	1.13	1.09
17	Q24. ペットに関する対策	1.00	1.05	1.08
18	Q59. 集落支援員の活動	0.92	0.98	0.99
19	Q45. 水田農業者支援対策	1.28	1.10	0.98
20	Q37. 在宅介護サービス（訪問介護・デイサービス）	0.80	0.94	0.97

●重要度

各施策に対する「重要度」について、直近の令和7年度調査結果を中心に、年度ごとの推移を整理します。

重要度は、数値が5に近いほど、村民が当該施策を重要であると認識していることを示しています。

分野	設問(R7 調査項目)	R1 重要度	R3 重要度	R5 重要度	R7 重要度
	年度平均重要度	3.71	4.18	4.14	4.24
生活基盤	Q1. 幹線道路（国道・県道）の整備・維持管理	4.68	4.63	4.59	4.66
生活基盤	Q2. 生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理	4.52	4.53	4.52	4.54
生活基盤	Q3. 河川・水路の整備・維持管理	4.21	4.38	4.36	4.48
生活基盤	Q4. 上水道（簡易水道）の整備・維持管理	4.63	4.63	4.59	4.66
生活基盤	Q5. 公共交通機関（会津バス・生活バス）	4.23	4.11	4.14	4.10
生活基盤	Q6. 公共交通補完対策（連絡送迎など）	3.73	3.92	3.96	4.11
生活基盤	Q7. からむんバス（AI オンデマンドバス）の利便性			4.06	4.19
生活基盤	Q8. インターネット・通信環境	3.70	4.14	4.17	4.30
生活基盤	Q9. 公共インフラ Wi-Fi の利便性				4.20
生活基盤	Q10. 携帯電話のカバー率				4.41
生活基盤	Q11. 防災対策・施設の整備状況	4.30	4.49	4.42	4.52
生活基盤	Q12. 昭和防災アプリ（防災行政無線のアプリ配信）の利便性			3.96	4.40
生活基盤	Q13. 防犯・交通安全対策	4.26	4.36	4.37	4.41
生活基盤	Q14. 村営住宅の改修・整備	3.06	3.74	3.83	3.91
生活基盤	Q15. 空き家活用対策	3.89	4.18	4.22	4.15
生活基盤	Q16. 放置空き家対策				4.34
環境・衛生	Q17. 自然環境（山・川）や景観（集落・田園）	3.97	4.15	4.20	4.29
環境・衛生	Q18. 下水道（公共下水・農集排・合併浄化槽）の整備・維持管理	4.28	4.53	4.45	4.54
環境・衛生	Q19. 美しいむらづくり（環境美化）	3.79	4.09	4.08	4.17
環境・衛生	Q20. ごみの分別・リサイクル活動	4.11	4.28	4.33	4.42
環境・衛生	Q21. 不法投棄防止対策	3.99	4.34	4.31	4.44
環境・衛生	Q22. 悪臭・騒音・振動などの公害対策	3.51	3.99	4.01	4.07
環境・衛生	Q23. 省エネ、地球温暖化防止への活動	3.46	4.10	4.09	4.18

環境・衛生	Q24. ペットに関する対策	2.90	3.61	3.64	3.68
くらし	Q25. 幹線道路（国道・県道）の除雪体制				4.79
くらし	Q26. 生活道路（村道）の除雪体制	4.82	4.75	4.72	4.78
くらし	Q27. 日用品の買物の利便性	4.27	4.26	4.19	4.26
くらし	Q28. 公園・広場の整備・維持管理	3.07	3.56	3.58	3.79
くらし	Q29. 村の祭り・催し物・スポーツイベント	3.62	3.68	3.74	3.78
くらし	Q30. 人と人とのつながり	4.19	4.26	4.25	4.27
保健・医療	Q31. 保健予防事業（健康診断・健康教室）	4.14	4.35	4.37	4.37
保健・医療	Q32. 救急医療体制	4.62	4.72	4.65	4.73
保健・医療	Q33. 医療施設（国保診療所）	4.75	4.72	4.65	4.73
保健・医療	Q34. 村外医療機関との連携				4.58
保健・医療	Q35. 国保など医療保険	4.37	4.53	4.50	4.56
保健・医療	Q36. 小児科医・産婦人科医相談サービス				4.25
福祉	Q37. 在宅介護サービス（訪問介護・デイサービス）	4.08	4.41	4.42	4.57
福祉	Q38. 高齢者福祉事業（高齢世帯・1人暮らし世帯支援、生きがいづくり支援など）	3.97	4.47	4.36	4.52
福祉	Q39. 障がい者福祉事業	3.49	4.36	4.30	4.47
子育て・教育	Q40. 保育所（保育内容や施設管理）	3.54	4.34	4.29	4.51
子育て・教育	Q41. 放課後児童クラブ（子ども達の遊び・生活・交流）	3.06	4.12	4.12	4.37
子育て・教育	Q42. 学校教育施設・設備の整備・維持管理	3.33	4.30	4.27	4.45
子育て・教育	Q43. 学校教育水準	3.22	4.31	4.25	4.46
子育て・教育	Q44. 地域ぐるみの体験教育による次世代の育成	3.02	4.17	4.14	4.29
産業	Q45. 水田農業者支援対策	3.26	4.22	4.29	4.45
産業	Q46. 畑作農業者支援対策（かすみ草）	3.11	4.17	4.09	4.10
産業	Q47. 新規就農者支援	3.15	4.13	4.15	4.16
産業	Q48. 鳥獣害被害対策	3.67	4.31	4.26	4.42
産業	Q49. 特産品開発	3.14	4.03	3.99	3.99
産業	Q50. 商工業者支援（プレミアム商品券）	2.86	3.86	3.92	3.99
産業	Q51. 観光事業	3.20	3.00	4.05	4.11
産業	Q52. 都市交流事業	2.82	3.79	3.76	3.84
文化	Q53. 公民館・集会所の整備・維持管理	3.57	4.08	4.09	4.19
文化	Q54. スポーツ施設の整備・維持管理	2.92	3.73	3.74	3.80
文化	Q55. 電子図書館サービスの利便性			3.44	3.57
文化	Q56. 文化・芸術に接する機会・場所	3.06	3.79	3.82	3.83

文化	Q57. からむし織などの伝統・文化維持継承	3.75	4.16	4.21	4.24
地域	Q58. 地区の活動	3.48	4.05	4.03	4.09
地域	Q59. 集落支援員の活動	3.00	3.82	3.81	4.00
地域	Q60. 村民と行政の協創によるむらづくり	3.48	4.14	4.13	4.22
地域	Q61. 男女共同参画	2.71	3.76	3.75	3.77
DX	Q62. DX（デジタルトランスフォーメーション）全般の取り組み			3.82	4.03
DX	Q63. 先端技術を活用した各種施策			3.79	3.88
DX	Q64. 各種手続きのオンライン化（イベント申込・オンライン予約など）		4.17	3.79	3.78
DX	Q65. 暮らしセンサリング事業（気温・河川水位・罨・電気柵遠隔監視などのセンサーを使った見える化）		4.29	4.05	4.15
DX	Q66. デジタル郵便受け（各種お知らせをスマホで受け取る）			3.61	3.55
DX	Q67. デジタルデバイド解消（デジタルなんでも相談室など）				3.57
行政	Q68. 役場などの行政の広報	4.03	4.34	4.29	4.35
行政	Q69. 役場の利用のしやすさ	4.02	4.32	4.27	4.41
行政	Q70. 村職員の対応	4.17	4.43	4.42	4.48

各年度における、全体での重要度の平均は、次の通りです。

	R1 満足度	R3 満足度	R5 満足度	R7 満足度
年度平均満足度	3.71	4.18	4.14	4.24
基準年からの差	-	+0.47	+0.43	+0.53

これらの結果から、基準年と比較して最大で 0.53 ポイントの上昇が見られ、全体として重要度は上昇傾向にあることが分かります。これは、村民の行政施策に対する期待水準が高まっていることを示していると考えられます。

重要度上位 20

項目別に見た場合、直近の令和 7 年度調査において重要度が高かった上位 20 項目は、以下のとおりです。

全体的な傾向として、道路の除雪、医療、介護、防災といった、日常生活や生命に直結する分野が上位を占めています。

また、基準年から比較して重要度が大きく上昇した項目も含まれており、村民ニーズの変化がうかがえます。

	R1	R3	R5	R7
1 Q25. 幹線道路（国道・県道）の除雪体制				4.79
2 Q26. 生活道路（村道）の除雪体制	4.82	4.75	4.72	4.78
3 Q33. 医療施設（国保診療所）	4.75	4.72	4.65	4.73
4 Q32. 救急医療体制	4.62	4.72	4.65	4.73
5 Q4. 上水道（簡易水道）の整備・維持管理	4.63	4.63	4.59	4.66
6 Q1. 幹線道路（国道・県道）の整備・維持管理	4.68	4.63	4.59	4.66
7 Q34. 村外医療機関との連携				4.58
8 Q37. 在宅介護サービス（訪問介護・デイサービス）	4.08	4.41	4.42	4.57
9 Q35. 国保など医療保険	4.37	4.53	4.50	4.56
10 Q2. 生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理	4.52	4.53	4.52	4.54
11 Q18. 下水道（公共下水・農集排・合併浄化槽）の整備・維持管理	4.28	4.53	4.45	4.54
12 Q38. 高齢者福祉事業（高齢世帯・1人暮らし世帯支援、生きがいがづくり支援など）	3.97	4.47	4.36	4.52
13 Q11. 防災対策・施設の整備状況	4.30	4.49	4.42	4.52
14 Q40. 保育所（保育内容や施設管理）	3.54	4.34	4.29	4.51
15 Q70. 村職員の対応	4.17	4.43	4.42	4.48
16 Q3. 河川・水路の整備・維持管理	4.21	4.38	4.36	4.48
17 Q39. 障がい者福祉事業	3.49	4.36	4.30	4.47
18 Q43. 学校教育水準	3.22	4.31	4.25	4.46
19 Q42. 学校教育施設・設備の整備・維持管理	3.33	4.30	4.27	4.45
20 Q45. 水田農業者支援対策	3.26	4.22	4.29	4.45

重要度伸び率上位 20

基準年からの重要度の上昇幅が大きい上位 20 項目は、以下のとおりです。

上位項目の特徴として、教育・子育て分野が 7 項目を占めており、次いで農業分野、観光分野が続いています。

これらの結果から、将来世代への投資や地域産業の維持・発展に対する関心が、年々高まっていることが読み取れます。

		基準年から の変化 R3	基準年から の変化 R5	基準年から の変化 R7
1	Q41. 放課後児童クラブ（子ども達の遊び・生活・交流）	1.06	1.06	1.31
2	Q44. 地域ぐるみの体験教育による次世代の育成	1.15	1.12	1.27
3	Q43. 学校教育水準	1.09	1.03	1.24
4	Q45. 水田農業者支援対策	0.96	1.03	1.19
5	Q50. 商工業者支援（プレミアム商品券）	1.00	1.06	1.13
6	Q42. 学校教育施設・設備の整備・維持管理	0.97	0.94	1.12
7	Q61. 男女共同参画	1.05	1.04	1.06
8	Q52. 都市交流事業	0.97	0.94	1.02
9	Q47. 新規就農者支援	0.98	1.00	1.01
10	Q59. 集落支援員の活動	0.82	0.81	1.00
11	Q46. 畑作農業者支援対策（かすみ草）	1.06	0.98	0.99
12	Q39. 障がい者福祉事業	0.87	0.81	0.98
13	Q40. 保育所（保育内容や施設管理）	0.80	0.75	0.97
14	Q51. 観光事業	▲ 0.20	0.85	0.91
15	Q54. スポーツ施設の整備・維持管理	0.81	0.82	0.88
16	Q49. 特産品開発	0.89	0.85	0.85
17	Q14. 村営住宅の改修・整備	0.68	0.77	0.85
18	Q24. ペットに関する対策	0.71	0.74	0.78
19	Q56. 文化・芸術に接する機会・場所	0.73	0.76	0.77
20	Q48. 鳥獣害被害対策	0.64	0.59	0.75

重要度の推移を見ると、満足度と比較して、全体的に高い水準で推移していることが分かります。

これは、施策の実施状況に対する評価とは別に、村民が行政に対して「求める水準」そのものが年々高まっていることを示しており、今後の村政運営においては、限られた資源の中で、優先順位を明確にした施策展開がより一層求められる状況にあります。

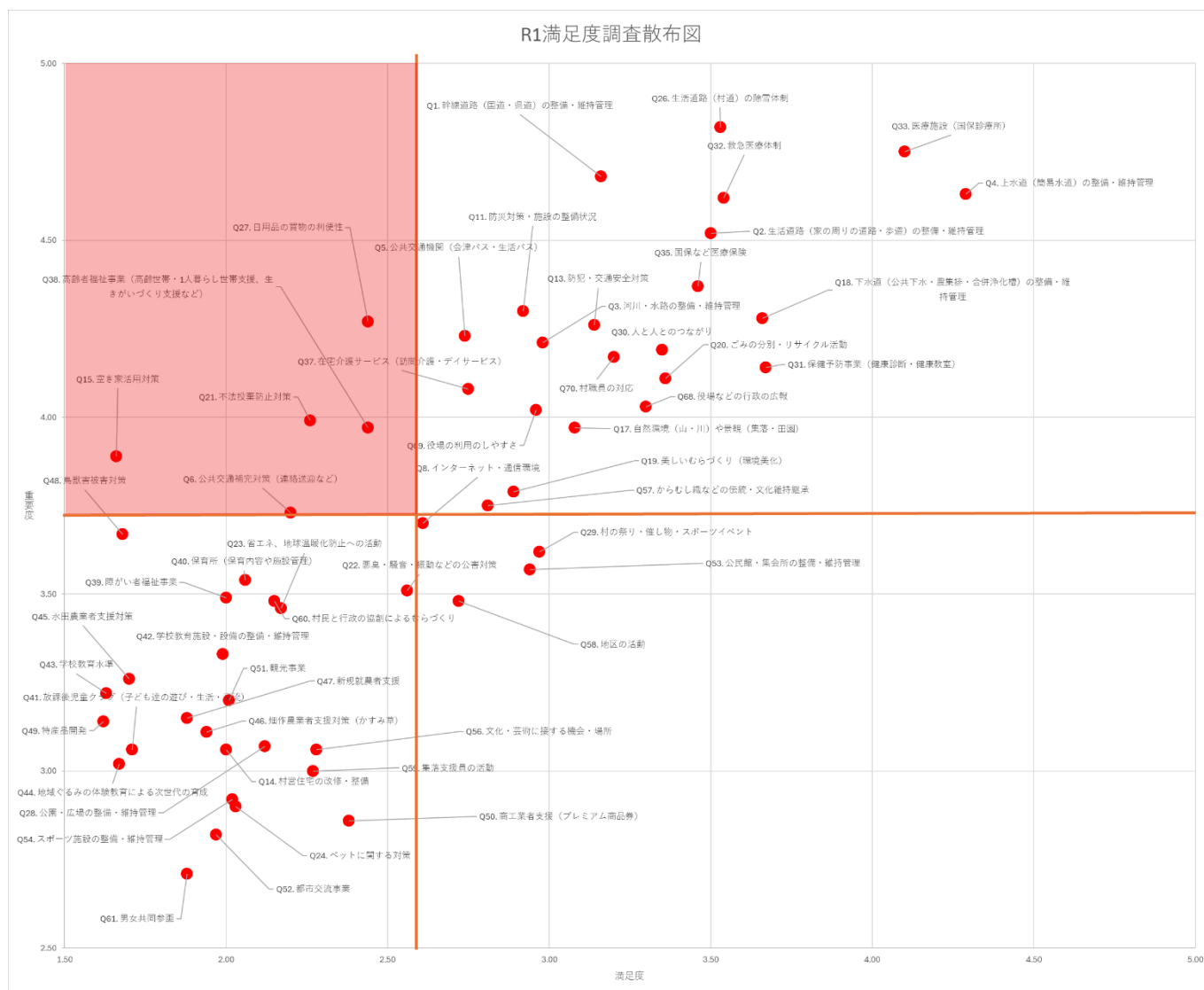
満足度と重要度からみる実施すべき分野

これまで、各施策について満足度および重要度を個別に見てきましたが、ここでは両者の関係性を踏まえ、今後重点的に取り組むべき分野について整理します。

次頁に示す散布図は、横軸を満足度、縦軸を重要度として各項目を配置したものです。満足度および重要度の平均値を基準に散布図を四分割すると、左上の領域に位置する項目は、「満足度が低く、重要度が高い」施策となります。これらは、村民からの期待が高い一方で、現時点では十分な満足が得られていない分野であり、優先的に取り組むべき施策であると考えられます。

また、隔年での推移を比較すると、満足度は概ね一定の水準で推移している一方、重要度は全体として上昇傾向にあることが分かります。これは、村民が行政施策に対して求める水準が年々高まっていることを示しています。

令和元年度（基準年） 散布図

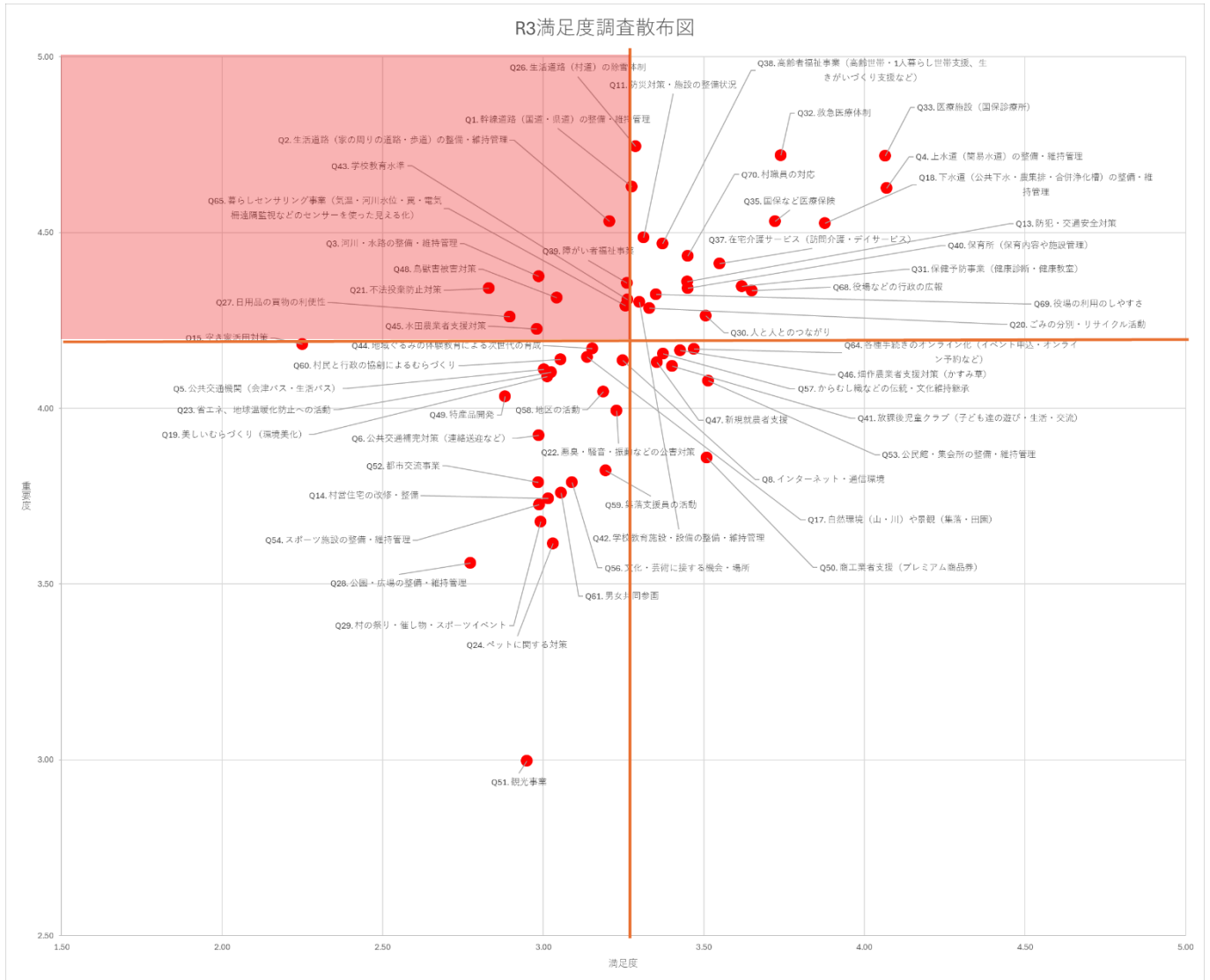


令和元年度の散布図において、「満足度が低く、重要度が高い」領域に位置した主な施策は、次のとおりです。

- ・日用品の買物の利便性
 - ・不法投棄防止対策
 - ・高齢者福祉（高齢世帯・一人暮らし世帯支援、生きがいがづくり支援など）
 - ・空き家活用対策
 - ・公共交通補完対策（連絡送迎など）
- 次いで、以下の施策が該当しています。
- ・有害鳥獣対策
 - ・インターネット・通信環境

これらの結果から、基準年においては、日常生活の利便性や福祉、生活環境に直結する分野へのニーズが特に高かったことがうかがえます。

令和3年度散布図



令和3年度の散布図において、「満足度が低く、重要度が高い」領域に位置した主な施策は、次のとおりです。

- ・生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理
- ・河川・水路の整備・維持管理
- ・不法投棄防止対策
- ・鳥獣害被害対策
- ・日用品の買物の利便性
- ・障がい者福祉事業
- ・水田農業者支援対策
- ・空き家活用対策

次いで、以下の施策が該当しています。

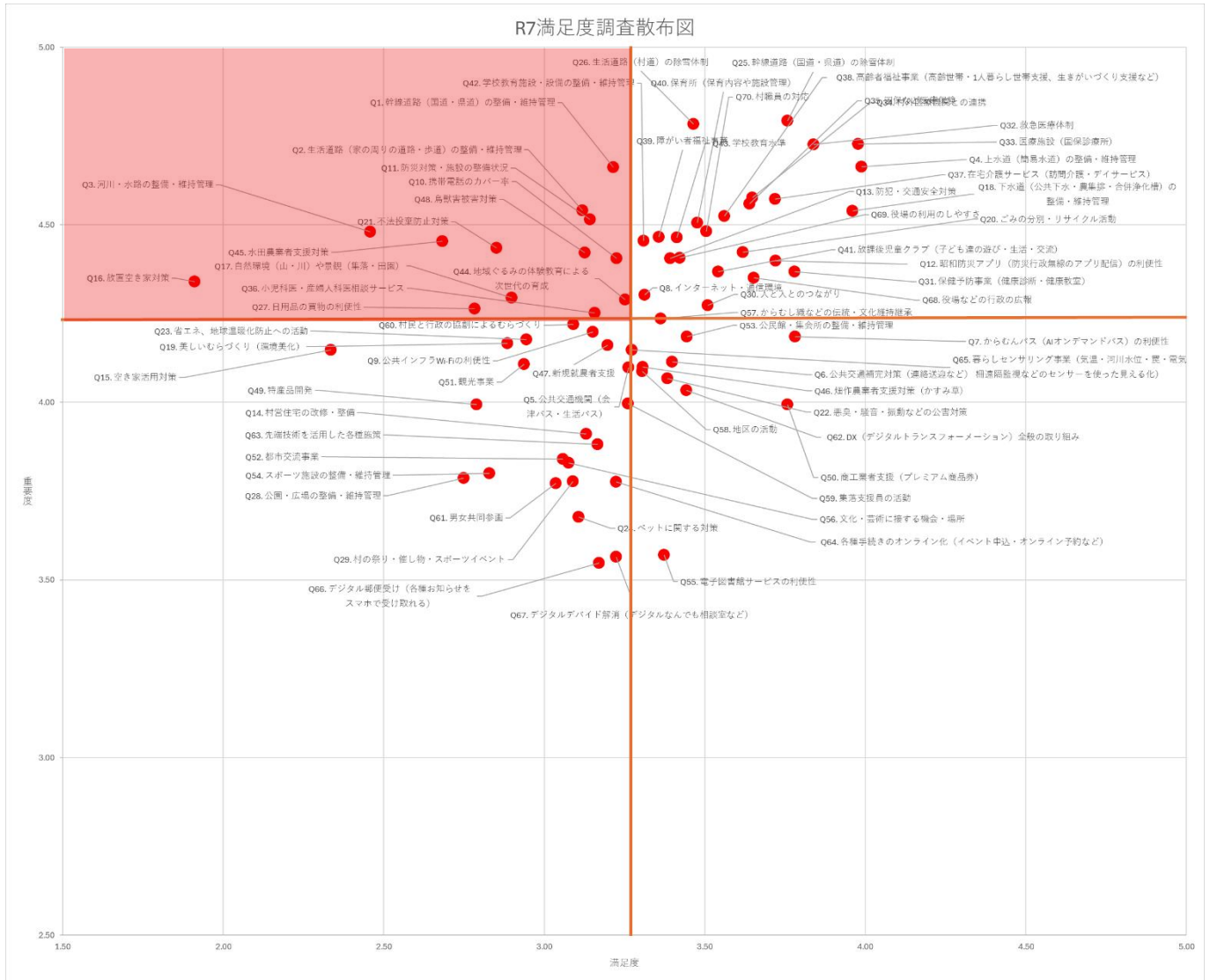
- ・ 障がい者福祉事業
- ・ 学校教育水準
- ・ 暮らしセンサリング事業（気温・河川水位・罨・電気柵の遠隔監視など、センサーを活用した見える化）

基準年と比較すると、インフラ整備や農業、福祉、教育など、より幅広い分野において課題認識が高まっていることが読み取れます。

- ・空き家活用対策
 - ・日用品の買物の利便性
 - ・インターネット・通信環境
- 次いで、以下の施策が該当しています。
- ・地域ぐるみの体験教育による次世代の育成

この結果から、防災や環境といった分野への関心が高まり、生活基盤に加えて、地域の持続性に関わる施策への重要度が増していることがうかがえます。

令和7年度散布図



令和7年度の散布図分析において、「満足度が低く、重要度が高い」領域に位置し、村民から特に対応が求められている施策・分野は、次のとおりです。

- ・ Q1. 幹線道路（国道・県道）の整備・維持管理
- ・ Q2. 生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理
- ・ Q11. 防災対策・施設の整備状況
- ・ Q3. 河川・水路の整備・維持管理
- ・ Q45. 水田農業者対策
- ・ Q21. 不法投棄防止対策
- ・ Q48. 鳥獣害被害対策
- ・ Q10. 携帯電話のカバー率

- ・ Q16. 放置空き家対策
- ・ Q17. 自然環境（山・川）や景観（集落・田園）
- ・ Q44. 地域ぐるみの体験教育による次世代の育成
- ・ Q27. 日用品の買物の利便性
- ・ Q36. 小児科医・産婦人科医相談サービス

上記に次いで、「満足度が低く、重要度が高い」領域に近接して位置し、今後の動向に留意すべき施策・分野は、次のとおりです。

- ・ Q60. 村民と行政の協創によるむらづくり
- ・ Q9. 公共インフラ Wi-Fi の利便性

継続的に対応を要する分野

各調査年度の散布図を基に、年度ごとの変化を整理すると、前期計画策定時点から継続して対応を要すると認識されてきた分野に加え、前期計画期間中に新たに対応を要する分野として顕在化してきたものが確認されます。

第6次昭村振興計画では、年度単位で効果検証を行い、CAPD サイクルにより、実施している事業について「評価」→「改善」→「計画」→「実行」を繰り返してきました。しかしながら、基準年度から引き続き、令和7年度調査時点においても、「満足度が低く、重要度が高い」左上の領域に継続的に位置付けられている分野が存在しています。

R1	R3	R5	R7
<p>Q27. 日用品の買い物の利便性</p> <p>Q21. 不法投棄防止対策</p> <p>Q15. 空き家活用対策</p> <p>Q6. 公共交通補完対策（連絡送迎など）</p> <p>Q38. 高齢者福祉（高齢世帯・1人暮らし世帯支援・いきがいつくり支援など）</p>	<p>Q27. 日用品の買物の利便性</p> <p>Q21. 不法投棄防止対策</p> <p>Q15. 空き家活用対策</p> <p>Q48. 鳥獣害被害対策</p> <p>Q2. 生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理</p> <p>Q3. 河川・水路の整備・維持管理</p> <p>Q45. 水田農業者対策</p>	<p>Q27. 日用品の買い物の利便性</p> <p>Q21. 不法投棄防止対策</p> <p>Q15. 空き家活用対策</p> <p>Q48. 鳥獣害被害対策</p> <p>Q2. 生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理</p> <p>Q3. 河川・水路の整備・維持管理</p> <p>Q11. 防災対策・施設の整備状況</p> <p>Q17. 自然環境（山・川）や景観（集落・田園）</p> <p>Q45. 水田農業者対策</p> <p>Q8. インターネット・通信環境</p>	<p>Q27. 日用品の買い物の利便性</p> <p>Q21. 不法投棄防止対策</p> <p>Q16. 放置空き家対策</p> <p>Q48. 鳥獣害被害対策</p> <p>Q1. 幹線道路（国道・県道）の整備・維持管理</p> <p>Q2. 生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理</p> <p>Q3. 河川・水路の整備・維持管理</p> <p>Q10. 携帯電話のカバー率</p> <p>Q11. 防災対策・施設の整備状況</p> <p>Q17. 自然環境（山・川）や景観（集落・田園）</p>
<p>Q48. 有害鳥獣対策</p> <p>Q8. インターネット・通信環境</p>	<p>Q39. 障がい者福祉</p> <p>Q43. 学校教育水準</p> <p>Q65. 暮らしセンサリング事業（気温・河川水位・風・電気柵遠隔監視などのセンサーを使った見える化）</p>	<p>Q44. 地域ぐるみの体験教育による次世代の育成</p> <p>Q60. 村民と行政の協創によるむらづくり</p>	<p>Q36. 小児科医・産婦人科医相談サービス</p> <p>Q44. 地域ぐるみの体験教育による次世代の育成</p> <p>Q45. 水田農業者対策</p>
			<p>Q9. 公共インフラWi-Fiの利便性</p> <p>Q60. 村民と行政の協創によるむらづくり</p>

以下では、令和7年度調査において、継続的に対応を要する分野として抽出された主な項目について整理します。

Q27 日用品の買い物の利便性

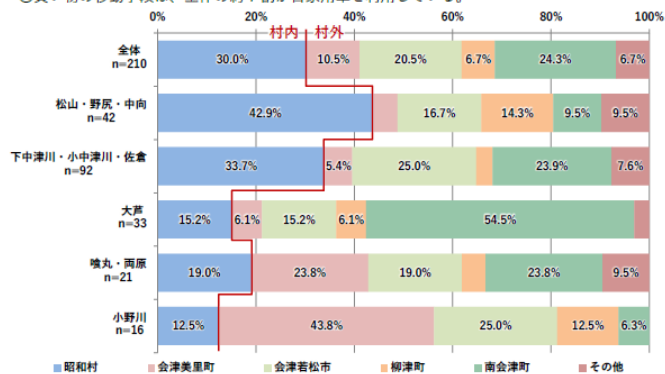
Q27.1: 日用品の買物の利便性【満足度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差
		わからない	不満 (1)	やや不満 (2)	どちらでもない (3)	やや満足 (4)	満足 (5)			
全体	407	8.4	16.5	18.4	30.2	16.7	7.6	2.2	2.78	1.14
性別										
男性	207	6.8	19.8	18.8	32.4	13.5	6.8	1.9	2.66	1.11
女性	200	10.0	13.0	18.0	28.0	20.0	8.5	2.5	2.92	1.17
年齢										
10代	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	2.00	
20代	12	8.3	25.0	8.3	58.3	0.0	0.0	0.0	2.36	0.99
30代	26	19.2	7.7	11.5	19.2	26.9	15.4	0.0	3.38	0.95
40代	33	6.1	27.3	9.1	30.3	15.2	12.1	0.0	2.74	1.10
50代	45	6.7	13.3	15.6	37.8	13.3	13.3	0.0	2.98	1.04
60代	79	8.9	19.0	25.3	35.4	10.1	0.0	1.3	2.41	0.96
70代	109	4.6	14.7	21.1	32.1	19.3	6.4	1.8	2.80	1.15
80代	69	8.7	15.9	17.4	26.1	17.4	10.1	4.3	2.87	1.23
90代	28	14.3	10.7	17.9	7.1	28.6	10.7	10.7	3.14	1.33
100代	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	2.50	2.12
居住地										
松山	15	0.0	13.3	26.7	33.3	20.0	6.7	0.0	2.80	1.19
野尻	37	5.4	16.2	16.2	27.0	21.6	10.8	2.7	2.94	1.20
中向	25	16.0	20.0	20.0	24.0	4.0	8.0	8.0	2.47	1.33
下中津川	112	5.4	17.0	15.2	33.9	18.8	9.8	0.0	2.89	1.07
小中津川	56	16.1	7.1	25.0	26.8	14.3	8.9	1.8	2.91	1.04
佐倉	24	12.5	8.3	12.5	45.8	12.5	8.3	0.0	3.00	1.02
喰丸	26	3.8	34.6	19.2	23.1	11.5	3.8	3.8	2.25	1.11
両原	19	10.5	21.1	15.8	42.1	10.5	0.0	0.0	2.47	1.01
大芦	59	6.8	18.6	18.6	32.2	20.3	1.7	1.7	2.65	1.13
小野川	34	8.8	14.7	20.6	14.7	20.6	11.8	8.8	2.93	1.33

令和7年度の調査結果を見ると、満足度が低い(「不満」「やや不満」と回答した割合が高い)行政区は、喰丸、松山、中向、大芦の順となっています。これらはいずれも、行政区内に商店が存在しない、または商店が閉店している行政区です。

○全体の約3割が村内で買い物しているが、大芦においては南会津町、小野川においては会津美里町への移動が多くなっている。

○買い物の移動手段は、全体の約7割が自家用車を利用している。



資料：令和6年度村民アンケート調査
※5.0%未満、無回答は非表示

一方、昭和村地域公共交通計画策定時の調査結果を見ると、小野川地区のように行政区内に商店がない場合であっても、村外での買物割合が高い地区では、満足度への影響が比較的小さい可能性も考えられます。

また、近年では通信販売や物流の発展により、前日夜に注文した商品が翌日に届くといった状況も一般化しており、その影響から、「どちらでもない」と回答する割合が全体として高くなっていることも推察されます。

Q27.2:日用品の買物の利便性【重要度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	重要でない (1)	あまり重要でない (2)	どちらでもない (3)	やや重要 (4)	重要 (5)				
全体	407	6.6	0.5	1.2	17.0	27.5	45.0	2.2	4.26	0.87	
性別	男性	207	4.3	0.5	1.4	20.8	24.2	46.4	2.4	4.23	0.93
	女性	200	9.0	0.5	1.0	13.0	31.0	43.5	2.0	4.30	0.80
年齢	10代	4	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	4.33	
	20代	12	0.0	0.0	0.0	25.0	33.3	41.7	0.0	4.17	0.74
	30代	26	15.4	0.0	3.8	7.7	19.2	53.8	0.0	4.45	0.52
	40代	33	3.0	0.0	0.0	9.1	24.2	63.6	0.0	4.56	0.67
	50代	45	4.4	0.0	0.0	15.6	33.3	46.7	0.0	4.33	0.80
	60代	79	5.1	0.0	2.5	12.7	27.8	50.6	1.3	4.35	0.83
	70代	109	1.8	0.0	0.9	25.7	30.3	39.4	1.8	4.12	0.85
	80代	69	11.6	2.9	1.4	20.3	23.2	36.2	4.3	4.05	1.05
	90代	28	17.9	0.0	0.0	7.1	21.4	42.9	10.7	4.50	0.70
	100代	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	4.50	0.71

重要度を見ると、「やや重要」「重要」と回答した割合は72.5%に達しており、日用品の買物の利便性については、世代を問わず重要であるという認識が共有されています。

いわゆる買物弱者対策として、移動販売車が巡回している地区と、そうでない地区が存在します。村内の商店や移動販売車のみですべての買物ニーズを満たすことは難しいことから、本分野については、より細かな住民ニーズを把握した上での事業実施が求められます。

なお、設問は「日用品の買物」となっていますが、買物全般に関する設問がないことから、総合的な買物環境としての評価が含まれているものと考えられます。年代別に見ると、移動が困難と想定される年代においても「どちらでもない」と回答する割合が高く、現時点では深刻な困難を感じていない層も一定数存在していると受け止められます。

このため、新規事業の創設というよりは、既存の移動販売の拡充（生協の移動販売は一部地区に限定されていること）、地元商店による御用聞きの実施の促進、社会福祉協議会が実施している買物交流バスと、からむんバスを組み合わせた日常的な移動手段としての活用、公共インフラ Wi-Fi を活用した通信販売への移行支援など、既存施策を組み合わせた対応が現実的であると考えられます。

Q21 不法投棄防止対策

Q21.1: 不法投棄防止対策【満足度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足			
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
全体	407	39.6	7.9	13.0	23.3	10.1	4.9	1.2	2.85	1.08
性別										
男性	207	28.5	9.2	14.0	30.4	12.6	4.8	0.5	2.86	1.03
女性	200	51.0	6.5	12.0	16.0	7.5	5.0	2.0	2.84	1.16
年齢										
10代	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.00	
20代	12	58.3	8.3	0.0	25.0	8.3	0.0	0.0	2.80	1.26
30代	26	53.8	3.8	3.8	23.1	7.7	7.7	0.0	3.25	0.71
40代	33	51.5	6.1	9.1	27.3	3.0	3.0	0.0	2.75	0.76
50代	45	53.3	2.2	8.9	22.2	6.7	6.7	0.0	3.14	1.07
60代	79	29.1	11.4	20.3	31.6	3.8	3.8	0.0	2.55	1.04
70代	109	33.9	8.3	14.7	23.9	12.8	2.8	3.7	2.79	1.03
80代	69	33.3	10.1	13.0	14.5	18.8	8.7	1.4	3.04	1.26
90代	28	46.4	7.1	10.7	17.9	10.7	7.1	0.0	3.00	1.17
100代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	3.50	0.71
居住地区										
松山	15	33.3	6.7	20.0	13.3	20.0	6.7	0.0	3.00	1.25
野尻	37	35.1	5.4	8.1	18.9	29.7	2.7	0.0	3.25	1.05
中向	25	36.0	8.0	16.0	20.0	12.0	8.0	0.0	2.94	1.19
下中津川	112	35.7	7.1	16.1	25.9	8.0	7.1	0.0	2.88	0.98
小中津川	56	48.2	5.4	7.1	23.2	8.9	5.4	1.8	3.04	1.02
佐倉	24	37.5	8.3	8.3	33.3	8.3	4.2	0.0	2.87	1.07
喰丸	26	38.5	3.8	23.1	19.2	3.8	3.8	7.7	2.64	1.04
両原	19	36.8	15.8	10.5	26.3	10.5	0.0	0.0	2.50	1.09
大戸	59	45.8	11.9	10.2	22.0	6.8	3.4	0.0	2.63	1.23
小野川	34	41.2	8.8	14.7	23.5	2.9	2.9	5.9	2.56	1.09

Q21.2: 不法投棄防止対策【重要度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要			
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
全体	407	16.5	0.5	0.2	10.6	22.1	47.9	2.2	4.44	0.76

本項目では、「わからない」と回答した割合が40%に達しており、不法投棄がどの程度発生しているのかについて、多くの村民が実態を把握していない状況がうかがえます。

過去には、医療廃棄物などの産業廃棄物の不法投棄が確認された事例もあります。直近年において、村内で不法投棄と認定され、県へ報告を行った件数は以下のとおりです。

R2	R3	R4	R5	R6	R7
3	1	1	1	1	1

県への報告を要するような不法投棄は極めて稀であるものの、実態として不法投棄と考えられる事例は確認されており、不法投棄がもたらす環境面・安全面のリスクを踏まえると、継続的な対策とともに、より一層の啓発活動が必要とされています。

Q15：空き家活用対策、Q16：放置空き家対策

Q15.1: 空き家活用対策【満足度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	34.6	19.4	14.3	20.9	7.4	1.7	1.7	2.34	1.10	
性別	男性	207	26.1	22.7	16.4	23.7	7.7	1.9	1.4	2.31	1.12
	女性	200	43.5	16.0	12.0	18.0	7.0	1.5	2.0	2.38	1.07
年齢	10代	4	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	2.67	
	20代	12	41.7	8.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	2.71	1.30
	30代	26	30.8	30.8	7.7	30.8	0.0	0.0	0.0	2.00	0.89
	40代	33	36.4	21.2	18.2	18.2	3.0	3.0	0.0	2.19	0.93
	50代	45	37.8	17.8	6.7	26.7	4.4	6.7	0.0	2.61	1.28
	60代	79	25.3	25.3	20.3	21.5	6.3	0.0	1.3	2.12	0.94
	70代	109	33.0	19.3	20.2	16.5	8.3	1.8	0.9	2.29	1.11
	80代	69	39.1	17.4	4.3	23.2	11.6	0.0	4.3	2.51	1.17
	90代	28	53.6	7.1	10.7	10.7	10.7	3.6	3.6	2.83	1.12
	100代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	3.00	
居住地区	松山	15	26.7	33.3	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	2.10	1.36
	野尻	37	24.3	27.0	18.9	18.9	8.1	0.0	2.7	2.11	1.06
	中向	25	28.0	12.0	20.0	28.0	8.0	0.0	4.0	2.47	0.96
	下中津川	112	35.7	21.4	12.5	17.9	9.8	2.7	0.0	2.38	1.17
	小中津川	56	46.4	10.7	14.3	23.2	3.6	1.8	0.0	2.47	1.12
	佐倉	24	45.8	8.3	12.5	29.2	0.0	0.0	4.2	2.42	0.70
	喰丸	26	15.4	34.6	26.9	7.7	7.7	3.8	3.8	2.00	1.01
	両原	19	21.1	26.3	5.3	36.8	5.3	0.0	5.3	2.29	1.07
	大戸	59	30.5	18.6	10.2	32.2	6.8	1.7	0.0	2.46	1.12
	小野川	34	52.9	11.8	14.7	5.9	11.8	0.0	2.9	2.40	1.24

Q16.1: 放置空き家対策【満足度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	27.3	31.2	17.7	16.2	3.7	0.5	3.4	1.91	0.98	
性別	男性	207	20.8	34.3	19.8	18.8	4.3	0.0	1.9	1.91	0.95
	女性	200	34.0	28.0	15.5	13.5	3.0	1.0	5.0	1.91	1.02
年齢	10代	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.00	
	20代	12	41.7	8.3	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	2.43	0.89
	30代	26	42.3	30.8	3.8	23.1	0.0	0.0	0.0	1.87	0.89
	40代	33	18.2	33.3	21.2	21.2	6.1	0.0	0.0	2.00	1.08
	50代	45	31.1	28.9	11.1	24.4	0.0	4.4	0.0	2.13	1.15
	60代	79	15.2	45.6	22.8	12.7	2.5	0.0	1.3	1.67	0.82
	70代	109	23.9	36.7	19.3	11.9	3.7	0.0	4.6	1.76	0.88
	80代	69	33.3	23.2	15.9	14.5	5.8	0.0	7.2	2.05	1.05
	90代	28	46.4	7.1	14.3	14.3	10.7	0.0	7.1	2.62	1.04
	100代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	3.00	
居住地区	松山	15	20.0	26.7	20.0	20.0	0.0	6.7	6.7	2.18	1.29
	野尻	37	10.8	51.4	18.9	2.7	8.1	0.0	8.1	1.60	1.02
	中向	25	32.0	20.0	32.0	4.0	4.0	0.0	8.0	1.87	0.83
	下中津川	112	27.7	36.6	12.5	16.1	5.4	0.9	0.9	1.90	1.04
	小中津川	56	37.5	16.1	21.4	25.0	0.0	0.0	0.0	2.14	0.81
	佐倉	24	41.7	25.0	8.3	20.8	0.0	0.0	4.2	1.92	0.99
	喰丸	26	15.4	23.1	26.9	15.4	7.7	0.0	11.5	2.11	1.09
	両原	19	21.1	36.8	15.8	21.1	0.0	0.0	5.3	1.79	0.89
	大戸	59	27.1	33.9	15.3	20.3	3.4	0.0	0.0	1.91	1.01
	小野川	34	29.4	29.4	20.6	11.8	2.9	0.0	5.9	1.82	0.72

本項目は、空き家関連対策として設定された2つの設問の結果です。いずれの項目においても、「満足」と回答した割合は極めて低くなっています。

また、「わからない」と回答する割合が高いことも特徴的です。令和7年度調査からは、「空き家活用」と「放置空き家」を分けて設問を設定し、空き家対策の方向性を明確にしました。その結果、放置空き家について「不満」「やや不満」と回答した割合は全体で48.9%に達しており、放置空き家対策が急務であることが明らかとなりました。

Q15 2: 空き家活用対策【重要度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差
		わからない	重要でない (1)	あまり重要でない (2)	どちらでもない (3)	やや重要 (4)	重要 (5)			
全体	407	22.4	1.2	2.7	14.0	23.1	34.2	2.5	4.15	0.96

Q16 2: 放置空き家対策【重要度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差
		わからない	重要でない (1)	あまり重要でない (2)	どちらでもない (3)	やや重要 (4)	重要 (5)			
全体	407	17.0	0.5	1.2	10.8	25.1	41.8	3.7	4.34	0.79

重要度については、いずれの項目も「やや重要」「重要」と回答した割合が50%を超えており、多くの村民が重要な課題であると認識しています。

設問を分離したことで、対策の方向性を明確にする意図は一定程度達成されたものの、満足度が低い状況が続いていること、また「わからない」という回答が多いことから、現在実施している対策内容を分かりやすく周知していく必要があります。なお、「わからない」には「自分には関係がない」という認識が含まれている可能性もあるため、その点に留意が必要です。

Q48：鳥獣害被害対策

Q48.1: 鳥獣害被害対策【満足度】 (SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	32.7	6.1	10.8	21.6	19.4	5.9	3.4	3.13	1.05	
性別	男性	207	21.7	5.8	12.6	27.1	23.7	5.8	3.4	3.15	1.01
	女性	200	44.0	6.5	9.0	16.0	15.0	6.0	3.5	3.10	1.12
年齢	10代	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	4.00	
	20代	12	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	3.00	0.00
	30代	26	46.2	0.0	3.8	15.4	19.2	15.4	0.0	3.86	0.71
	40代	33	39.4	9.1	9.1	18.2	12.1	12.1	0.0	3.15	1.12
	50代	45	42.2	4.4	4.4	20.0	17.8	11.1	0.0	3.46	1.19
	60代	79	19.0	7.6	17.7	36.7	15.2	1.3	2.5	2.81	0.91
	70代	109	23.9	6.4	13.8	22.0	25.7	4.6	3.7	3.11	1.06
	80代	69	36.2	7.2	7.2	13.0	24.6	5.8	5.8	3.25	1.19
	90代	28	42.9	7.1	14.3	7.1	10.7	3.6	14.3	2.75	1.13
	100代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	3.50	0.71
居住地区	松山	15	6.7	0.0	20.0	40.0	20.0	6.7	6.7	3.15	0.90
	野尻	37	21.6	13.5	5.4	10.8	40.5	5.4	2.7	3.25	1.23
	中向	25	28.0	8.0	12.0	24.0	12.0	12.0	4.0	3.12	1.27
	下中津川	112	33.9	2.7	8.0	25.9	21.4	6.3	1.8	3.32	0.84
	小中津川	56	41.1	7.1	1.8	23.2	16.1	8.9	1.8	3.31	0.97
	佐倉	24	25.0	0.0	20.8	20.8	16.7	8.3	8.3	3.19	1.07
	喰丸	26	38.5	11.5	19.2	7.7	19.2	0.0	3.8	2.60	1.22
	両原	19	36.8	10.5	26.3	15.8	10.5	0.0	0.0	2.42	1.00
	大戸	59	28.8	10.2	15.3	25.4	15.3	0.0	5.1	2.69	1.02
	小野川	34	47.1	0.0	5.9	14.7	14.7	11.8	5.9	3.69	0.83

Q48.2: 鳥獣害被害対策【重要度】 (SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	15.5	0.2	0.5	10.3	23.8	46.2	3.4	4.42	0.77	
性別	男性	207	12.6	0.5	0.5	11.1	27.5	44.4	3.4	4.37	0.79
	女性	200	18.5	0.0	0.5	9.5	20.0	48.0	3.5	4.48	0.74
年齢	10代	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	4.00	
	20代	12	8.3	0.0	0.0	33.3	8.3	50.0	0.0	4.18	0.92
	30代	26	15.4	0.0	0.0	11.5	19.2	53.8	0.0	4.50	0.79
	40代	33	27.3	0.0	0.0	18.2	18.2	36.4	0.0	4.25	0.88
	50代	45	15.6	0.0	0.0	2.2	26.7	55.6	0.0	4.63	0.45
	60代	79	3.8	1.3	0.0	12.7	27.8	51.9	2.5	4.38	0.85
	70代	109	9.2	0.0	0.9	7.3	33.0	45.9	3.7	4.42	0.70
	80代	69	27.5	0.0	1.4	8.7	14.5	42.0	5.8	4.46	0.83
	90代	28	28.6	0.0	0.0	7.1	17.9	32.1	14.3	4.44	0.76
	100代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	4.00	1.41
居住地区	松山	15	0.0	0.0	0.0	13.3	53.3	26.7	6.7	4.14	0.69
	野尻	37	10.8	0.0	0.0	8.1	24.3	54.1	2.7	4.53	0.69
	中向	25	16.0	0.0	4.0	28.0	20.0	28.0	4.0	3.90	0.97
	下中津川	112	16.1	0.0	0.0	11.6	22.3	49.1	0.9	4.45	0.72
	小中津川	56	21.4	0.0	0.0	14.3	21.4	41.1	1.8	4.35	0.78
	佐倉	24	12.5	0.0	0.0	8.3	20.8	50.0	8.3	4.53	0.76
	喰丸	26	15.4	0.0	0.0	3.8	26.9	50.0	3.8	4.57	0.62
	両原	19	15.8	0.0	5.3	5.3	42.1	31.6	0.0	4.19	0.83
	大戸	59	11.9	1.7	0.0	5.1	20.3	55.9	5.1	4.55	0.82
	小野川	34	23.5	0.0	0.0	5.9	17.6	44.1	8.8	4.57	0.71

鳥獣害被害対策については、重要度において全体の70%が「やや重要」「重要」と回答しており、高い関心が示されています。一方、満足度については、「わからない」を除くと「やや満足」「満足」と回答した割合が多く、比較的ポジティブな評価となっています。

満足度に関しては、農業との直接的な関わりが少ない年代ほど「わからない」と回答する割合が高い傾向があります。前期計画期間中には、電気柵設置への補助事業を実施し、集落単位や農家個人での導入が進んできました。

集落別に見ると、「不満」と回答した割合が高い集落では、電気柵が未設置であることや、設置から年数が経過し効果が弱まっているなどの要因が影響している可能性が考えられます。

Q1：幹線道路（国道・県道）の整備・維持管理

Q1.1：幹線道路（国道・県道）の整備・維持管理【満足度】（SA）

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	6.6	12.3	19.2	12.3	28.5	17.2	3.9	3.21	1.33	
性別	男性	207	4.3	16.4	23.2	11.1	28.0	15.5	1.4	3.03	1.37
	女性	200	9.0	8.0	15.0	13.5	29.0	19.0	6.5	3.43	1.26
年齢	10代	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.67	
	20代	12	16.7	8.3	41.7	8.3	25.0	0.0	0.0	2.60	1.13
	30代	26	3.8	11.5	19.2	7.7	30.8	26.9	0.0	3.44	1.32
	40代	33	6.1	9.1	15.2	12.1	36.4	21.2	0.0	3.48	1.21
	50代	45	2.2	6.7	20.0	8.9	33.3	26.7	2.2	3.56	1.31
	60代	79	2.5	19.0	29.1	19.0	20.3	6.3	3.8	2.64	1.21
	70代	109	4.6	15.6	18.3	12.8	28.4	15.6	4.6	3.11	1.40
	80代	69	8.7	5.8	8.7	13.0	29.0	26.1	8.7	3.74	1.22
	90代	28	25.0	10.7	3.6	3.6	39.3	14.3	3.6	3.60	1.31
	100代	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.00	0.00
居住地区	松山	15	0.0	13.3	20.0	6.7	13.3	20.0	26.7	3.09	1.62
	野尻	37	2.7	29.7	13.5	5.4	37.8	10.8	0.0	2.86	1.53
	中向	25	4.0	12.0	24.0	20.0	20.0	16.0	4.0	3.04	1.41
	下中津川	112	6.3	10.7	24.1	14.3	28.6	14.3	1.8	3.13	1.25
	小中津川	56	8.9	3.6	17.9	10.7	26.8	28.6	3.6	3.67	1.19
	佐倉	24	4.2	4.2	12.5	25.0	29.2	20.8	4.2	3.55	1.09
	喰丸	26	3.8	15.4	11.5	3.8	42.3	19.2	3.8	3.42	1.43
	両原	19	5.3	10.5	26.3	26.3	21.1	5.3	5.3	2.82	1.13
	大芦	59	8.5	16.9	23.7	10.2	27.1	8.5	5.1	2.84	1.41
小野川	34	14.7	8.8	5.9	5.9	29.4	32.4	2.9	3.86	0.78	

Q1.2：幹線道路（国道・県道）の整備・維持管理【重要度】（SA）

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	4.4	0.7	0.7	3.9	17.4	67.3	5.4	4.66	0.71	
性別	男性	207	2.4	0.5	0.5	3.4	17.4	72.5	3.4	4.71	0.64
	女性	200	6.5	1.0	1.0	4.5	17.5	62.0	7.5	4.61	0.78
年齢	10代	4	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	4.33	
	20代	12	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	75.0	0.0	4.67	0.74
	30代	26	3.8	0.0	0.0	3.8	38.5	53.8	0.0	4.52	0.52
	40代	33	3.0	0.0	0.0	0.0	27.3	69.7	0.0	4.72	0.50
	50代	45	4.4	0.0	0.0	2.2	8.9	82.2	2.2	4.86	0.34
	60代	79	0.0	0.0	1.3	3.8	15.2	75.9	3.8	4.72	0.63
	70代	109	0.0	1.8	0.0	2.8	14.7	74.3	6.4	4.71	0.71
	80代	69	13.0	1.4	2.9	7.2	15.9	46.4	13.0	4.39	0.98
	90代	28	14.3	0.0	0.0	7.1	14.3	57.1	7.1	4.64	0.68
	100代	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	4.50	0.71
居住地区	松山	15	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	60.0	26.7	4.82	0.32
	野尻	37	2.7	0.0	0.0	5.4	13.5	73.0	5.4	4.74	0.48
	中向	25	16.0	8.0	0.0	8.0	12.0	48.0	8.0	4.21	1.36
	下中津川	112	4.5	0.0	0.0	1.8	17.0	73.2	3.6	4.78	0.43
	小中津川	56	5.4	0.0	0.0	1.8	28.6	60.7	3.6	4.65	0.57
	佐倉	24	4.2	0.0	0.0	12.5	16.7	66.7	0.0	4.57	0.79
	喰丸	26	3.8	0.0	3.8	7.7	11.5	69.2	3.8	4.58	0.87
	両原	19	5.3	0.0	0.0	5.3	10.5	73.7	5.3	4.76	0.56
	大芦	59	1.7	0.0	3.4	1.7	22.0	66.1	5.1	4.62	0.74
小野川	34	2.9	2.9	0.0	5.9	11.8	67.6	8.8	4.60	0.98	

幹線道路の整備・維持管理については、博士トンネルの開通など、前期計画期間中に大きな変化が見られた分野ですが、令和7年度調査において、新たに対応を要する分野として位置付けられました。

重要度では、「やや重要」「重要」と回答した割合が80%を超えており、満足度は全体平均に近い水準に位置しています。

国道401号では、大芦地区におけるバイパス化の停滞、また国道400号では舟鼻峠における工事の長期化などがあり、よく利用する、身近なことと感じていると思われる両原・大芦地区で満足度が低い結果となっています。

幹線道路は村管理道路ではないため、本村単独で対応できる範囲には限界がある分野であることから、引き続き国・県に対する要望活動を行っていく必要があります。

Q2：生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理

Q2.1：生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理【満足度】（SA）

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	3.7	15.2	19.4	15.5	25.6	17.7	2.9	3.12	1.38	
性別	男性	207	2.9	19.8	20.8	15.9	23.7	15.9	1.0	2.95	1.39
	女性	200	4.5	10.5	18.0	15.0	27.5	19.5	5.0	3.30	1.35
年齢	10代	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	3.00	
	20代	12	16.7	16.7	0.0	33.3	25.0	8.3	0.0	3.10	1.35
	30代	26	3.8	11.5	7.7	23.1	19.2	34.6	0.0	3.60	1.37
	40代	33	3.0	6.1	18.2	18.2	30.3	24.2	0.0	3.50	1.40
	50代	45	0.0	13.3	20.0	17.8	22.2	24.4	2.2	3.25	1.43
	60代	79	2.5	22.8	25.3	19.0	21.5	5.1	3.8	2.58	1.22
	70代	109	3.7	19.3	21.1	15.6	23.9	15.6	0.9	2.95	1.40
	80代	69	4.3	8.7	15.9	4.3	36.2	21.7	8.7	3.53	1.33
	90代	28	3.6	14.3	17.9	10.7	25.0	25.0	3.6	3.31	1.47
	100代	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.00	0.00
居住地区	松山	15	6.7	13.3	13.3	13.3	13.3	26.7	3.00	1.58	
	野尻	37	2.7	24.3	13.5	16.2	24.3	18.9	0.0	3.00	1.58
	中向	25	0.0	28.0	20.0	16.0	16.0	16.0	4.0	2.71	1.47
	下中津川	112	3.6	13.4	24.1	16.1	25.0	16.1	1.8	3.07	1.33
	小中津川	56	5.4	7.1	8.9	16.1	26.8	35.7	0.0	3.79	1.30
	佐倉	24	4.2	4.2	25.0	20.8	33.3	12.5	0.0	3.26	1.12
	喰丸	26	0.0	34.6	15.4	11.5	23.1	11.5	3.8	2.60	1.50
	両原	19	0.0	15.8	31.6	10.5	31.6	5.3	5.3	2.78	1.26
	大戸	59	3.4	16.9	23.7	10.2	25.4	16.9	3.4	3.02	1.42
	小野川	34	8.8	5.9	14.7	23.5	32.4	11.8	2.9	3.33	1.05

Q2.2：生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理【重要度】（SA）

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	2.7	0.0	1.0	6.6	26.0	58.2	5.4	4.54	0.63	
性別	男性	207	1.4	0.0	1.0	6.8	26.1	60.4	4.3	4.55	0.60
	女性	200	4.0	0.0	1.0	6.5	26.0	56.0	6.5	4.53	0.65
年齢	10代	4	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	3.33	
	20代	12	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7	58.3	0.0	4.33	0.76
	30代	26	3.8	0.0	3.8	15.4	38.5	38.5	0.0	4.16	0.52
	40代	33	6.1	0.0	3.0	0.0	36.4	54.5	0.0	4.52	0.52
	50代	45	0.0	0.0	0.0	2.2	26.7	68.9	2.2	4.68	0.53
	60代	79	0.0	0.0	0.0	6.3	24.1	65.8	3.8	4.62	0.60
	70代	109	0.0	0.0	0.0	3.7	27.5	63.3	5.5	4.63	0.56
	80代	69	7.2	0.0	1.4	8.7	20.3	49.3	13.0	4.47	0.79
	90代	28	7.1	0.0	0.0	10.7	21.4	50.0	10.7	4.48	0.75
	100代	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	4.50	0.71
居住地区	松山	15	0.0	0.0	0.0	6.7	13.3	53.3	26.7	4.64	0.42
	野尻	37	2.7	0.0	2.7	8.1	16.2	70.3	0.0	4.58	0.65
	中向	25	4.0	0.0	0.0	16.0	20.0	48.0	12.0	4.38	0.77
	下中津川	112	1.8	0.0	0.0	6.3	29.5	58.9	3.6	4.56	0.59
	小中津川	56	3.6	0.0	1.8	8.9	32.1	50.0	3.6	4.40	0.67
	佐倉	24	4.2	0.0	0.0	4.2	29.2	58.3	4.2	4.59	0.62
	喰丸	26	3.8	0.0	3.8	3.8	23.1	65.4	0.0	4.56	0.80
	両原	19	5.3	0.0	0.0	0.0	21.1	63.2	10.5	4.75	0.45
	大戸	59	1.7	0.0	0.0	5.1	28.8	59.3	5.1	4.58	0.58
	小野川	34	2.9	0.0	2.9	5.9	23.5	55.9	8.8	4.50	0.68

生活道路（家の周りの道路・歩道）の整備・維持管理については、従前から要望のある地区において、満足度が低い結果となっています。

村道整備の計画が既に示されている地区については、後期計画期間中における着実な着工・整備が求められています。

Q3：河川・水路の整備・維持管理

Q3 1: 河川・水路の整備・維持管理【満足度】 (SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足			
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
全体	407	10.6	26.0	20.6	19.7	14.5	5.7	2.9	2.44	1.22
性別										
男性	207	3.4	31.9	23.7	21.7	14.0	4.3	1.0	2.32	1.17
女性	200	18.0	20.0	17.5	17.5	15.0	7.0	5.0	2.59	1.27
年齢										
10代	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	2.67	
20代	12	25.0	16.7	8.3	41.7	8.3	0.0	0.0	2.56	1.22
30代	26	26.9	23.1	7.7	26.9	11.5	3.8	0.0	2.53	1.21
40代	33	18.2	15.2	18.2	27.3	12.1	9.1	0.0	2.53	1.25
50代	45	4.4	20.0	24.4	24.4	13.3	11.1	2.2	2.69	1.29
60代	79	5.1	31.6	25.3	22.8	8.9	2.5	3.8	2.18	1.05
70代	109	5.5	37.6	22.0	14.7	15.6	3.7	0.9	2.21	1.22
80代	69	10.1	13.0	20.3	15.9	20.3	11.6	8.7	2.96	1.31
90代	28	25.0	25.0	17.9	7.1	21.4	0.0	3.6	2.35	1.26
100代	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.50	0.71
居住地										
松山	15	0.0	26.7	26.7	13.3	0.0	6.7	26.7	2.09	1.29
野尻	37	5.4	37.8	18.9	16.2	13.5	2.7	5.4	2.15	1.26
中向	25	0.0	48.0	20.0	12.0	12.0	8.0	0.0	2.12	1.26
下中津川	112	8.9	25.0	21.4	25.0	11.6	6.3	1.8	2.47	1.24
小中津川	56	26.8	10.7	12.5	16.1	21.4	12.5	0.0	3.17	1.27
佐倉	24	16.7	16.7	20.8	33.3	4.2	8.3	0.0	2.60	1.20
喰丸	26	7.7	46.2	26.9	0.0	15.4	3.8	0.0	1.96	1.23
両原	19	10.5	21.1	26.3	15.8	21.1	0.0	5.3	2.44	1.15
大戸	59	8.5	27.1	25.4	22.0	13.6	0.0	3.4	2.25	1.06
小野川	34	8.8	17.6	14.7	23.5	26.5	5.9	2.9	2.87	1.25

Q3 2: 河川・水路の整備・維持管理【重要度】 (SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要			
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
全体	407	6.9	0.2	0.7	9.6	23.8	54.5	4.2	4.48	0.73
性別										
男性	207	3.9	0.5	1.0	10.1	24.2	58.5	1.9	4.48	0.74
女性	200	10.0	0.0	0.5	9.0	23.5	50.5	6.5	4.49	0.72
年齢										
10代	4	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	3.00	
20代	12	8.3	0.0	0.0	33.3	33.3	25.0	0.0	3.91	0.82
30代	26	11.5	0.0	0.0	7.7	26.9	53.8	0.0	4.52	0.67
40代	33	9.1	0.0	0.0	18.2	24.2	48.5	0.0	4.33	0.81
50代	45	6.7	0.0	2.2	2.2	24.4	62.2	2.2	4.61	0.46
60代	79	3.8	0.0	1.3	7.6	25.3	58.2	3.8	4.52	0.74
70代	109	0.9	0.0	0.0	8.3	22.9	65.1	2.8	4.59	0.65
80代	69	11.6	1.4	1.4	7.2	21.7	44.9	11.6	4.40	0.89
90代	28	17.9	0.0	0.0	7.1	25.0	42.9	7.1	4.48	0.69
100代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	4.00	1.41
居住地										
松山	15	0.0	0.0	0.0	6.7	26.7	40.0	26.7	4.45	0.71
野尻	37	5.4	0.0	0.0	8.1	24.3	56.8	5.4	4.55	0.63
中向	25	4.0	4.0	0.0	8.0	20.0	60.0	4.0	4.43	1.02
下中津川	112	5.4	0.0	0.0	12.5	27.7	51.8	2.7	4.43	0.68
小中津川	56	19.6	0.0	1.8	10.7	17.9	48.2	1.8	4.43	0.75
佐倉	24	8.3	0.0	0.0	8.3	33.3	50.0	0.0	4.45	0.70
喰丸	26	7.7	0.0	3.8	7.7	23.1	57.7	0.0	4.46	0.86
両原	19	5.3	0.0	0.0	5.3	21.1	63.2	5.3	4.65	0.61
大戸	59	3.4	0.0	0.0	10.2	20.3	61.0	5.1	4.56	0.70
小野川	34	2.9	0.0	2.9	5.9	23.5	58.8	5.9	4.52	0.80

河川・水路の整備・維持管理については、全体として「不満」「やや不満」と回答した割合が50%近くに達しています。重要度では、「やや重要」「重要」と回答した割合が80%近くとなっており、近年全国的に多発している豪雨災害などを背景に、野尻川をはじめとした河川の現状が反映されている可能性があります。

また、本設問は河川だけでなく水路も含まれていることから、地区内での普請など、水路管理の状況が影響していることも考慮する必要があります。

Q10：携帯電話のカバー率

Q10.1:携帯電話のカバー率【満足度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	29.7	9.1	9.1	19.2	18.4	12.0	2.5	3.22	1.23	
性別	男性	207	21.3	12.6	12.6	17.4	20.3	15.5	0.5	3.17	1.35
	女性	200	38.5	5.5	5.5	21.0	16.5	8.5	4.5	3.30	1.05
年齢	10代	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.00	
	20代	12	50.0	0.0	8.3	16.7	0.0	25.0	0.0	3.83	1.15
	30代	26	38.5	11.5	7.7	3.8	23.1	15.4	0.0	3.38	1.64
	40代	33	18.2	12.1	12.1	12.1	30.3	15.2	0.0	3.30	1.17
	50代	45	13.3	11.1	13.3	22.2	15.6	24.4	0.0	3.33	1.29
	60代	79	19.0	7.6	10.1	36.7	16.5	8.9	1.3	3.11	1.07
	70代	109	22.9	14.7	12.8	17.4	18.3	11.0	2.8	2.98	1.35
	80代	69	43.5	2.9	0.0	15.9	23.2	7.2	7.2	3.65	0.95
	90代	28	71.4	3.6	3.6	0.0	10.7	7.1	3.6	3.57	1.51
	100代	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	3.00	0.00
居住地区	松山	15	20.0	13.3	26.7	6.7	26.7	6.7	0.0	2.83	1.38
	野尻	37	35.1	8.1	8.1	16.2	18.9	10.8	2.7	3.26	1.34
	中向	25	24.0	16.0	8.0	28.0	20.0	4.0	0.0	2.84	1.22
	下中津川	112	28.6	8.9	8.0	17.9	21.4	14.3	0.9	3.34	1.21
	小中津川	56	32.1	5.4	7.1	26.8	14.3	10.7	3.6	3.28	1.08
	佐倉	24	29.2	16.7	8.3	20.8	8.3	8.3	8.3	2.73	1.31
	喰丸	26	23.1	3.8	11.5	11.5	30.8	15.4	3.8	3.58	1.12
	両原	19	47.4	10.5	0.0	15.8	10.5	5.3	10.5	3.00	1.41
	大戸	59	27.1	10.2	15.3	22.0	11.9	13.6	0.0	3.05	1.24
	小野川	34	32.4	5.9	2.9	14.7	23.5	17.6	2.9	3.68	0.79

Q10.2:携帯電話のカバー率【重要度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	23.8	0.5	0.5	11.1	17.7	43.0	3.4	4.41	0.86	
性別	男性	207	15.9	1.0	1.0	10.1	20.3	50.7	1.0	4.43	0.90
	女性	200	32.0	0.0	0.0	12.0	15.0	35.0	6.0	4.37	0.79
年齢	10代	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	4.00	
	20代	12	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	4.33	1.15
	30代	26	30.8	0.0	0.0	0.0	15.4	53.8	0.0	4.78	0.49
	40代	33	15.2	0.0	0.0	9.1	21.2	54.5	0.0	4.54	0.71
	50代	45	2.2	0.0	0.0	6.7	13.3	77.8	0.0	4.73	0.62
	60代	79	13.9	0.0	0.0	15.2	17.7	50.6	2.5	4.42	0.80
	70代	109	17.4	0.0	0.9	11.9	24.8	42.2	2.8	4.36	0.79
	80代	69	37.7	1.4	1.4	14.5	13.0	21.7	10.1	4.00	1.04
	90代	28	60.7	3.6	0.0	3.6	14.3	10.7	7.1	3.89	1.27
	100代	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	3.00	
居住地区	松山	15	20.0	0.0	6.7	6.7	20.0	46.7	0.0	4.33	1.03
	野尻	37	37.8	0.0	0.0	13.5	16.2	29.7	2.7	4.27	0.83
	中向	25	24.0	0.0	4.0	12.0	28.0	32.0	0.0	4.16	0.92
	下中津川	112	21.4	0.0	0.0	13.4	17.9	45.5	1.8	4.42	0.81
	小中津川	56	23.2	0.0	0.0	12.5	16.1	42.9	5.4	4.43	0.82
	佐倉	24	20.8	0.0	0.0	8.3	12.5	50.0	8.3	4.59	0.78
	喰丸	26	19.2	3.8	0.0	3.8	26.9	42.3	3.8	4.35	1.02
	両原	19	47.4	0.0	0.0	0.0	15.8	26.3	10.5	4.63	0.52
	大戸	59	16.9	1.7	0.0	16.9	10.2	52.5	1.7	4.38	1.01
	小野川	34	23.5	0.0	0.0	2.9	23.5	44.1	5.9	4.58	0.62

携帯電話のカバー率については、令和7年度から新たに設けられた調査項目です。その結果、新たに対応を要する分野として顕在化しました。

重要度では、「やや重要」・「重要」と回答した割合が60%に達しています。満足度が低くなっている要因としては、特定の地区において、キャリアによって電波が入りづらい状況があることが影響していると考えられます。

Q11：防災対策・施設の整備状況

Q11.1: 防災対策・施設の整備状況【満足度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	24.8	8.6	10.6	21.9	24.8	6.6	2.7	3.14	1.13	
性別	男性	207	19.8	9.2	13.0	23.7	26.1	5.8	2.4	3.08	1.12
	女性	200	30.0	8.0	8.0	20.0	23.5	7.5	3.0	3.22	1.13
年齢	10代	4	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	3.50	
	20代	12	50.0	8.3	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	2.67	1.26
	30代	26	23.1	11.5	19.2	23.1	19.2	3.8	0.0	2.80	1.11
	40代	33	30.3	3.0	9.1	24.2	27.3	6.1	0.0	3.35	1.00
	50代	45	28.9	4.4	8.9	20.0	22.2	15.6	0.0	3.50	1.27
	60代	79	19.0	12.7	13.9	30.4	19.0	2.5	2.5	2.81	0.99
	70代	109	22.9	12.8	11.9	24.8	22.0	2.8	2.8	2.86	1.13
	80代	69	21.7	5.8	2.9	13.0	39.1	13.0	4.3	3.69	1.08
	90代	28	32.1	0.0	14.3	3.6	32.1	10.7	7.1	3.65	1.03
	100代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	3.00	
居住地区	松山	15	13.3	13.3	20.0	6.7	33.3	6.7	6.7	3.00	1.25
	野尻	37	8.1	10.8	18.9	24.3	32.4	2.7	2.7	2.97	1.13
	中向	25	24.0	8.0	24.0	8.0	20.0	12.0	4.0	3.06	1.32
	下中津川	112	25.9	9.8	12.5	25.9	17.0	8.9	0.0	3.04	1.14
	小中津川	56	25.0	0.0	7.1	26.8	32.1	7.1	1.8	3.54	0.71
	佐倉	24	33.3	4.2	8.3	16.7	29.2	4.2	4.2	3.33	0.92
	喰丸	26	11.5	11.5	11.5	15.4	30.8	11.5	7.7	3.24	1.38
	両原	19	26.3	10.5	10.5	21.1	15.8	0.0	15.8	2.73	1.10
	大戸	59	32.2	11.9	3.4	25.4	23.7	1.7	1.7	3.00	1.15
	小野川	34	35.3	8.8	0.0	17.6	29.4	8.8	0.0	3.45	1.10

Q11.2: 防災対策・施設の整備状況【重要度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	9.3	0.2	0.2	9.8	21.1	56.3	2.9	4.52	0.71	
性別	男性	207	6.8	0.5	0.5	10.6	22.2	57.5	1.9	4.49	0.74
	女性	200	12.0	0.0	0.0	9.0	20.0	55.0	4.0	4.55	0.67
年齢	10代	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	3.00	
	20代	12	8.3	0.0	0.0	25.0	8.3	58.3	0.0	4.36	0.92
	30代	26	15.4	0.0	0.0	3.8	19.2	61.5	0.0	4.68	0.46
	40代	33	15.2	0.0	0.0	12.1	21.2	51.5	0.0	4.46	0.52
	50代	45	4.4	0.0	0.0	8.9	20.0	64.4	2.2	4.60	0.64
	60代	79	1.3	0.0	0.0	6.3	24.1	63.3	5.1	4.61	0.61
	70代	109	4.6	0.0	0.0	9.2	27.5	57.8	0.9	4.51	0.66
	80代	69	15.9	1.4	0.0	14.5	15.9	46.4	5.8	4.35	0.92
	90代	28	25.0	0.0	0.0	7.1	10.7	53.6	3.6	4.65	0.68
	100代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	3.00	
居住地区	松山	15	13.3	0.0	0.0	6.7	46.7	26.7	6.7	4.25	0.60
	野尻	37	5.4	0.0	2.7	16.2	21.6	48.6	5.4	4.30	0.80
	中向	25	4.0	0.0	0.0	20.0	32.0	40.0	4.0	4.22	0.81
	下中津川	112	7.1	0.0	0.0	10.7	17.9	64.3	0.0	4.58	0.59
	小中津川	56	16.1	0.0	0.0	7.1	25.0	50.0	1.8	4.52	0.63
	佐倉	24	12.5	0.0	0.0	4.2	16.7	66.7	0.0	4.71	0.59
	喰丸	26	7.7	0.0	0.0	15.4	11.5	61.5	3.8	4.52	0.83
	両原	19	10.5	0.0	0.0	5.3	10.5	52.6	21.1	4.69	0.63
	大戸	59	6.8	1.7	0.0	6.8	25.4	59.3	0.0	4.51	0.81
	小野川	34	14.7	0.0	0.0	5.9	14.7	58.8	5.9	4.67	0.55

防災対策・施設の整備状況については、令和5年度調査から対応を要する分野として顕在化しています。令和6年1月に発生した能登半島地震直後の調査結果に引き続き、令和7年度調査においても対応が必要な分野として挙げられました。

重要度では、「やや重要」「重要」と回答した割合が80%近くに達しており、村民の防災意識の高さがうかがえます。一方、満足度では「わからない」と回答する割合も一定数あることから、防災対策や施設・機材の整備状況について、改めて周知を行い、住民理解を深める必要があります。

Q17：自然環境（山・川）や景観（集落・田園）

Q17.1：自然環境(山・川)や景観(集落・田園)【満足度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	10.1	15.2	21.9	19.4	18.9	12.3	2.2	2.90	1.29	
性別	男性	207	9.7	17.4	22.2	20.3	18.4	10.1	1.9	2.79	1.26
	女性	200	10.5	13.0	21.5	18.5	19.5	14.5	2.5	3.01	1.31
年齢	10代	4	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	4.50	
	20代	12	0.0	0.0	8.3	33.3	41.7	16.7	0.0	3.67	0.83
	30代	26	7.7	0.0	23.1	11.5	11.5	46.2	0.0	3.88	1.07
	40代	33	9.1	6.1	18.2	24.2	30.3	12.1	0.0	3.27	1.21
	50代	45	8.9	6.7	35.6	13.3	17.8	17.8	0.0	3.05	1.19
	60代	79	5.1	17.7	34.2	21.5	17.7	3.8	0.0	2.53	1.06
	70代	109	8.3	24.8	20.2	24.8	13.8	4.6	3.7	2.47	1.19
	80代	69	15.9	20.3	10.1	13.0	20.3	15.9	4.3	3.02	1.49
	90代	28	21.4	7.1	14.3	14.3	21.4	14.3	7.1	3.30	1.27
	100代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	3.50	0.71
居住地区	松山	15	6.7	13.3	40.0	20.0	13.3	6.7	0.0	2.57	1.11
	野尻	37	10.8	18.9	16.2	18.9	21.6	13.5	0.0	2.94	1.41
	中向	25	4.0	8.0	44.0	12.0	8.0	24.0	0.0	2.96	1.38
	下中津川	112	8.0	17.0	24.1	23.2	15.2	10.7	1.8	2.76	1.19
	小中津川	56	7.1	0.0	16.1	28.6	19.6	26.8	1.8	3.63	1.15
	佐倉	24	16.7	12.5	20.8	12.5	25.0	8.3	4.2	2.95	1.39
	喰丸	26	11.5	38.5	23.1	7.7	11.5	3.8	3.8	2.05	1.27
	両原	19	15.8	26.3	15.8	15.8	21.1	0.0	5.3	2.40	1.24
	大芦	59	16.9	16.9	20.3	16.9	22.0	6.8	0.0	2.78	1.23
	小野川	34	5.9	11.8	11.8	17.6	32.4	11.8	8.8	3.24	1.41

Q17.2：自然環境(山・川)や景観(集落・田園)【重要度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	7.4	1.0	2.0	11.5	30.7	45.0	2.5	4.29	0.83	
性別	男性	207	6.3	1.4	2.4	12.1	33.3	42.0	2.4	4.23	0.87
	女性	200	8.5	0.5	1.5	11.0	28.0	48.0	2.5	4.37	0.80
年齢	10代	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	5.00	
	20代	12	0.0	0.0	16.7	25.0	16.7	41.7	0.0	3.83	1.31
	30代	26	11.5	0.0	3.8	0.0	42.3	42.3	0.0	4.39	0.50
	40代	33	6.1	0.0	0.0	18.2	30.3	45.5	0.0	4.29	0.50
	50代	45	6.7	2.2	2.2	13.3	31.1	44.4	0.0	4.21	0.68
	60代	79	3.8	0.0	2.5	10.1	34.2	49.4	0.0	4.36	0.79
	70代	109	2.8	1.8	0.0	11.0	36.7	43.1	4.6	4.29	0.85
	80代	69	13.0	1.4	2.9	11.6	23.2	44.9	2.9	4.28	0.96
	90代	28	17.9	0.0	0.0	10.7	17.9	46.4	7.1	4.48	0.77
	100代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	3.00	
居住地区	松山	15	13.3	6.7	6.7	6.7	40.0	26.7	0.0	3.85	1.27
	野尻	37	10.8	0.0	2.7	5.4	24.3	54.1	2.7	4.50	0.78
	中向	25	8.0	4.0	0.0	12.0	32.0	40.0	4.0	4.18	1.03
	下中津川	112	5.4	0.0	2.7	15.2	36.6	39.3	0.9	4.20	0.76
	小中津川	56	5.4	1.8	1.8	16.1	19.6	53.6	1.8	4.31	0.75
	佐倉	24	8.3	0.0	0.0	8.3	29.2	50.0	4.2	4.48	0.72
	喰丸	26	7.7	0.0	0.0	3.8	38.5	46.2	3.8	4.48	0.60
	両原	19	21.1	0.0	5.3	10.5	15.8	47.4	0.0	4.33	0.98
	大芦	59	5.1	1.7	1.7	11.9	28.8	49.2	1.7	4.31	0.96
	小野川	34	5.9	0.0	0.0	8.8	38.2	38.2	8.8	4.34	0.60

自然環境（山・川）や景観（集落・田園）については、日常的に目にする身近な環境に関する設問であることから、「やや重要」「重要」と回答した割合は75%に達しています。

一方、満足度が低かった地区としては、ナラ枯れの被害が顕著であった地区や、地域の担い手不足により耕作放棄地が発生している地区が挙げられます。

Q36：小児科医・産婦人科医相談サービス

Q36 1: 小児科医・産婦人科医相談サービス【満足度】 (SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	56.5	2.5	2.5	21.4	6.1	3.4	7.6	3.16	0.93	
性別	男性	207	57.5	1.9	2.9	22.2	5.8	2.4	7.2	3.11	0.86
	女性	200	55.5	3.0	2.0	20.5	6.5	4.5	8.0	3.21	1.00
年齢	10代	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	2.00		
	20代	12	58.3	0.0	0.0	25.0	0.0	16.7	0.0	3.80	1.15
	30代	26	57.7	3.8	0.0	19.2	11.5	7.7	0.0	3.45	1.26
	40代	33	51.5	0.0	3.0	30.3	12.1	3.0	0.0	3.31	0.52
	50代	45	62.2	2.2	0.0	22.2	4.4	8.9	0.0	3.47	1.21
	60代	79	53.2	6.3	2.5	29.1	1.3	0.0	7.6	2.65	0.83
	70代	109	56.0	1.8	2.8	22.9	7.3	0.9	8.3	3.08	0.77
	80代	69	55.1	1.4	2.9	13.0	10.1	5.8	11.6	3.48	0.97
	90代	28	64.3	0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	25.0	2.67	0.58
	100代	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0			
居住地区	松山	15	53.3	0.0	13.3	6.7	13.3	6.7	6.7	3.33	1.21
	野尻	37	40.5	8.1	8.1	18.9	13.5	2.7	8.1	2.89	1.17
	中向	25	56.0	0.0	4.0	12.0	12.0	0.0	16.0	3.29	0.76
	下中津川	112	58.9	2.7	0.0	23.2	3.6	4.5	7.1	3.21	1.03
	小中津川	56	50.0	1.8	1.8	28.6	5.4	7.1	5.4	3.32	0.81
	佐倉	24	62.5	4.2	4.2	12.5	4.2	4.2	8.3	3.00	0.89
	喰丸	26	53.8	3.8	0.0	30.8	0.0	0.0	11.5	2.78	0.76
	両原	19	57.9	0.0	0.0	31.6	5.3	0.0	5.3	3.14	0.38
	大戸	59	61.0	1.7	3.4	23.7	3.4	3.4	3.4	3.10	0.94
	小野川	34	67.6	0.0	0.0	8.8	11.8	0.0	11.8	3.57	0.55

Q36 2: 小児科医・産婦人科医相談サービス【重要度】 (SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	32.4	0.7	0.7	12.8	13.8	31.4	8.1	4.25	0.85	
性別	男性	207	35.7	0.5	0.0	14.0	11.1	31.4	7.2	4.28	0.85
	女性	200	29.0	1.0	1.5	11.5	16.5	31.5	9.0	4.23	0.86
年齢	10代	4	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	4.50	
	20代	12	33.3	0.0	0.0	25.0	8.3	33.3	0.0	4.13	1.03
	30代	26	34.6	3.8	0.0	3.8	19.2	38.5	0.0	4.35	0.55
	40代	33	33.3	3.0	3.0	12.1	18.2	30.3	0.0	4.05	0.74
	50代	45	15.6	2.2	0.0	13.3	24.4	44.4	0.0	4.29	0.72
	60代	79	26.6	0.0	0.0	16.5	11.4	38.0	7.6	4.33	0.83
	70代	109	33.0	0.0	0.9	13.8	12.8	31.2	8.3	4.27	0.89
	80代	69	37.7	0.0	1.4	13.0	11.6	23.2	13.0	4.15	0.93
	90代	28	53.6	0.0	0.0	3.6	3.6	10.7	28.6	4.40	1.00
	100代	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0			
居住地区	松山	15	33.3	0.0	6.7	0.0	20.0	33.3	6.7	4.33	1.00
	野尻	37	29.7	0.0	4.0	21.6	16.2	24.3	8.1	4.04	0.89
	中向	25	32.0	0.0	4.0	4.0	32.0	8.0	20.0	3.92	0.83
	下中津川	112	28.6	0.9	0.9	17.0	8.9	36.6	7.1	4.24	0.88
	小中津川	56	28.6	3.6	0.0	10.7	19.6	32.1	5.4	4.16	0.76
	佐倉	24	41.7	0.0	0.0	8.3	12.5	29.2	8.3	4.42	0.95
	喰丸	26	38.5	0.0	0.0	15.4	7.7	26.9	11.5	4.23	0.98
	両原	19	36.8	0.0	0.0	15.8	0.0	42.1	5.3	4.45	0.93
	大戸	59	32.2	0.0	0.0	11.9	16.9	35.6	3.4	4.37	0.74
	小野川	34	41.2	0.0	0.0	5.9	8.8	29.4	14.7	4.53	0.82

小児科医・産婦人科医相談サービスは、令和7年度から新たに設けられた項目です。

重要度では、50代の回答者が「重要」と答えた割合が最も高く、次いで30代となっています。子育て世代に加え、子育てを行ってきた世代が自身の経験を踏まえて重要と評価している可能性が考えられます。

満足度では、半数以上が「わからない」と回答しています。前期計画期間中に新たなサービス導入を行ったものの、利用件数が想定を下回っていることから、今後はさらなる周知が必要です。

Q44：地域ぐるみの体験教育による次世代の育成

Q44 1: 地域ぐるみの体験教育による次世代の育成【満足度】 (SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	52.8	2.0	4.4	21.9	10.3	4.4	4.2	3.25	0.91	
性別	男性	207	45.4	2.9	5.3	26.1	11.1	4.8	4.3	3.19	0.96
	女性	200	60.5	1.0	3.5	17.5	9.5	4.0	4.0	3.34	0.85
年齢	10代	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.67	
	20代	12	58.3	8.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	3.00	1.41
	30代	26	61.5	0.0	3.8	19.2	7.7	7.7	0.0	3.50	1.41
	40代	33	48.5	0.0	6.1	21.2	12.1	12.1	0.0	3.59	0.82
	50代	45	51.1	0.0	6.7	17.8	8.9	13.3	2.2	3.62	1.08
	60代	79	44.3	3.8	5.1	34.2	7.6	0.0	5.1	2.90	0.76
	70代	109	49.5	2.8	3.7	22.0	13.8	3.7	4.6	3.26	0.93
	80代	69	65.2	0.0	1.4	17.4	8.7	1.4	5.8	3.35	0.69
	90代	28	60.7	0.0	3.6	14.3	7.1	3.6	10.7	3.38	0.92
	100代	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	4.00	
居住地区	松山	15	40.0	6.7	6.7	20.0	13.3	6.7	6.7	3.13	1.25
	野尻	37	51.4	0.0	5.4	21.6	16.2	5.4	0.0	3.44	0.72
	中向	25	52.0	8.0	4.0	20.0	4.0	0.0	12.0	2.56	1.01
	下中津川	112	52.7	1.8	6.3	21.4	9.8	5.4	2.7	3.24	0.99
	小中津川	56	46.4	0.0	5.4	16.1	19.6	8.9	3.6	3.64	0.80
	佐倉	24	45.8	0.0	8.3	20.8	16.7	4.2	4.2	3.33	0.93
	喰丸	26	46.2	3.8	0.0	26.9	7.7	7.7	7.7	3.33	1.03
	両原	19	47.4	5.3	10.5	26.3	5.3	0.0	5.3	2.67	0.87
	大戸	59	61.0	1.7	0.0	30.5	5.1	0.0	1.7	3.05	0.64
小野川	34	70.6	0.0	0.0	14.7	2.9	2.9	8.8	3.43	0.84	

Q44 2: 地域ぐるみの体験教育による次世代の育成【重要度】 (SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差	
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
全体	407	27.3	0.2	0.5	13.3	19.4	34.6	4.7	4.29	0.79	
性別	男性	207	23.2	0.5	0.0	16.9	17.9	36.7	4.8	4.26	0.81
	女性	200	31.5	0.0	1.0	9.5	21.0	32.5	4.5	4.33	0.77
年齢	10代	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	4.33	
	20代	12	8.3	0.0	8.3	33.3	8.3	41.7	0.0	3.91	1.20
	30代	26	34.6	0.0	3.8	11.5	11.5	38.5	0.0	4.29	0.55
	40代	33	24.2	0.0	0.0	12.1	24.2	39.4	0.0	4.36	0.71
	50代	45	17.8	2.2	0.0	6.7	22.2	48.9	2.2	4.44	0.68
	60代	79	17.7	0.0	0.0	17.7	26.6	32.9	5.1	4.20	0.78
	70代	109	21.1	0.0	0.0	15.6	24.8	34.9	3.7	4.26	0.78
	80代	69	49.3	0.0	0.0	10.1	11.6	21.7	7.2	4.27	0.83
	90代	28	42.9	0.0	0.0	3.6	3.6	32.1	17.9	4.73	0.71
	100代	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	5.00	
居住地区	松山	15	20.0	0.0	0.0	13.3	33.3	26.7	6.7	4.18	0.74
	野尻	37	32.4	0.0	0.0	13.5	18.9	32.4	2.7	4.29	0.83
	中向	25	32.0	0.0	0.0	16.0	12.0	24.0	16.0	4.15	0.90
	下中津川	112	26.8	0.0	0.0	14.3	19.6	36.6	2.7	4.32	0.75
	小中津川	56	21.4	1.8	0.0	10.7	21.4	42.9	1.8	4.35	0.71
	佐倉	24	29.2	0.0	0.0	12.5	25.0	29.2	4.2	4.25	0.83
	喰丸	26	30.8	0.0	0.0	11.5	23.1	26.9	7.7	4.25	0.80
	両原	19	21.1	0.0	5.3	15.8	10.5	42.1	5.3	4.21	1.05
	大戸	59	23.7	0.0	0.0	13.6	18.6	40.7	3.4	4.37	0.73
小野川	34	38.2	0.0	2.9	11.8	14.7	23.5	8.8	4.11	0.86	

地域ぐるみの体験教育による次世代の育成については、全体で「やや重要」「重要」と回答した割合が半数を超えています。特に50代以下の回答者では、「重要」と回答した割合がいずれも30%を超えている点が特徴的です。

一方、満足度では半数以上が「わからない」と回答しており、他の項目と同様、「わからない」と回答する割合が高い場合には、満足度が低くなる傾向が見られます。

Q45：水田農業者支援対策

Q45 1:水田農業者支援対策【満足度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差
		わからない	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足			
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
全体	407	47.4	9.6	10.6	16.7	9.8	2.2	3.7	2.68	1.15
性別										
男性	207	40.1	11.1	12.1	18.4	13.0	1.9	3.4	2.69	1.14
女性	200	55.0	8.0	9.0	15.0	6.5	2.5	4.0	2.67	1.17
年齢										
10代	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
20代	12	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	3.00	0.00
30代	26	53.8	3.8	11.5	15.4	15.4	0.0	0.0	2.92	0.58
40代	33	66.7	6.1	3.0	12.1	9.1	3.0	0.0	3.00	1.71
50代	45	62.2	4.4	8.9	8.9	6.7	8.9	0.0	3.18	1.36
60代	79	44.3	15.2	8.9	22.8	6.3	0.0	2.5	2.38	1.04
70代	109	37.6	11.9	15.6	21.1	10.1	0.9	2.8	2.54	1.06
80代	69	39.1	10.1	10.1	14.5	14.5	2.9	8.7	2.81	1.24
90代	28	46.4	7.1	10.7	7.1	10.7	3.6	14.3	2.82	1.33
100代	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	3.00	1.41
居住地										
松山	15	20.0	20.0	13.3	20.0	13.3	6.7	6.7	2.64	1.35
野尻	37	29.7	10.8	13.5	18.9	16.2	2.7	8.1	2.78	1.13
中向	25	56.0	4.0	20.0	4.0	12.0	0.0	4.0	2.60	1.07
下中津川	112	50.9	7.1	7.1	23.2	7.1	2.7	1.8	2.81	1.06
小中津川	56	55.4	8.9	5.4	17.9	8.9	1.8	1.8	2.75	1.23
佐倉	24	45.8	4.2	16.7	12.5	12.5	4.2	4.2	2.92	1.20
喰丸	26	42.3	19.2	19.2	11.5	3.8	0.0	3.8	2.00	0.95
両原	19	42.1	5.3	15.8	26.3	10.5	0.0	0.0	2.73	0.90
大戸	59	52.5	11.9	10.2	6.8	13.6	1.7	3.4	2.62	1.34
小野川	34	47.1	11.8	5.9	17.6	5.9	2.9	8.8	2.60	1.29

Q45 2:水田農業者支援対策【重要度】(SA)

	回答数 (加重値)	1	2	3	4	5	6	無回答	平均値	標準偏差
		わからない	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	やや重要	重要			
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
全体	407	22.4	0.7	0.7	8.4	18.7	45.7	3.4	4.45	0.81
性別										
男性	207	20.3	0.5	1.4	10.6	20.8	44.0	2.4	4.38	0.81
女性	200	24.5	1.0	0.0	6.0	16.5	47.5	4.5	4.54	0.81
年齢										
10代	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	4.00	
20代	12	33.3	0.0	0.0	25.0	16.7	25.0	0.0	4.00	1.00
30代	26	19.2	0.0	0.0	0.0	15.4	65.4	0.0	4.81	0.38
40代	33	39.4	0.0	0.0	6.1	24.2	30.3	0.0	4.40	0.74
50代	45	24.4	2.2	0.0	4.4	15.6	53.3	0.0	4.56	0.57
60代	79	17.7	0.0	2.5	10.1	17.7	49.4	2.5	4.43	0.82
70代	109	16.5	0.0	0.0	11.9	22.0	46.8	2.8	4.43	0.75
80代	69	21.7	2.9	0.0	8.7	15.9	43.5	7.2	4.37	1.03
90代	28	28.6	0.0	3.6	0.0	14.3	39.3	14.3	4.56	0.85
100代	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	4.50	0.71
居住地										
松山	15	6.7	0.0	6.7	6.7	33.3	33.3	13.3	4.17	0.98
野尻	37	16.2	0.0	0.0	10.8	8.1	59.5	5.4	4.62	0.75
中向	25	32.0	4.0	0.0	8.0	28.0	24.0	4.0	4.06	1.07
下中津川	112	24.1	0.0	0.9	12.5	18.8	43.8	0.0	4.39	0.83
小中津川	56	23.2	1.8	0.0	7.1	23.2	42.9	1.8	4.40	0.70
佐倉	24	29.2	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	4.2	4.75	0.47
喰丸	26	19.2	0.0	0.0	3.8	7.7	61.5	7.7	4.79	0.54
両原	19	26.3	0.0	0.0	10.5	26.3	36.8	0.0	4.36	0.74
大戸	59	18.6	1.7	1.7	3.4	16.9	54.2	3.4	4.54	0.89
小野川	34	23.5	0.0	0.0	11.8	17.6	38.2	8.8	4.39	0.78

水田農業者支援対策については、全体の64%が「やや重要」「重要」と回答しています。水田が多い本村において、水田農業の衰退は景観にも直接的な影響を及ぼすことから、重要と捉える割合が高くなっています。

また、年代別では30代において「重要」と回答した割合が最も高いことも特徴です。

一方、満足度では「わからない」と回答した割合が50%近くに達しています。満足度が最も低かった喰丸地区では、「不満」「やや不満」と回答した割合が約40%となっており、担い手が少ない地区ほど満足度が低い傾向が見られます。

基本構想

目指す将来像（ビジョン）

将来像は、本村が 5 年後に目指す姿を示すものであり、今後の村づくりの象徴となるものです。

目まぐるしく変化する社会情勢や、多様化する価値観・ライフスタイル、地方創生に代表される地方分権の進展などの時代背景を踏まえ、新たな村づくりの基本方針を総合的に勘案した結果、めざす将来像（ビジョン）については、前期計画から継続して、次のとおり定めます。

昭和村で「こちよく」暮らす

多様な価値観やライフスタイルが存在する中で、一つの理想像を一様に目指すことに、苦痛を感じたり、身近な地域のことを自分事として捉えにくくなってしまふ方もいるかもしれません。

本村では、それぞれが自らの尺度で「心地よい」と感じることのできる村づくりを目指すことで、誰一人取り残されることのない村の実現を目指します。

すべての村民が地域の構成員としての役割意識を持ち、主体的に暮らすことで、ある人にとっての「心地よさ」は、「いきいきと輝き、やりがいを持って暮らすこと」であるかもしれませんが、別の人にとっての「心地よさ」は、「生活への不安なく、安心して暮らすこと」であるかもしれません。

この村で暮らすすべての方が、「てえらな心」を大切にしながら、心穏やかに、不安なく暮らすことのできる村の実現を、引き続き目指していきます。

基本方針

本村の今後 5 年間の村づくりにおいて、すべての分野に共通して基本とする方針について、前期計画から継続して、次のとおり定めます。

基本方針 1 協創・共助

村づくりを進めていく上では、村民と行政が手を取り合い、共に歩いていくことが不可欠です。人口減少が進行する中においては、行政の取組や想いだけでは解決できない地域課題も数多く存在します。

こうした課題に対しては、村民、地域団体、事業者などの多様な主体が力を合わせ、相互に連携しながら、それぞれの役割と責任を果たすことで解決を図っていく必要があります。本村では、そのような仕組みを構築し、共助による協創を進めていきます。

基本方針 2 持続可能

次の世代、そのまた次の世代へと昭和村をつないでいくためには、今を生きる世代が、未来への責任として投資を行っていくことが重要です。

そのため、本村では、環境への配慮をはじめ、地域資源を磨き上げるとともに、人的・労力的負担の軽減を図りながら、持続可能な村の実現を目指します。

SDGs の視点

前期計画から本村では、SDGs の理念を踏まえた施策展開を進めてきましたが、後期計画では、各施策がどの SDGs 目標に寄与するのかを明確に示し、計画全体としての一体性と実効性を高めます。

本村が直面する人口減少、地域産業の維持、森林・農地の保全、防災・減災などの課題は、国際社会においても共通する課題であり、地域に根ざした取り組みこそが、SDGs の達成に向けた重要な実践の場であると位置づけます。

今後は、施策の推進にあたり、関係主体との連携を強化しながら、持続可能な地域社会の構築と、世界共通目標への貢献を両立させていきます。

(掲載例)

●施策項目

村とかかわる人を増やす	11 持続可能な 都市づくり	17 パートナーシップ による達成	8 豊かさを 増やす	4 教育の質を 高める
-------------	----------------------	-------------------------	------------------	-------------------

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



基本計画

目指す将来像（ビジョン）実現のための基本目標

目指す将来像の実現に向けて、村づくりを進める上での基本目標（施策の柱）を、次のとおり定めます。

基本目標1 持続可能な協創のむら

施策項目

- ◆ 村とかかわる人を増やす
- ◆ 互いの役割と責任を明確にし、共力の村づくりの確立

基本目標2 心地よく暮らせるむら

施策項目

- ◆ ウェルビーイング（身体的・精神的・社会的良好性）の確立
- ◆ 住民の足として使われる交通手段の構築
- ◆ 非常時の体制維持
- ◆ 雪とともに暮らす
- ◆ 放置空家対策と空き家・空き物件の活用

基本目標3 生きる力を育む教育のむら

施策項目

- ◆ 特色ある教育システムの構築
- ◆ 心地よく子どもを育てられる環境

基本目標4 生業と誇りある仕事を生むむら

施策項目

- ◆ 文字通りの100年産地へ
- ◆ 暮らしを支える地元事業者の継業と、新たな可能性を探る起業
- ◆ いとなみを継ぐ
- ◆ 有害鳥獣被害の軽減
- ◆ 多様な資源を活かす、美しい村をつくる

基本目標5 先端的過疎への挑戦

施策項目

- ◆ テクノロジーの民主化
- ◆ 先端技術を活用した各種施策の展開
- ◆ 実証フィールドとしての価値の創造

基本目標6 選択と集中の行政運営

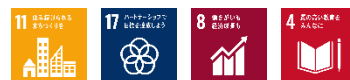
施策項目

- ◆ 行政情報の可視化
- ◆ 事業の選択と集中
- ◆ 持続可能な自治体経営の確立

基本目標 1 持続可能な協創のむら

●施策項目 1

村とかかわる人を増やす



現状・課題

現在、本村で生じているさまざまな問題や課題の根底には、人口減少があります。村の人口が減少することにより、一人当たりの普請などの作業負担が増加するほか、地域のにぎわいや活気の減退し、集落の維持が難しくなる恐れがあります。

本村では、「からむし体験制度」やかすみ草新規就農者等により、村外から人を呼び込み人口減少のカーブを緩やかにする取り組みを行っておりますが、定着につながらなければ、結果として村や住民に負担が生じ、疲弊を招くおそれがあります。移住者の獲得は、非常にハードルの高い取組であると言えます。

このため、必ずしも移住に限定するのではなく、定期的に村を訪れ、村のことを理解し、継続的に関わる人を増やしていくことが、将来的な移住につながる人材の育成につながる可能性があります。実際に移住を検討する立場に立つと、仕事や住居、地域の間人関係、教育環境など、さまざまな要素を総合的に考慮する必要があります。

こうした視点を踏まえ、本村が魅力的な地域として映るよう、多様な施策を展開していくことが求められています。

目指す姿・方向性

・交流人口及び関係人口¹創出事業により、村とかかわる人口が増えています。

<用語>

¹ 関係人口 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指します。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	実績値(R7)	目標値
観光事業に関する満足度	2.01 pt	2.94 pt	↑ (アップ)
都市交流事業に関する満足度	1.97 pt	3.06 pt	↑ (アップ)
関係人口施策に関する満足度	— pt	— pt	↑ (アップ)
地区の活動に関する満足度	2.72 pt	3.31 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
多様な主体との連携	・ 関係人口創出事業については、単なる観光事業としての切り口にとどまらず、地域と深く関わる仕組みを構築していく必要があります。そのため、受入れ窓口となる行政区や各種団体など、多様な主体との連携を図ります。
交流人口拡大事業	・ 関係人口の前段である交流人口の継続的な拡大を図るための事業を展開し、観光や体験事業など様々な切り口から交流人口の拡大を図ります。
関係人口創出事業	・ 関係人口創出事業を担う事業者（担当課等）により、多様な主体と連携した事業を展開します。これにより、人的資源が不足する分野への人材の補完や、外部の人との交流を通じて、地域に活気を取り戻します。

【関連計画】

昭和村まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標 1 持続可能な協創のむら

●施策項目 2

互いの役割と責任を明確にし、共力の村づくりの確立



現状・課題

本村では、人口減少・少子高齢化に伴う過疎化が進行しており、地域差はあるものの、村内全域において地区の維持機能が低下しています。中には、数年後の存続が危ぶまれる地区も引き続き存在しています。

前期計画期間中は、日本型直接支払制度を活用した農地や普請作業などの地区機能維持活動への支援や、「未来を描く地域団体等応援事業」による集落支援を行ってきました。

このうち、「未来を描く地域団体等応援事業」による集落戦略の策定は、松山地区にとどまっていますが、現在では、複数の行政区において、策定に向けた話合いや機運が高まりつつあります。

行政区や役場、関係団体など、それぞれ立場や関わり方は異なるものの、「この村をより良くしたい」という思いは共通していると考えられます。一方で、時折「行政に任せるしかない」といった声が聞かれることもあります。しかしながら、今後さらに人口減少が進む中では、行政のみで地域課題を解決することには限界があります。

地域を維持していくためには、村民と行政に加え、社会福祉協議会、商工会、観光協会などの多様な主体が連携し、共に力を合わせ、互いの役割と責任を認識しながら、課題解決に取り組む仕組みづくりが不可欠となっています。

目指す姿・方向性

- ・互いの役割を明確にし、村民と行政、さらには多様な主体が連携することで、特定の主体に依存しない地域が形成されています。
- ・行政区ごとに将来像が描かれ、自発的な取組が行われています。
- ・村民と行政との対話の機会が継続的に設けられ、課題解決に向けた取組が進められています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	実績値(R7)	目標値
村民と行政の協働によるむらづくりに関する満足度	2.15 pt	3.09 pt	↑（アップ）
地区の活動に関する満足度	2.72 pt	3.31 pt	↑（アップ）
集落支援員の活動に関する満足度	2.27 pt	3.26 pt	↑（アップ）

施策の方向性

取組	内容
多様な主体との連携	・地域を維持していくために必要な課題解決に向け、住民との対話の機会の充実を図ります。互いの役割を認識し、一方に依存しない体制による村づくりを進めます。
地域の自主性の尊重	・村の振興を進める上で、地域の自主的な取組は重要です。地区単位で、将来のあり方や取組の方向性について検討する機会を設け、将来ビジョンの策定を支援するとともに、意欲的に取り組む地域を支援します。
集落支援員による支援	・集落支援員による集落の巡回や、住民の話し合いを促進し、地域課題の解決の支援が促進されています。
広報・広聴機能の強化	・地域課題の解決に向けては、情報の共有が不可欠です。幅広い年代に対応した媒体による情報発信を行うとともに、広聴機能を強化し、いつでも誰でも事業提案等を行うことができる仕組みを設け、多様な主体と手を取り合いながら、村づくりを進めます。

【関連計画】

昭和村地域福祉計画

基本目標 2 心地よく暮らせるむら

●施策項目 1

ウェルビーイング¹（身体的・精神的・社会的良好性）の確立



現状・課題

この村で「心地よく暮らす」ためには、身体的な健康に加え、精神的・社会的にも良好な状態であることが重要です。

身体的な健康

本村では高齢化が進行していることから、これまで高齢者を中心とした保健事業に注力してきました。しかし、国民健康保険の外来受診における疾患別医療費を比較すると、男女ともに壮年層から高血圧、脂質異常症、糖尿病などの生活習慣病による医療費が増加しています。

これらの疾患は、後の年代において慢性腎不全、心疾患、脳血管疾患などの重度な疾病につながる可能性があることから、今後は壮年層・若年層に対する保健指導を重点的に実施していく必要があります。

また、未病と呼ばれる「病気ではないが健康でもない状態」で、健康と病気の間にある状態が継続することで、将来的に重篤な疾患等に繋がる恐れもあることから、すべての年代において、適度な運動や食事など、普段からの心がけも大切となり、それらの契機としていただくため、前期計画期間中から若年層・壮年層を対象とした「ちょいFIT」などの事業を展開してきたところです。

なお、男性では前期計画策定時と比較して、50代以降におけるがん（悪性新生物）の割合が増加しています。早期発見により、治療に伴う身体的負担や医療費負担の軽減を図る

<用語>

¹ ウェルビーイング 世界保健機構(WHO)憲章(1948(昭和23)年)において、「健康とは、身体面、精神面、社会面における、すべてのウェルビーイング[well-being(良好性)]の状況を指し、単に病気・病弱でない事とは意味しない」と定義されています。

ことが重要です。

一方、女性では筋・骨格系疾患に関する医療費は減少傾向にありますが、これらの疾患は加齢に伴う要介護状態に直結することから、可能な限り在宅で自立した生活を送るためにも、早期からの介護予防事業や身体機能の維持・回復に向けた支援が必要です。加えて、60代後半以降において、がんの割合が徐々に増加していることから、引き続き注視が必要です。

精神的・社会的な健康

男女共通して、精神疾患による受診割合が高い傾向が見られます。前期計画策定時よりも年齢範囲を拡大して集計すると、20代において精神疾患での受診が目立つ結果となっています。

疾患の有無にかかわらず、周囲が理解し、受け入れることで、心地よく生活できる環境づくりが求められます。

また、昭和村電子図書館の開館をはじめ、自己の充実による豊かな生活を送るため、生涯学習活動の機会や、スポーツ・アクティビティなどによるリフレッシュの機会を提供してきました。今後も、精神的・社会的な健康の向上に寄与する社会教育及び社会体育事業の効果的な提供を継続する必要があります。

1人暮らし高齢者

本村において特筆すべき点として、一人暮らし高齢者など、「最後まで住み慣れた地域で暮らしたい」という希望を持つ方が多く存在しています。これまで、緊急通報装置の設置や見守り支援員による定期巡回、公共インフラ Wi-Fi を活用した見守りの実証、機器導入への助成など、不安要素の軽減に向けた取組を進めてきました。

今後も公助による支援を継続するとともに、自助・共助を基本とした見守りや支え合いの仕組みづくりを進めていく必要があります。

多様性の受容

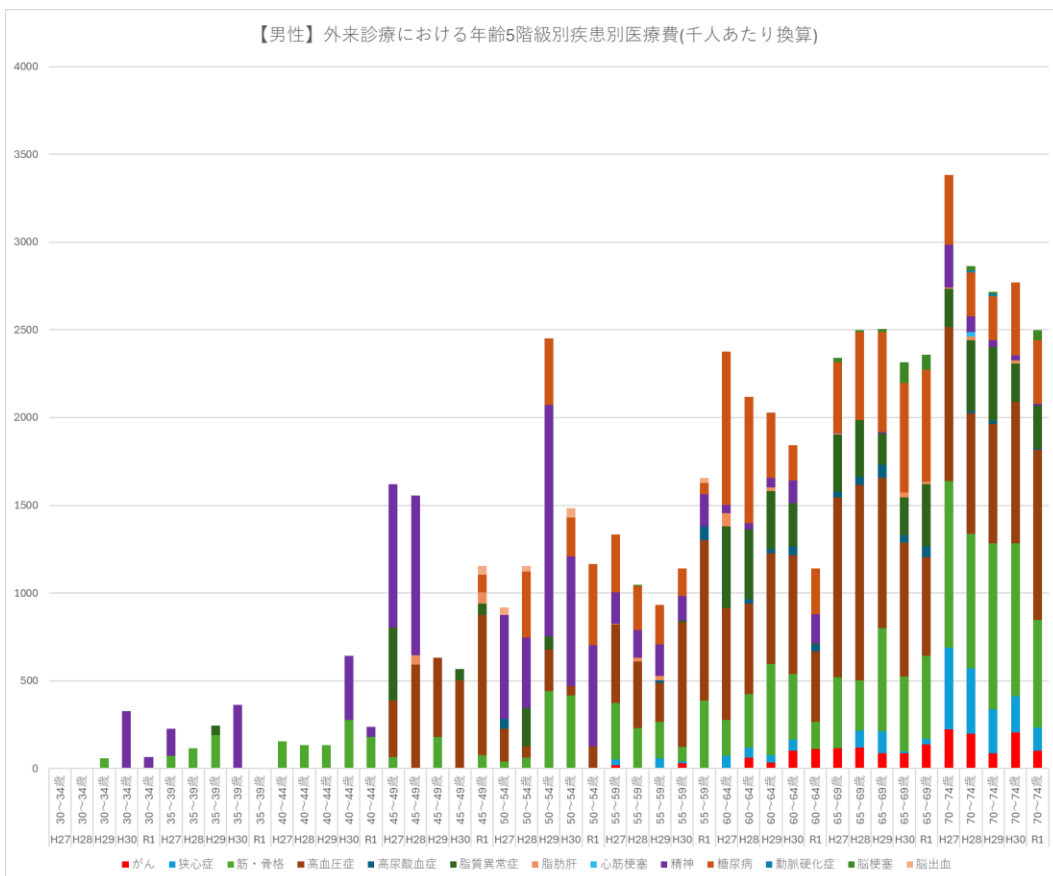
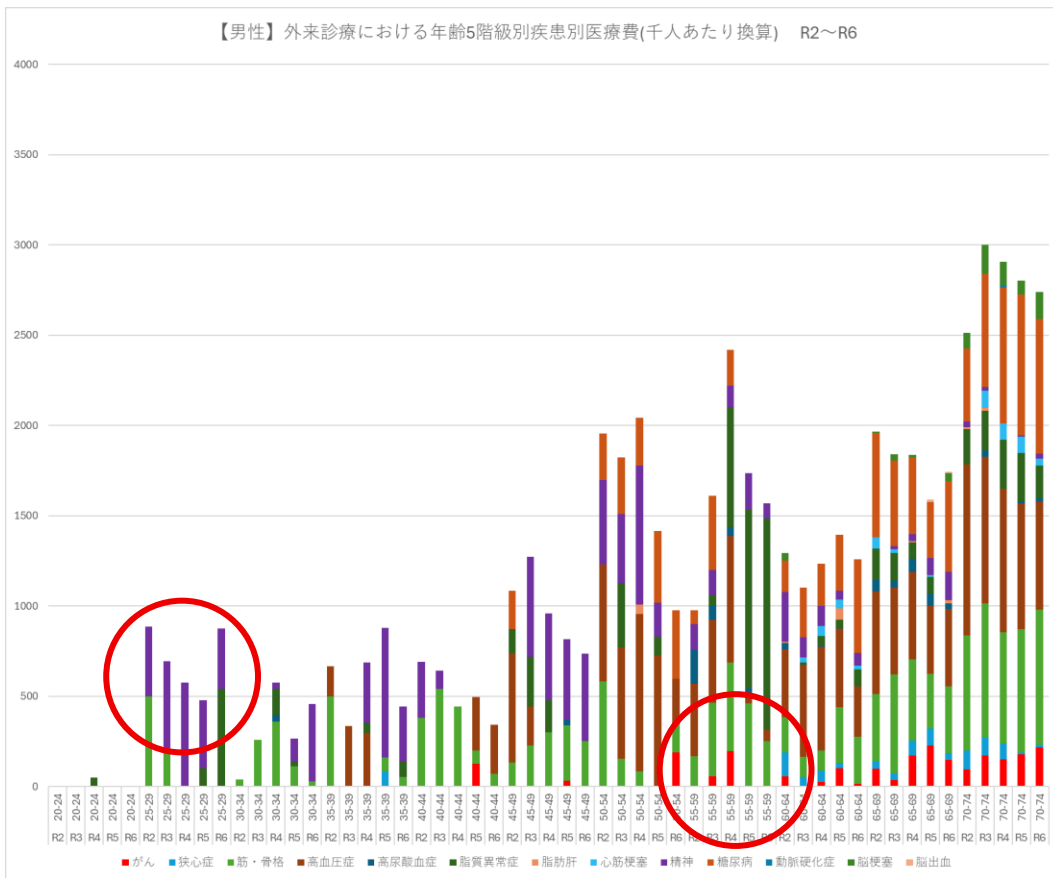
価値観やライフスタイルが変化・多様化する現代社会において、人々の生き方や暮らし方は一様ではなく、さまざまな形が存在しています。

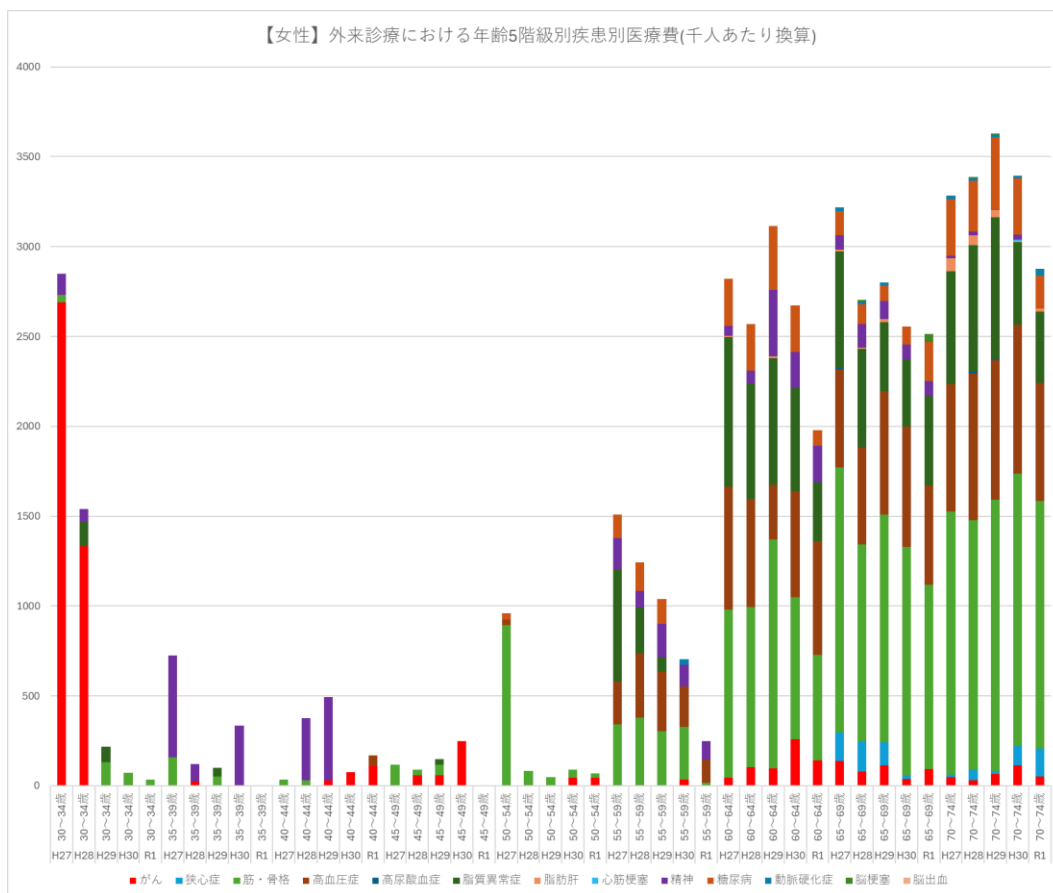
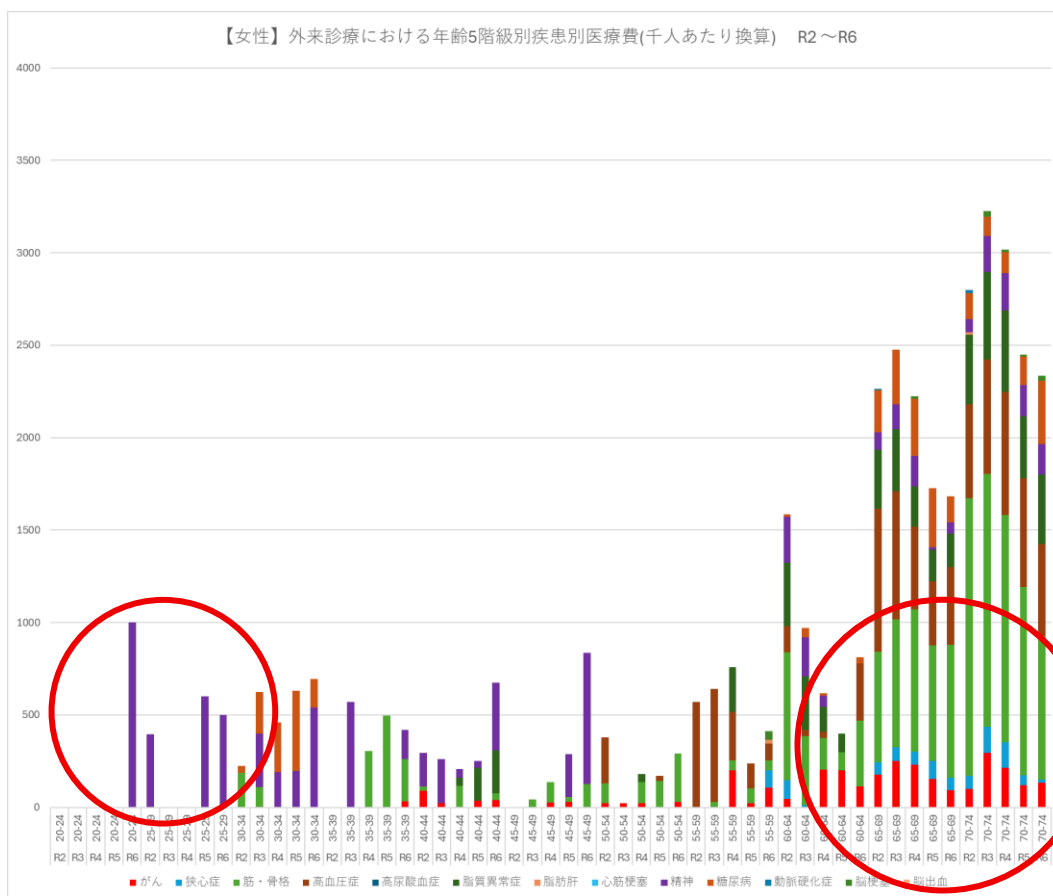
本村は、コミュニティの規模が小さいがゆえに、人と人との関わりが深く、必然的に相互の関与が多くなる側面があります。これは、地域のつながりが強いという本村の特長である一方で、個々の事情によっては、地域の構成員として期待される役割を十分に果たすことが難しい場合もあります。

それぞれが置かれた立場や状況を互いに理解し、受入れながら、男女や世代等の違いにとらわれることなく地域の構成員として関わり、役割を果たしていくことができるようにするとともに、すべての世代を巻き込みながら、「誰もが居場所と役割を持つコミュニテ

ィづくり」を進めていくことが重要です。

多様な生き方や暮らし方を尊重する社会を構築することは、心地よく暮らせる村の実現に向けて、欠かすことのできない要素となっています。





目指す姿・方向性

- ・村民の多くが、身体的・精神的・社会的に健康な状態にあります。
- ・保健事業の推進により、生活習慣の見直し等が進み、健康寿命が延伸しています。
- ・社会教育や文化芸術活動及び社会体育をはじめとする多様な生涯学習事業が展開され、誰もが生涯にわたって学び、活躍し、地域社会の中で輝いているむらになっています。
- ・一人暮らし高齢者など、支援を必要とする方が安心して暮らせるシステムが構築されています。
- ・持続可能な地域を維持できる仕組みが形成されています。
- ・それぞれの立場等を互いに理解し合い、地域の構成員としての役割が果たされることにより、地域・コミュニティが維持されています。

事業の達成指標（KPI）

- ・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
保健・予防事業に関する満足度	3.64 pt	3.78 pt	↑ (アップ)
高齢者福祉に関する満足度	2.44 pt	3.56 pt	↑ (アップ)
人と人とのつながりに関する満足度	3.35 pt	3.51 pt	↑ (アップ)
障がい者福祉に関する満足度	2.00 pt	3.36 pt	↑ (アップ)
文化・芸術に接する機会・場所に関する満足度	2.28 pt	3.08 pt	↑ (アップ)
電子図書館サービスの利便性に関する満足度	- pt	3.37 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
身体的良好性の確立	・各種健診事業の受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療につなげます。あわせて、すべての年代に対しての保健事業の充実により、未病への対策として健康意識の向上と生活習慣の改善を推進します。
アクティブシニア活動への支援	・生きがいづくりや仲間づくり、社会参加の場を創出することへの支援を行い、高齢者のコミュニティの活性化を図ります。
在宅での高齢者支援の充実	・施設利用に過度に依存せず、自宅で長く暮らせる環境を構築するため、介護予防や自立支援施策を関係機関と連携しながら推進します。
社会教育・文化芸術活動・社会体育の推進	・幅広い年代を対象とした講座や教室の実施による生きがいの創出や、文化芸術活動及び社会体育の推進を通じて、精神的な良好性の確立を図ります。
電子図書館の運用	・電子図書館における郷土資料の充実や教育課程での活用を進めるとともに、今後は近隣自治体との共同運用を目指します。
地域・住民との情報の共有	・地域の良さや地域課題、生活課題を把握するとともに、地域・住民との情報共有を行い、地域内で互いに支え合う体制を構築します。
共生社会の構築	・子育て、介護、障がい、生活困窮など、さまざまな要因から生きづらさを感じている人がいることを踏まえ、気軽に相談できる体制と関係機関が連携し適切な支援を充実させ、共生社会の実現を目指します。

【関連計画】

昭和村地域福祉計画、昭和村高齢者福祉計画、昭和村男女共同参画計画、いのち支える昭和村自殺対策計画、昭和村地域福祉計画・昭和村地域福祉活動計画、昭和村介護保険事業計画、昭和村データヘルス計画・特定健康診査等実施計画、昭和村障がい者計画・昭和村障がい福祉計画、昭和村子ども・子育て支援事業計画、昭和村健康増進計画(R2 策定)、昭和村教育振興基本計画、昭和村電子図書館蔵書計画、昭和村公共施設等総合管理計画、昭和村社会教育施設長寿命化計画

基本目標 2 心地よく暮らせるむら

●施策項目 2

住民の足として使われる交通手段の構築



現状・課題

本村の公共交通機関には、大芦地区と会津川口駅を結ぶ「会津バス」、委託により運行してきた松山地区と会津田島駅を結ぶ「昭和村南会津町生活バス」、そして令和5年度から村内で運行を開始したAIオンデマンドバス「からむんバス」があります。

これまで、村内で生活していく上では自家用車が必須と言わざるを得ない状況でしたが、「からむんバス」の運行開始により状況は改善しつつあります。運転免許返納者に対して、からむんバスの無料乗車クーポンを付与するなどの施策を実施してきた結果、少しずつではありますが免許返納も進んできました。

また、博士トンネルの開通により会津若松市がより身近になったことから、通学や通院などにおいて、自家用車を持たない人でも移動が可能となる交通手段の確保が求められています。

からむんバスの導入により、従来のルートやダイヤに依存しない新たな移動の仕組みが生まれ、利用者側の意識にも変化が見られます。今後は、既存サービスの安定的な維持と、必要に応じた拡充を図りながら、真に住民の足として利用される交通手段の構築が必要です。

目指す姿・方向性

- ・自家用車に過度に依存しない暮らしを支える交通手段が整備されています。
- ・合理的で持続可能な公共交通網が整備されています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
公共交通補完対策（連絡送迎など）に関する満足度	2.2 pt	3.17 pt	↑（アップ）
公共交通機関（会津バス・生活バス）に関する満足度	2.74 pt	3.26 pt	↑（アップ）
からむんバス（AI オンデマンドバス）の利便性に関する満足度	- pt	3.78 pt	↑（アップ）

施策の方向性

取組	内容
自家用車に依存せず移動ができる仕組みの構築	・からむんバス事業の安定的な運用を図るとともに、将来を見据えた持続可能な交通手段の確保を目指します。
地域公共交通計画の実践	・長期的な視点に立って策定した「昭和村地域公共交通計画」に基づき、各種調査や実証を進めます。あわせて、必要に応じて公共交通計画の見直しを行います。

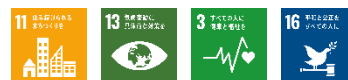
【関連計画】

昭和村地域公共交通計画・昭和村地域福祉計画・昭和村地域福祉活動計画

基本目標 2 心地よく暮らせるむら

●施策項目 3

非常時の体制維持



現状・課題

本村は、比較的災害の少ない地域ではありますが、令和6年元日に発生した能登半島地震のように、災害はいつ、どこで発生するか予測することはできません。こうした災害発生時には、高齢者、障がい者、難病者などの要援護者の避難を支援する体制づくりが求められています。

これまで、非常時に活用する機材や設備については、計画的な更新を行ってきました。加えて、令和7年度には消防防災用の高性能ドローンを導入し、災害時の情報収集能力や遭難事案等への対応力を飛躍的に向上させました。また、防災アプリの運用や消防団員向けチャットツールの導入などにより、場所を問わず情報を受け取ることができる仕組みを整備し、緊急時の即応性の向上を図ってきたところです。

一方で、有事の際に現場で活動する消防団員等の人員は減少傾向にあり、今後も地域を守るために必要な設備の充実を進めるとともに、いざという時に備えた訓練を継続的に実施していく必要があります。

また、豪雨災害時に内水浸水による被害が大きくなりやすい地域については、防災マップの見直しとあわせて、自動排水ポンプの稼働なども検討し、限られた人員であっても現場対応が可能となる仕組みを検討していくことが求められています。

加えて、災害の拠点となる役場庁舎も耐震補強ができない状況にあることから、新たな災害の拠点となる施設の検討を進めていく必要があります。

目指す姿・方向性

- ・有事の際に、誰一人取り残すことなく避難できる体制が構築されています。
- ・災害時に、外部からの物資支援や人的支援を円滑に受け入れることができる体制が構築されています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
防災対策・施設に関する満足度	2.92 pt	3.14 pt	↑ (アップ)
昭和村防災アプリに関する満足度	— pt	3.72 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
防災マップの更新	・防災マップの更新を行い、大規模水害を想定した浸水エリアの特定や避難所の見直しを進め、非常時に備えます。
非常備消防施設・設備の適切な維持	・非常備消防施設（消火栓等）や設備（消防団車両等）について、適切な維持管理を行い、有事の際に円滑に利用できる体制を確保します。
非常時の連絡手段の維持	・防災行政無線やラジオ放送など、非常時の情報伝達・情報入手手段について、適切な維持・管理を行います。
非常時を想定した備え	・さまざまな災害を想定した定期的な訓練の実施や、備蓄品の計画的な更新など、非常時への備えを日頃から継続して実施します。
災害にも強い拠点施設の整備	・地震等の様々な災害に対応できる強固な体制を実現するため、役場庁舎を新築します。

【関連計画】

昭和村地域防災計画、昭和村国土強靱化地域計画、昭和村地域福祉計画、昭和村新型インフルエンザ等対策行動計画、昭和村高齢者福祉計画・昭和村介護保険事業計画、昭和村村道補修計画

基本目標 2 心地よく暮らせるむら

●施策項目 4

雪とともに暮らす



現状・課題

本村は特別豪雪地帯に指定されており、年間の積雪量は1.5メートルを超えます。近年、年間の降雪量は減少傾向にあるものの、気候変動の影響による短期間での大雪、いわゆる「ドカ雪」などが発生しており、暮らしの中における雪対策は、引き続き必要不可欠な課題となっています。

令和7年2月に発生した豪雪のような事態は、今後も起こり得ることから、地域内における住居周辺の除排雪支援や、高齢者など支援を必要とする方が安心して暮らせる環境を整備していく必要があります。

また、雪国ならではの知恵や生活文化、さらには雪そのものを地域資源として捉え、誘客やエネルギー活用など、多様な分野でのさらなる利活用を進めていくことも求められています。

目指す姿・方向性

- ・道路除雪体制が充実するとともに、住居周辺の除排雪支援が行われ、高齢者世帯など支援を必要とする人が安心して生活できる環境が整っています。
- ・雪資源を活用した、年間を通じた誘客が行われています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
生活道路の除雪体制に関する満足度	3.53 pt	3.12 pt	↑ (アップ)
観光事業に関する満足度	2.01 pt	2.94 pt	↑ (アップ)
都市交流事業に関する満足度	1.97 pt	3.06 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
高齢者世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等世帯の除雪支援について、社会福祉協議会等と連携して実施するとともに、屋根ぐしへの電熱線設置や地下水ポンプ設置などに対する支援を行います。
除排雪体制の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の基盤である村道等について、一定時刻までに除雪を完了する体制を維持するとともに、除排雪体制の維持・強化のため、雪寒機械の計画的な更新を行います。
冬期誘客の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・雪国ならではの生活文化や雪そのものを地域資源として活用し、冬期間の誘客を促進します。 ・旧博士峠のフィールドを活用したスノーモービル愛好者などを対象にした誘客のため、冬期間のトイレや駐車場等を関係者と連携しながら整備を進めていきます。 ・奥会津昭和の森キャンプ場を冬期も活用し、スノーシュー体験や、スノーモービル体験など雪国ならではの遊びを提供していきます。
雪資源・伝統文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・歳の神など地域に根ざした伝統行事を活用し、関係人口の拡大に寄与するプログラム実施のため、地域と協力していきます。 ・他地域で実施されている夏の雪まつりのような、冬期以外での雪資源の利活用を進めていきます。

【関連計画】

昭和村観光ビジョン、昭和村地域福祉計画、昭和村高齢者福祉計画・昭和村介護保険事業計画

基本目標2 心地よく暮らせるむら

●施策項目5

放置空き家対策と空き家・空き物件の活用



現状・課題

村民満足度調査の結果から、暮らしを取り巻く分野の中でも、「空き家活用対策」および「放置空き家対策」は、重要度が高い一方で満足度が低い分野として挙げられています。

空き家活用対策

本村では、平成24年度に空き家情報登録制度（いわゆる空き家バンク）を制定し、空き家の利活用を進めてきました。村内には、空き家が194件（2026〈令和8〉年1月中旬時点）存在しており、そのうち57件が空き家バンクに登録されています。空き家バンクの運用開始以降、これまで90件の登録を頂き、26件が売買により、新たな居住者が生まれています。2026年1月時点では、57件のうち、賃貸として活用されているものは、36件で63%となり、一定の成果をあげている一方で、さらなる空き家バンクへの早期登録の働きかけなどが必要です。また、空き家に限らず、倉庫や車庫などの需要も一定程度あることから、空き物件を含めた対応の検討も必要です。

加えて、空き家コンシェルジュを通じた地域内の空き家の掘り起こしや、流動化に向けた取組を一層進めていく必要があります。

村では、所有者から10年間空き家を借り上げ、村が改修した上で貸し出す事業も実施していますが、入居者が決まらない物件も存在しています。これまでの空き家活用は、移住者や新規就農者など外部からの流入人口に対する「住居」としての活用が中心でしたが、今後は、事業用途への活用や、都市部企業のサテライトオフィスとしての利用など、活用の幅を広げる視点と柔軟な対策が求められています。

放置空き家対策

放置空き家は、年数が経過するほど利活用が困難となり、そのまま放置される結果を招きやすくなります。倒壊の危険性や強風による屋根材の飛散、鳥獣の侵入による公衆衛生上の懸念など、一定の要件を満たした場合には、「特定空き家」として認定を行っていま

す。

特定空き家に認定されることで、解体に要する費用の一部について助成を受けることが可能となります。直近の特定空き家の認定件数および除却数は以下のとおりです。

特定空き家の認定数と除却数

	R3	R4	R5	R6	R7 (見込値)
認定数	0	3	1	0	7
除去数	0	2	1	1	3
累積特定空家数	1	2	2	1	5

特定空き家については、認定すること自体が目的ではなく、認定後に周囲へ及ぼす影響を踏まえ、所有者や管理者に対して指導や勧告を行い、除却に向けて働きかけていくことが重要です。

放置空き家の解決手段の一つとして行政代執行がありますが、行政代執行を行った場合、解体費用を一旦村が立て替えた上で、所有者または管理者に全額請求することとなります。しかし、行政代執行が必要となる状況にある所有者による自発的な回収は極めて困難であることが想定されます。

また、「放置していれば行政が解体してくれる」といった風潮を招くおそれもあることから、慎重な対応が求められます。民法上、相続放棄が行われた場合であっても、次の所有者や管理者が確定しない限り、従前の所有者・管理者に管理責任があることから、原則として所有者・管理者の責任で対応する必要があることを明確にしながら、対策を進めていく必要があります。

目指す姿・方向性

- ・利活用可能な空き家に利用者が入り、空き家の減少が進んでいます。
- ・放置空き家の除却が着実に進んでいます。
- ・空き家の減少により、良好な住環境が維持されています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
空き家活用対策に関する満足度	1.16 pt	2.34 pt	↑ (アップ)
放置空き家対策に関する満足度	- pt	1.91 pt	↑ (アップ)
美しいむらづくり（環境美化）に関する満足度	2.89 pt	2.89 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
空き家の利活用と危険な家屋の除去	<ul style="list-style-type: none"> ・活用可能な空き家の利活用を一層推進するとともに、空き家コンシェルジュと連携しながら、集落単位で空き家に対する意識共有を進めます。あわせて、ポケットパークやテレワーク利用施設など、多様な活用方法を検討します。 ・利活用が困難で、周囲に危険を及ぼすおそれのある家屋については、所有者との協議を進め、解体を支援します。
空き家マップの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報を可視化し、地区別の空き家状況を把握できる仕組みを整備します。問題意識の共有を図るとともに、空き家の管理権限は原則として所有者・管理者にあることを前提に、集落として今後どのように対応していくかを検討するための支援を行います。併せて、相談窓口を整備し、機能強化を図ります。

(関連資料)

行政区別空き家率（家屋台帳（R7.1.1 時点）及び空き家調査(R8.1 月時点)により作成)

行政区名	松山	野尻	中向	下中津川	小中津川	佐倉	喰丸	両原	大芦	小野川
空家率	23.53 %	8.33 %	23.68 %	16.91 %	18.60 %	15.87 %	20.69 %	15.52 %	26.86 %	20.83 %

(令和 8 年 1 月時点)

【関連計画】

昭和村第 2 期空家等対策計画

基本目標3 生きる力を育む教育のむら

●施策項目1

特色ある教育システムの構築



現状・課題

少子化の進行により、小・中学校ともに複式学級が常態化し、教職員数も削減されています。学力や体力の向上を図り、人間性や社会性を育むためには、より大きな集団の中で、多様な人と関わりながら学ぶ環境の確保が求められています。

令和7年度の満足度調査において、教育に関する項目は、基準年からの伸び率がいずれも上位に位置しており、村民の教育行政に対する理解と評価が高まっていることがうかがえます。

前期計画期間中は、小中一貫教育の実現に向けた継続的な検討を行うとともに、教職員の住環境を改善する取組として教員宿舎の建て替えを実施するなど、小中一貫教育の基盤整備を進めてきました。

また、小・中学校の教員が互いの学校に乗り入れて授業や食育、保健指導などを行う取組や、共通の授業スタンダードの実施、総合的な学習の時間の系統的展開、文化祭の合同開催など、児童生徒と教職員の交流を積極的に進め、将来の小中一貫教育を見据えた連携の強化を図ってきました。

加えて、令和6年度からは、地域住民が小・中学校を自由に参観できる「自由参観ウィーク」を年2回実施し、教育活動への理解を地域全体で深める取組を行ってきました。

子どもたちが予測困難な時代を生き抜いていくためには、「自ら考え、行動する力」を身につけることが不可欠です。同時に、持続可能な昭和村を築いていくためには、「ふるさとを愛し、地域に貢献しようとする心」を育むことも重要です。

本村では、これまで「苧麻育（ちょまいく）」や「花育」など、地域資源や人財を活かした特色ある地域学習を実践してきました。今後は、子ども達の生活や学び、発達の連続性を確保するため、保育所・小学校・中学校の連携をさらに深めることで、一貫性のある本村独自の魅力的な教育活動を展開していくことが求められています。

目指す姿・方向性

- ・ 保育所、小学校、中学校の連携により、系統的、継続的、連続的な教育活動が実践されています。
- ・ 地域の自然や文化、人財を活かした特色ある教育が行われ、ふるさとに誇りを持ち、村を愛する人間性豊かでたくましい子どもが育っています。
- ・ 地域住民が教育活動に積極的にに関わり、地域全体で子どもを育てる機運が高まっています。

事業の達成指標（KPI）

- ・ アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
地域ぐるみの体験教育による次世代育成に関する満足度	1.67 pt	3.25 pt	↑ (アップ)
学校教育水準に関する満足度	1.63 pt	3.41 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
保小中一貫教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所、小学校、中学校の連携をさらに強化し、大きな集団の中で多くの人と関わりながら学ぶ環境を整えることで、人間性や社会性を育みます。 ・ 学力や体力の向上に加え、子どもたちが着実に「生きる力」を身につけられる教育を推進します。
昭和村独自の特色ある教育の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合的な学習の時間を活用し、地域人財や資源を活用して、郷土を愛し、自立への高い志を持ち、可能性に挑戦する児童生徒の育成に努めます。

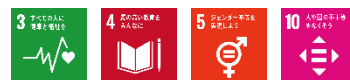
【関連計画】

昭和村教育振興基本計画、昭和村公共施設等総合管理計画、昭和村学校施設長寿命化計画

基本目標3 生きる力を育む教育のむら

●施策項目2

心地よく子どもを育てられる環境



現状・課題

本村では、これまで働く保護者を支援するため、保育時間の延長や放課後児童クラブの運営など、働きながらでも子育てしやすい環境づくりに努めてきました。また、学校給食費の無償化など、経済的負担の軽減に向けた支援も行ってきました。

子どもたちは地域の宝であり、村の次代を担う貴重な人財です。子育てに不安を抱える保護者や家族の不安を軽減し、安心して子どもを育てることができる環境を、今後さらに充実させていく必要があります。

あわせて、保育・教育・福祉などの関係機関が連携・協力し、子どもたちがより質の高い教育や支援を受けられる体制を整えていくことが求められています。

さらに、妊娠・出産から子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援を行い、地域や社会全体で子育てを支える仕組みを構築することで、村内外の人々から「この村で子どもを育てたい」と思ってもらえるよう、子育て環境の一層の充実を図る必要があります。

目指す姿・方向性

- ・ 保育所から中学校までの15年間の、子どもの保育と教育の拠点となる保小中一体型の教育関連施設整備に着手しています。
- ・ 安心して就労と両立できる子育て環境が構築されています。
- ・ 「この村で子どもを育てたい、学ばせたい」と考え、移住する方が現れています。
- ・ 保育所等においても、教育力の強化が図られています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
保育所に関する満足度	2.06 pt	3.48 pt	↑ (アップ)
学校教育水準に関する満足度	1.63 pt	3.41 pt	↑ (アップ)
学校教育施設・設備の整備・維持管理に関する満足度	1.99 pt	3.31 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
子育て環境の充実	・ 保育所や放課後児童クラブなど、働きながら子育てができる環境を維持するとともに、医療費助成や乳幼児への衛生用品支給、児童生徒の学校給食費の無償化などにより、子育て環境の充実に図ります。
学習支援体制の充実	・ 児童生徒が等しく教育を受けられるよう、複式学級支援講師の配置や、特別支援教育の充実に図ります。
新たな教育関連施設の整備	・ 本村独自の特色ある教育を実現するため、保育所、小学校、中学校、学校給食センターが一体となった施設を建設します。
教育施設の適切な維持	・ 小・中学校をはじめとする教育関連施設について、必要な修繕を計画的に行い、安心して子どもが学べる環境を維持します。

【関連計画】

昭和村子ども・子育て支援事業計画、昭和村教育振興基本計画、昭和村公共施設等総合管理計画、昭和村学校施設長寿命化計画、昭和村社会教育施設長寿命化計画、昭和村教員宿舎個別施設計画

基本目標4 生業と誇りある仕事を生むむら

●施策項目1

文字通りの100年産地へ



現状・課題

本村の基幹産業は農業です。かすみ草が全国的に高い評価を受け、メディア等でも広く取り上げられる一方で、村の景観を支える土地利用型農業である水稻栽培などにおいては、担い手不足が深刻化しており、引き続き注力していく必要があります。

昭和かすみ草

昭和58年に葉タバコからの転換作物として始まったかすみ草栽培は、徹底した品質管理と安定した供給体制により、夏秋期日本一の産地へと成長し、販売額7億円を超える本村を代表する一大産業となりました。

令和5年には、GI（地理的表示保護制度）への登録、令和6年度には「第63回農林水産祭 天皇杯」を受賞するなど、外部からも極めて高い評価を受けています。今後も、気候特性を生かした生産や、市場到着までを見据えたパーフェクトコールドチェーンの徹底など、これまで築いてきた強みを維持・強化し、産地としてトップを走り続ける必要があります。

あわせて、次の100年を見据え、環境負荷の低減など持続可能な生産体制の構築にも取り組んでいく必要があります。

土地利用型作物

土地利用型作物である水稻についても、一部で指名買いが行われるなど高い品質を誇っています。一方で、作付面積の半数以上を村内で唯一の農地所有適格法人が担っている状況にあり、経営の安定化や担い手の確保が大きな課題となっています。

農地所有適格法人においても、米価の不安定さなどを背景に、コスト削減と人材確保を両立させていく必要があります。その一つの手法として、地域おこし協力隊を活用し、法人や大規模農家での研修を行った後、独立就農や継業就農につなげるなど、将来の担い手確保に向けた取組を検討していく必要があります。

環境保全型農業

世界的な健康・環境意識の高まりとともに、令和6年度から村内でも有機栽培の試験を行ってきました。令和8年度からは小野川地区において、有機栽培による水稲栽培が本格的に行われる予定です。

源流の村であるという地理的特性と有機栽培を掛け合わせることで、付加価値をつけ、農作物の販路拡大等の可能性も考えられます。

また、環境保全型農業の実践は、次の世代へ農地を繋ぐための一助になるともいえます。

新たな担い手の確保

新規就農者に対する支援の他、離農される方の農地や資材の引継ぎを前提とした「スライド型就農」など、畑作・水田作を問わず新たな担い手の確保が急務となっています。

目指す姿・方向性

- ・持続可能な営農体系が構築されています。
- ・農業の担い手が安定的に確保されています。
- ・環境保全型農業に取り組んでいます。

事業の達成指標（KPI）

- ・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
水田農業者支援対策に関する満足度	1.7 pt	2.68 pt	↑ (アップ)
畑作農業者支援対策に関する満足度	1.94 pt	3.31 pt	↑ (アップ)
新規農業者支援に関する満足度	1.88 pt	3.20 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
有機栽培等の取り組みの推進	・上流に生活圏のない源流という地域特性を生かすとともに、それらに有機栽培などの付加価値を加えた環境に配慮した営農体系が構築されています。
農業インフラの維持	・用排水路や農道など、営農に必要な基盤について計画的な整備を進めるとともに、地域主体で行う修繕等を支援します。
共同利用施設の維持	・農林水産物集出荷場（雪室）や、育苗センター、ライスセンターなど、本村の主要二品目の共同利用施設の安定的な稼働を確保するため、計画的な修繕や設備更新を実施します。
新たな担い手の確保	・慢性的な担い手不足を解消するための地域おこし協力隊の活用や、継承型の新規就農など新たな担い手を確保するための施策を複合的に実施します。
担い手への支援の継続	・法人、集落営農組織、大規模農家など地域の担い手に対し、必要な支援を行うことで、一次産業基盤の下支えを継続的に実施します。
新規就農者への支援	・主要産業である「かすみ草栽培」に従事する人材を確保し、夏秋期生産量日本一の産地としての地位を維持するため、新規就農者に対する支援を行います。
農機具等のマッチングの実施	・継承型新規就農や新規就農者への離農者や設備更新で不要となった農機具や農業資材の仲介する仕組みを設けます。
農地の線引きと再生困難農地の利活用	・農業従事者の減少により、耕作可能面積に制約が生じつつあることから、集落ごとの地域計画 ¹ による「守るべき農地」を明確化します。あわせて、農地としての再生利用が困難な農地については、活用方法を検討します。

<用語>

¹地域計画 従前「人・農地プラン」として地域農業の将来の在り方を策定してきましたが、令和5年の法改正以降、「地域農業の将来の在り方」に加え、「目標となる地図」をあわせた計画が、農業者などの関係者により各集落で地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）が策定されています。

【関連計画】

昭和村農業振興地域計画、昭和村まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標4 生業と誇りある仕事を生むむら

●施策項目2

暮らしを支える地元事業者の継業と、新たな可能性を探る起業



現状・課題

各種統計調査の結果から、本村における事業者数および経営体数は、年々減少していることが明らかとなっています。

経済センサス基礎調査より民間事業所数

調査年	H26	R1年	R6年
事業所数	89	85	54
増減	—	▲ 4	▲ 31

昭和村商工会の会員数(定款会員を除く)の推移

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
会員数	50	48	46	43	44	40	37
増減	—	▲ 2	▲ 2	▲ 3	1	▲ 4	▲ 3

これらの数値が示すとおり、商店や飲食店の閉業、農業からの離脱など、村内における事業者の減少は、住民が日常生活の中で実感するレベルにまで進行しています。

地域を維持していくためには、現在村内に存在する多様な業種が継続して存在することが不可欠であり、その前提として、暮らしを支える「仕事（生業）」の確保が重要です。

移住者やUターン者などを含めた新たな人材による継業や起業を促進していく必要があります。

また、地域課題の解決に向けた取組の過程において、それ自体が新たな事業として成立する可能性もあります。地域を維持していくため、「継業」と「起業」の双方に対する支援と、それを支える仕組みづくりを進めていく必要があります。

目指す姿・方向性

- ・起業等の前段として、気軽にチャレンジできる場が提供されています。
- ・継業により、村内の多様な業種に後継者が存在する状況が生まれています。
- ・地域課題の解決過程から、新たな事業に挑戦する人が生まれています。

事業の達成指標（KPI）

- ・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
商工業者支援に関する満足度	2.38 pt	3.76 pt	↑ (アップ)
新規農業者支援に関する満足度	1.88 pt	3.20 pt	↑ (アップ)
起業・継業・新規事業支援数	—	—	3

施策の方向性

取組	内容
商工業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で暮らす人々の生活を支えるため、村内に存在する多様な業種の維持を図ります。 ・村内消費喚起のための事業を実施するとともに、継業や起業に向けた各業種のニーズを把握し、効果的な施策を展開します。
チャレンジショップの継続	<ul style="list-style-type: none"> ・交流・観光拠点施設「喰丸小」で実施しているチャレンジショップ「よいやれや」を継続し、住民が気軽にチャレンジでできる場を提供します。
起業・継業・新規事業への支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・商工事業者の意向を把握しながら、この地域の特性を生かした起業や継業、新規事業への支援を実施します。

【関連計画】

昭和村まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標4 生業と誇りある仕事を生むむら

●施策項目3

いとなみを継ぐ



現状・課題

平成6年（1994年）から実施している「からむし織体験生制度」は、これまでに延べ140名を超える参加者を受け入れてきました。令和5年には30周年を迎え、これまでの取組や作品の展示、事業の振り返りを行ったところです。

本事業では、からむし織の一連の工程に加え、本村における「暮らし」や「いとなみ」そのものを体験することを重視してきました。地域に残る昔ながらの生活様式や伝統文化、村指定の文化財や民具、さらには駒止湿原や矢ノ原湿原などの自然環境についても、保護を図りながら有効に活用していく必要があります。

ライフスタイルや価値観の変化により、「昭和村のいとなみ」に強い関心を持つ人がいる一方で、そうでない人もいます。広く多くの人を対象とするのではなく、共感する人々に確実に届く取組とするため、「1,000万人に向けた発信」ではなく、「10万人に向けた発信」を意識し、関係人口を着実に増やしていくことが重要です。

また、「からむし」に限らず、村内には多くの地域資源が存在しています。単に「観光」という言葉だけが先行するのではなく、地域の宝物を丁寧に磨き上げ、その価値を正しく伝えていく必要があります。いわゆる物見遊山的な観光から、体験を通じて地域の魅力に触れるツーリズムへの転換を図り、「村ツーリズム」とも言える取組を、観光協会をはじめとした多様な主体と連携して推進していく必要があります。

あわせて、時代の変化に即した適切な情報発信手法を選択し、効果的な発信を行っていくことの重要性が高まっています。

目指す姿・方向性

- ・地域に残る伝統文化や文化財、自然環境が適切に保護され、活用されています。
- ・村の宝物が磨かれ、誘客につながっています。
- ・情報発信機能が強化されています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
からむし織などの伝統・文化維持継承に関する満足度	2.81 pt	3.36 pt	↑ (アップ)
観光事業に関する満足度	2.01 pt	2.94 pt	↑ (アップ)
都市交流事業に関する満足度	1.97 pt	3.06 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
からむし織体験生事業	・ からむし織の一連の工程と農山村での暮らしを体験するプログラムを通じ、本村の伝統文化のPRを行うとともに、関係人口の拡大を図ります。
からむし技術の継承	・ からむしの栽培や糸づくりなどの技術を次世代へ継承するため、生産量確保に向けた取組や技術伝承、関連団体への支援を行います。
文化財等の保護と活用	・ 村指定の文化財等を良好な状態で次世代につなげるよう努めます。また、郷土の文化財等を知ってもらうための活用に取り組み、保護意識の高揚を図ります。
地域の資源を活用した誘客	・ 地域に存在する多様な資源（ヒト・モノ・コト）を活かし、体験型観光に従事できる人材を育成し、誘客を進めるとともに、交流・関係人口の拡大を図ります。

【関連計画】

昭和村観光ビジョン、昭和村まち・ひと・しごと創生総合戦略、昭和村教育振興基本計画、天然記念物「駒止湿原」保存管理計画

基本目標4 生業と誇りある仕事を生む村

●施策項目4

有害鳥獣被害の軽減



現状・課題

令和7年度は、全国的にクマの出没が多発し、人身被害も相次ぎました。木の実の大凶作が要因の一つとして挙げられるほか、他地域では市街地に出没する、いわゆる「アーバンベア」と呼ばれる従来とは異なる行動特性を持つクマの出没も確認されています。

本村においても、令和7年度には過去最多となる95頭のクマを捕獲・駆除しています。集落単位や個人・団体による電気柵の普及が進み、一時的には有害鳥獣被害の低減が見られたものの、これらの対策に慣れ、学習した個体の出没も確認されていることから、継続的かつ多層的な対策が求められています。

今後は、個別の被害対応にとどまらず、広大な農地を対象とした線引きを行い、地域ぐるみで防御が可能なエリアを選定するとともに、「守る農地」を明確化し、絶対防衛ラインの設定や干渉帯の整備など、有害鳥獣との境界を明確にしていく必要があります。

また、令和7年秋以降、目撃情報や被害情報の共有、ドローンを活用した獣道の確認など、被害防止に向けた取組を鳥獣被害対策実施隊と連携して進めていますが、現場で罠の設置や止め刺しなどに従事する人員の不足が課題となっています。今後は、鳥獣被害対策実施隊の担い手をさらに確保するとともに、不足する人的資源を補完する手法として、地域おこし協力隊の活用なども検討していく必要があります。

目指す姿・方向性

- ・地域ぐるみでの有害鳥獣対策が実施されています。
- ・有害鳥獣対策に対応する鳥獣被害対策実施隊の従事者が増加しています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
鳥獣被害対策に関する満足度	1.68 pt	3.13 pt	↑ (アップ)
鳥獣被害対策従事者の数	23 人	22 人	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
地域ぐるみでの鳥獣被害対策の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣被害対策に取り組む地区等に対して支援を行い、地域ぐるみでの取組を推進します。
鳥獣被害対策従事者の確保と支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害鳥獣対策に必要な狩猟免許（わな・銃）の取得に対する支援を行います。 ・ 捕獲後の止め刺しなど、危険を伴う作業に従事する方を支援するとともに、その体制づくりを進めます。
捕獲用機材や防護柵の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人や団体で鳥獣被害対策に取り組む方に対し、防護柵や罠の購入費用の一部を支援します。 ・ デジタル技術を活用した被害防止対策の充実を図ります。

【関連計画】

昭和村鳥獣被害防止計画

基本目標4 生業と誇りある仕事を生む村

●施策項目5

多様な資源を活かす、美しい村をつくる



現状・課題

森林資源

前期計画期間中、本村ではカシノナガキクイムシによる被害が発生し、山林景観に大きな影響を及ぼしました。被害は下昭和地区から拡大し、標高の限界と考えられていた小野川地区にまで及びましたが、初期の被害地域については、現在、収束に向かっています。

カシノナガキクイムシは、餌となる大径木に侵入し、産卵・孵化の過程で病原菌により道管が塞がれ、樹木が枯死する特性を持っています。木質燃料から化石燃料への転換が進んだことにより、かつて日常的に行われていた里山管理が行われなくなり、大径木化が進行した結果、被害が拡大したものと推察されます。

本村の森林面積の約7割は国有林であることから、民有林を対象とした施策には一定の制約がありますが、被害を受けた民有林を中心に、森林資源の活用と里山管理の在り方について検討していく必要があります。

美しい村

本村は、令和元年に「日本で最も美しい村連合」に加盟し、加盟時に評価された資源の磨き上げを進めるとともに、玄関口となる各峠道の清掃活動など、環境美化に取り組んできました。

美しい村連合では、単なる景観の美しさだけでなく、文化や暮らしを含めた総合的な「美しさ」を大切にしています。本村においても、何気ない日常の風景や、そこに根付く暮らしや営みそのものを昭和村の価値として捉え、守り、次世代へ継承していく必要があります。

ごみ問題

前期計画期間中の調査において、満足度が低く・重要度が高い項目として「不法投棄対策」が挙げられています。村内において、事案として認定される不法投棄は多くありませんが、今後も継続的に注視していく必要があります。

また、会津若松市内の焼却施設更新に伴い、管内市町村において燃えるごみの削減が求められており、本村においても、令和7年度末の目標達成に向け、令和6年度末時点からさらに10トンの削減が必要な状況です。

(単位：t)

	会津若松市	磐梯町	猪苗代町	会津坂下町	湯川村	柳津町	三島町	金山町	昭和村	会津美里町	計
H30年度基準	26,634	756	2,979	2,747	644	592	370	433	294	4,635	40,084
R6年度実績	22,001	609	2,332	2,513	552	478	266	348	232	3,636	32,967
(R6までの減量実績)	4,633	147	647	234	92	114	104	85	62	999	7,117
R7年度末目標	20,739	555	2,201	2,252	517	436	199	308	222	3,544	30,973
(H30→R7目標までの減量必要量)	5,895	201	778	495	127	156	171	125	72	1,091	9,111
令和6年度末の進捗率	78.60%	73.10%	83.20%	47.30%	72.40%	73.10%	60.80%	68.00%	86.10%	91.60%	78.10%

これまでのリサイクルボックス設置による分別推進に加え、今後は、住民一人ひとりが暮らしを見直し、ごみを出さない意識を醸成する取組が求められています。

さらに、近年では、プラスチック製品から軽油類似の油を精製する技術も実用化されつつあり、農業用廃プラスチックを燃料として再活用するなど、真の循環型社会の構築も、技術の進展により現実的な選択肢となりつつあります。

目指す姿・方向性

- ・森林資源の活用により、里山の適切な管理が行われています。
- ・景観のみならず、「美しい村」を構成する文化や暮らしが継承されています。
- ・家庭ごみのリサイクルとごみの減量化が進んでいます。

事業の達成指標 (KPI)

- ・アウトカム指標 (効果)

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
自然環境(山・川)や景観(集落・田園)に関する満足度	3.08 pt	2.90 pt	↑(アップ)
美しいむらづくり(環境美化)に関する満足度	2.89 pt	2.89 pt	↑(アップ)
ごみの分別・リサイクル活動に関する満足度	3.36 pt	3.62 pt	↑(アップ)

施策の方向性

取組	内容
森林資源を活用した里山管理の推進	・ カシノナガキクイムシ被害や大径木化が進行した民有林を中心に、計画的な間伐や更新を行い、里山の健全な循環を回復する取組を推進します。
「美しい村」を支える文化・暮らしの継承と環境美化の推進	・ 景観だけでなく、地域に根付いた文化や暮らし、日常の営みを昭和村の魅力として守り、次世代へ継承する取組を推進します。
ごみの減量化とリサイクルの推進	・ 燃えるごみの削減に向け、分別の徹底に加え、住民一人ひとりが暮らしを見直し、ごみを出さない意識づくりを進めます。
循環型社会の形成に向けた新たな取組の検討	・ 環境負荷の低減と地域資源の有効活用を両立した、循環型社会の構築に向けた取組を検討します。

【関連計画】

一般廃棄物処理計画、森林計画

基本目標 5 先端的過疎への挑戦

●施策項目 1

テクノロジーの民主化



現状・課題

前期計画において掲げた主要事業の一つである、生活圏屋外でのインターネット利用を可能とする「公共インフラ Wi-Fi ネットワーク」の整備が、令和 6 年度に完了しました。令和 7 年 12 月時点において、住民向けネットワークの利用登録者数は 330 名となっており、人口のおよそ 3 割の方が利用しています（中継器経由での利用を除く）。また、月間通信量は約 50TB に達しており、村民の暮らしを支える通信ネットワークの一部として定着しつつあります。

公共インフラ Wi-Fi ネットワークの整備と併せて、デジタル技術に苦手意識を持つ高齢者等を対象に、スマートフォン教室などの取組を実施してきました。高齢者の中にはタブレットやスマートフォンを使いこなす方もいれば、十分に活用できていない方もいます。

「使いこなせない」と感じる声もありますが、すべての機能を使いこなすことが目的ではありません。自分にとって必要な機能を選び、日々の暮らしの中で「楽しみ」や「少し便利」と感じられることから始めることで、デジタルに対する苦手意識を徐々に軽減していくことが重要です。

今後は、世代を問わずデジタル活用に対する心理的な壁を低くし、様々な分野でデジタル技術が自然に活用される環境を整えていくことが求められます。こうした取組を通じて、誰もがテクノロジーの恩恵を享受できる「テクノロジーの民主化」を進め、デジタル技術による暮らしの豊かさを実感できる村づくりを目指します。

目指す姿・方向性

- ・暮らしの中でデジタル技術が活用され、生活の質が向上しています。
- ・様々な分野において、公共インフラ Wi-Fi ネットワークが活用されています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
デジタルデバイド解消の満足度	- pt	3.22 pt	↑ (アップ)
先端技術を活用した各種施策の満足度	- pt	3.17 pt	↑ (アップ)
公共インフラ Wi-Fi の利便性の満足度	- pt	3.15 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
公共インフラ Wi-Fi ネットワークの運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルデバイド¹の解消を図りながら、公共インフラ Wi-Fi ネットワークの安定的な運用を行います。 ・ 併せて、公共インフラ Wi-Fi のさらなる利活用を進めます。
デジタルデバイド対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者などのデジタルに苦手意識を持つ方々を対象に「スマートフォン教室」や「タブレット教室」を開催し、引き続きデジタルに触れる機会を提供します。 ・ いつでも気軽にデジタルに関する相談が行える「デジタルなんでも相談室」を設置し、住民が困ったタイミングで相談を行える体制を維持します。

【関連計画】

昭和村まち・ひと・しごと創生総合戦略、昭和村地域情報化計画、昭和村デジタル戦略

¹<用語>

デジタルデバイド 情報格差のこと。インターネットやパソコン等の情報通信技術（ICT）を利用できる人とできない人の間に生じる格差のこと。

基本目標5 先端的過疎への挑戦

●施策項目2

先端技術を活用した各種施策の展開



現状・課題

人口減少社会が進行し、人的資源に限られる中で、これまでと同程度の行政サービスや地域機能を維持していくためには、テクノロジーの導入による省力化・効率化、あるいは一人が複数の役割を効率的に担う仕組みづくりが不可欠となっています。近年では、生成AIをはじめとする先端技術が、プライベートの場面でも活用される時代となっています。

前期計画期間中には、河川水位監視や有害鳥獣対策のための各種センサーの導入、LPWA ネットワークの構築、生活圈屋外での公共インフラ Wi-Fi ネットワークの整備など、基盤となる通信インフラの整備を進めてきました。

あわせて、ソフト面では、行政内部における事務効率化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進にも取り組んできました。村民向け手続きのオンライン化、AI オンデマンドバス「からむんバス」の運用開始、電子図書館の開館など、必ずしも最先端技術に限らず、実用的なデジタル技術を積極的に活用することで、利便性の向上を図ってきました。これらの取組の中には、国の補助制度を活用することで、財政的負担を抑えながら実装を進めてきたものもあります。

今後は、現在展開している各種サービスの効果的な運用に引き続き努めるとともに、実証フィールドとしての強みを生かし、ベンチャー企業等との連携を図りながら、新たな技術の導入可能性について検討していく必要があります。その際には、デジタル技術そのものを目的とするのではなく、村民の暮らしの質の向上や、地域課題の解決につながるかどうかという視点を重視することが重要です。

目指す姿・方向性

- ・先端技術の導入により、暮らしがより心地よいものとなっています。
- ・公共インフラ Wi-Fi ネットワークを活用し、様々な分野で先端技術の活用が進んでいます。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
先端技術を活用した各種施策の満足度	- pt	3.17 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
公共インフラ Wi-Fi ネットワークの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルデバイドの解消を図りながら、公共インフラ Wi-Fi ネットワークの活用を行います。 ・ 双方向通信が可能なタブレットを活用し、防災行政無線のマルチメディア配信を活用した災害時対応を進めます。
光ネットワークの安定的な維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各世帯に光ケーブルを引き込み運用している FM 告知端末（防災行政無線端末）の更新を行うとともに、デジタル放送再送信設備や幹線ネットワークについて、適切な保守・修繕を実施し、安定的な運用を行います。

【関連計画】

昭和村まち・ひと・しごと創生総合戦略、昭和村地域情報化計画

基本目標5 先端的過疎への挑戦

●施策項目3

実証フィールドとしての価値の創造



現状・課題

本村は、日本の将来像を先行して体現している地域であるといっても過言ではありません。全国では、さまざまな企業や研究機関が各地で実証事業や研究に取り組んでいます。本村においても、前期計画期間中、複数の分野で実証事業に取り組んできました。これらの事業は、国庫補助金や企業負担など、多様な財源を活用して実施されています。

実証事業の中には、直ちに村民の暮らしに結びつくものばかりではありませんが、地域課題として認識している分野への対応や、その過程で得られる知見やノウハウは、他分野への展開や今後の施策検討においても有効に活用されています。

本村は、地理的規模が過度に大きくも小さくもなく、村全体を活用した実証実験を行うフィールドとして適した条件を有しています。また、人口規模や年齢構成についても、今後日本各地で顕在化していく課題に先行して直面している点において、実証フィールドとしての高い可能性を備えています。

今後も前期計画に引き続き、実証フィールドとしての価値を高めながら、地域が抱えるさまざまな課題の解決に取り組んでいくことが重要であり、そのためには、こうした取組を継続していこうとする姿勢と意欲を持ち続けることが求められます。

目指す姿・方向性

- ・課題解決に向けた産学官連携の取組が、積極的に行われています。
- ・多様な主体との連携により、さまざまな地域課題の解決が図られています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
先端技術を活用した各種施策に関する満足度	- pt	3.17 pt	↑（アップ）

施策の方向性

取組	内容
DX(デジタルトランスフォーメーション) ¹ の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・村民の暮らしを豊かにするための手段として、デジタル技術を生活の中に浸透させ、防災・福祉・医療・農業・教育など、さまざまな分野での活用を引き続き進めます。 ・人口の半数が高齢者である現状を踏まえ、デジタル情報格差の解消に向けた取組を進めます。
実証フィールドとしての多様な主体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・「顔の見える 1,000 人」という村の特性を強みとし、企業や教育機関と連携しながら、過疎地発の未来の標準となり得る技術や仕組みの実証フィールドとしての取組を進めます。

【関連計画】

昭和村まち・ひと・しごと創生総合戦略

<用語>

- ¹ DX(デジタルトランスフォーメーション) 進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

基本目標 6 選択と集中の行政運営

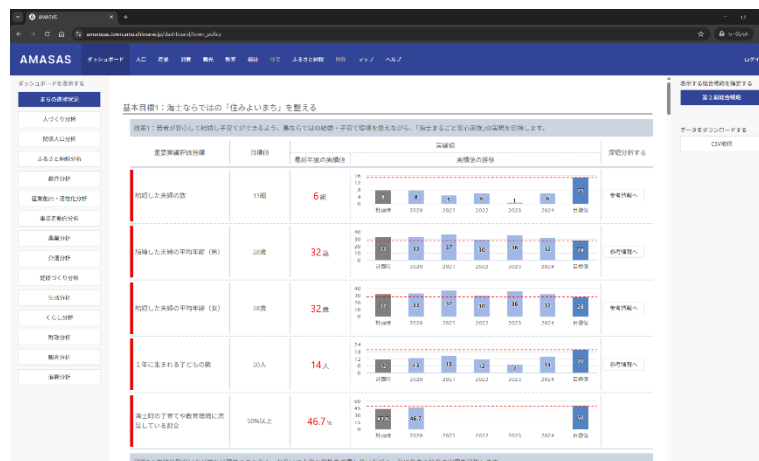
●施策項目 1

行政情報の可視化



現状・課題

現在、国や自治体においては、さまざまな指標を「見える化」することで、施策の効果検証や現状把握を行う取組が進められています。自治体の施策立案や意思決定においても、EBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方が主流となりつつあります。小規模自治体の先進事例としては、島根県海士町が「AMASAS」と名付けた行政情報の可視化を行い、各種指標を年次で公開しています。



行政情報を公開・可視化することにより、行政が現在何に取り組み、どのような成果を上げているのかを客観的に確認することが可能となります。本村においても、これまで一部の行政情報を公開してきましたが、情報を一元的に整理し、体系的に可視化することで、村で起きていることを数値として把握できるようになります。

例えば、事業費に対して受益者数が少ない施策など、これまで見えにくかった課題や矛盾が明らかになる可能性もあります。こうした情報の共有は、行政内部における事業の見直しや改善につながるだけでなく、村民が村政に関心を持つきっかけともなります。

行政情報の可視化を通じて、村民と行政が同じ情報を共有し、協創による村づくりを進めるとともに、行政側においても、より一層の緊張感と責任感を持った行政運営を行うこ

とが求められています。

目指す姿・方向性

- ・統計情報に限らず、行政が実施する事業に関する情報が公開され、住民が事業の進捗状況などを確認できるようになっています。
- ・行政情報の可視化により村政への関心が高まり、村民と行政の協創による村づくりが進んでいます。

事業の達成指標（KPI）

- ・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
村民と行政の協創によるむらづくりに関する満足度	2.15 pt	3.09 pt	↑ (アップ)
役場などの行政の広報に関する満足度	3.30 pt	3.65 pt	↑ (アップ)

施策の方向性

取組	内容
行政情報の可視化	・村が実施する事業について、実施件数、参加者数、事業費等の情報を公開し、村民が事業の進捗状況を確認できる仕組みを構築します。
皆さんの声聞かせてください事業による事業提案の推進	・行政情報を広く提供することで、住民からの事業提案や意見が積極的に寄せられる環境を整えます。

基本目標 6 選択と集中の行政運営

●施策項目 2

事業の選択と集中



現状・課題

役場では、多種多様な事業を実施しており、その事業規模（事業費）も様々です。多くの事業においては、評価の指標として事業費が挙げられることが多いものの、事業の効果は必ずしも事業費の大小だけで測れるものではありません。事業費をかけずとも、大きな効果が得られる事業がある一方で、多額の事業費を投じても効果が限定的な場合もあります。

人口減少が進み、財源や人的リソースに限られる中においては、現在展開している主たる事業の総点検を行い、費用対効果の高い事業へ重点的に資源を配分していくことが求められています。これにより、財政の健全化を図るとともに、住民サービスの質の向上や、合理的な人員配置につなげていく必要があります。

また、令和7年度からは、老朽化が進む役場庁舎や教育関連施設の整備に向けた検討を進めており、今後、事業化される場合には、多額の財政支出を伴うことが想定されます。このため、後期計画期間においては、これまで以上に事業の取捨選択を行い、限られた財源を真に必要な分野へ集中させていくことが不可欠となります。

加えて、村民の暮らしを支える上下水道、道路・橋梁などのインフラや、各公共施設の維持管理についても、場当たりの対応ではなく、計画的かつ効果的に実施していくことで、将来世代への負担を抑えつつ、長期的に安定した財政運営を行っていく必要があります。

目指す姿・方向性

- ・事業の見直しが進み、持続可能な財政運営が図られています。
- ・事業費の多寡にかかわらず、効果の高い事業が選択され、執行されています。
- ・上下水道をはじめとするインフラや公共施設について、村民の暮らしを支える観点から、計画的かつ効率的な整備・維持管理が行われています。

事業の達成指標（KPI）

・アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
生活道路に関する満足度	3.5 pt	3.12 pt	↑（アップ）
上水道（簡易水道）に関する満足度	4.29 pt	3.99 pt	↑（アップ）
下水道に関する満足度	3.66 pt	3.96 pt	→（維持）

施策の方向性

取組	内容
施策の効果測定	<ul style="list-style-type: none"> ・村が実施する事業について、有効性や効果を適切に測定し、常に検証を行います。 ・受益者目線と公平性のバランスを踏まえた事業執行に努めます。
事業の効率性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体等を含め、事業の執行体制や手法について検証を行い、人口減少社会に適した効率的な事業執行の方法を検討します
公共施設の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した設備や施設について、安定的な運用を図るため、計画的に必要な改修・更新を行います。 ・村道や橋梁などのインフラについても、その必要性や優先度を検討し、選択と集中により効果的な整備を進めます

【関連計画】

昭和村公共施設等総合管理計画、昭和村村道補修計画、橋梁長寿命化計画、
下水道ストックマネジメント

基本目標 6 選択と集中の行政運営

●施策項目 3

持続可能な自治体経営の確立



現状・課題

本村は自主財源に乏しく、地方交付税など国からの支援（依存財源）に依存した財政構造となっています。このため、自主財源比率を高めるための未来への投資や、既存の枠組みにとらわれない新たな財源の確保に向け、より積極的に行動していくことが求められています。

本施策項目における達成指標として設定している「経常収支比率」については、令和6年度決算において98.4%と、直近で最も高い水準となりました。一般的には、経常収支比率は75~80%程度が望ましいとされており、この数値が低いほど、財政に弾力性があり、新たな行政需要や投資的経費に対応しやすい状態にあるとされています。

経常収支比率の改善には、歳入の確保と歳出の抑制の双方が必要となりますが、物価高騰や人件費のベースアップなどにより、経常的な支出は高止まりの傾向が続いています。このため、今後は特に、事業の見直しや効率化による支出の抑制が、より重要な課題となっています。

（経常収支比率の推移）

R1	R2	R3	R4	R5	R6	平均
94.9	95.9	88.6	94	87.6	98.4	93.2

人口が減少する中で、本村が将来にわたり持続可能であるための最適解を見出すには、挑戦を続ける姿勢が不可欠です。その過程においては、失敗を恐れず、たとえ一度開始した事業であっても、効果が見込めない場合には見直しや中止を行う「やめる勇気」を持つことが求められます。

また、地域の産品を活用したふるさと納税や、企業版ふるさと納税など、新たな財源の確保に向けた取り組みも、今後の自治体経営において欠かせないものとなっています。

「金がなければ知恵を出し、知恵がなければ汗をかく」という言葉があるように、現在実施している各種事業についても、工夫やアイデアにより、多額の財源を必要とせずに行える余地があると考えられます。

目指す姿・方向性

- ・ 経常収支比率が改善され、新たな行政需要にも柔軟に対応できる財政基盤が確立されています。
- ・ 村の将来的な財政基盤や地域資源の形成につながる事業に投資されています。
- ・ 挑戦と見直しを繰り返しながら、持続可能な自治体経営が確立されています。

事業の達成指標（KPI）

- ・ アウトカム指標（効果）

指標名	基準値(R1)	前期計画 実績値(R7)	目標値
経常収支比率	94.9 %	98.4 %	85 %

施策の方向性

取組	内容
効率的・効果的な行政運営及び組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術の活用による業務効率化を進め、経常的な事務費用の圧縮に努めます。 ・ 効果的な事業執行を行うため、「村民から信頼され、企画力・創造力を持ち、常に考え改善を重ねる人材」の育成に取り組みます。 ・ 行政課題に迅速に対応するため、庁内横断的な連携体制の強化を図ります
長期的な財政の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県の補助事業を積極的に活用し、財源の確保に努めます。 ・ 財政の弾力性を示す経常収支比率の改善に取り組み、投資的経費を適切に確保できる財政構造を目指します。
地方公営企業会計の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道事業など、地方公営企業会計へ移行した事業に

	ついて、経営状況・財政状況を的確に把握し、安定的な運用と財政の健全化に努めます。
--	--

【関連計画】

昭和村公共施設等総合管理計画

終わりに

本計画では、「昭和村で『ここちよく』暮らす」という将来像のもと、人口減少や少子高齢化といった避けることのできない課題に正面から向き合いながら、村民・行政・多様な主体が協創・共助により村づくりを進めていく姿を描いています。暮らしの安心や生業の維持、教育や文化の継承、先端技術の活用、そして持続可能な行政運営までを一体として捉え、分野ごとの施策を相互に連動させることで、誰一人取り残されることのない、心地よく暮らし続けられる村の実現を目指します。本計画は完成形ではなく、年度ごとの検証と改善を重ねながら進化していく「動き続ける計画」として、将来世代へ誇れる昭和村をつないでいくための指針となるものです。